

平成 27 年 度

庄原市一般会計・特別会計

歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

庄原市監査委員

庄 監 第 18 号

平成28年 8 月24日

庄原市長 木 山 耕 三 様

庄原市監査委員 高 野 美 則

同 田 中 五 郎

平成27年度庄原市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された平成27年度庄原市一般会計・特別会計、財産区会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	2
1	総 括	2
	(1) 決 算 の 規 模	2
	(2) 決 算 収 支	4
	(3) 歳入の収納状況	5
	(4) 翌年度繰越額の状況	7
	(5) 不用額の状況	8
	(6) 市債等の状況	9
	(7) 財政状況の推移	10
2	会計別決算状況	12
	(1) 一 般 会 計	12
	ア 一般会計の概要	12
	イ 歳 入	12
	ウ 歳 出	27
	エ 実質収支に関する調書	39
	(2) 特 別 会 計	40
	ア 住宅資金特別会計	40
	イ 歯科診療所特別会計	42
	ウ 休日診療センター特別会計	43
	エ 国民健康保険特別会計	45
	オ 国民健康保険（直診勘定）特別会計	48

カ	後期高齢者医療特別会計	49
キ	介護保険特別会計	51
ク	介護保険サービス事業特別会計	53
ケ	公共下水道事業特別会計	54
コ	農業集落排水事業特別会計	56
サ	浄化槽整備事業特別会計	58
シ	簡易水道事業特別会計	60
ス	工業団地造成事業特別会計	61
セ	宅地造成事業特別会計	63
(3) 比和財産区特別会計		65
(4) 財産に関する調書		67
3	基金運用状況調書	73
4	むすび	74
	決算審査資料	79

(注)

1. 本文中の金額は、特別に表示のあるものを除き原則として千円単位とし、各表中の金額は、原則として円単位とした。
千円単位とした数値については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と内訳の計が一致しない場合がある。
2. 構成比(%)は、表示単位未満を四捨五入しているため、内訳の合計が合計欄の数値と一致しない場合がある。
3. 比率(%)については、表示単位未満の端数を原則として四捨五入し、調整のうえ表示した。
4. 本文中のポイントは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引き数値である。
5. 比和財産区特別会計については、特別地方公共団体に属するので、第1表、2、3、4、6、7、9表及び資料第1表から除外した。

平成27年度庄原市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

1. 平成27年度庄原市一般会計
2. 平成27年度庄原市特別会計
 - ア. 住宅資金
 - イ. 歯科診療所
 - ウ. 休日診療センター
 - エ. 国民健康保険
 - オ. 国民健康保険(直診勘定)
 - カ. 後期高齢者医療
 - キ. 介護保険
 - ク. 介護保険サービス事業
 - ケ. 公共下水道事業
 - コ. 農業集落排水事業
 - サ. 浄化槽整備事業
 - シ. 簡易水道事業
 - ス. 工業団地造成事業
 - セ. 宅地造成事業
3. 平成27年度庄原市比和財産区特別会計
4. 平成27年度財産に関する調書
5. 平成27年度基金運用状況調書
 - ア. 土地開発基金

第2 審査の期間

平成28年8月1日から平成28年8月18日まで

第3 審査の方法

市長から送付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに基金運用状況調書が関係法令に準拠して作成されているかを確認し、それらの内容について関係諸帳簿、証書類及び各部署から提出された決算審査調書等と照合審査し、計数の正否をたじた。

また、予算の執行状況等に係る審査は、歳入の収納状況、歳出の執行状況、翌年度繰越額、不用額及び主要事業を重点とし、更に定期監査及び例月出納検査の結果等を参考にして関係諸帳簿を審査し、必要に応じて関係職員の説明を聴取することにより実施した。

第4 審査の結果

審査の対象となった各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製されており、かつ、これらの計数は関係諸帳簿等と符合し正確であり、また、予算の執行はおおむね適正であることを認めた。

なお、各会計の審査結果の概要は、次に述べるとおりである。

1 総括

平成27年度決算の概況は、次のとおりである。

(1) 決算の規模

当年度における各会計を通じた決算総額は第1表のとおり、歳入は45,834,194,381円、歳出は44,692,098,018円で、歳入歳出差引額は1,142,096,363円となっている。

決算総額を前年度と比較すると、歳入では、一般会計で240,712,166円(0.7%)減少したものの、特別会計では593,427,355円(4.5%)増加し、総額において352,715,189円(0.8%)の増加となっている。

歳出では、一般会計で127,739,096円(0.4%)、特別会計で571,017,822円(4.4%)の増加となっており、総額で698,756,918円(1.6%)の増加となっている。

第1表 決算規模の状況

(単位：円)

会 計 別	歳 入	歳 出	差 引 額	残高の措置	
一 般 会 計	32,092,440,095	31,108,648,449	983,791,646	翌年度へ繰越等	
特 別 会 計	住 宅 資 金	5,517,142	5,432,187	84,955	翌年度へ繰越
	歯 科 診 療 所	22,765,882	22,409,842	356,040	〃
	休日診療センター	12,270,952	12,270,952	0	
	国民健康保険	4,899,247,125	4,892,778,199	6,468,926	翌年度へ繰越
	国民健康保険(直診勘定)	93,404,383	93,252,545	151,838	〃
	後期高齢者医療	597,643,431	596,611,470	1,031,961	〃
	介護保険	6,299,053,005	6,159,226,349	139,826,656	〃
	介護保険サービス事業	41,463,323	41,462,795	528	〃
	公共下水道事業	855,936,468	853,765,938	2,170,530	翌年度へ繰越等
	農業集落排水事業	379,309,518	378,565,369	744,149	翌年度へ繰越
	浄化槽整備事業	202,540,732	201,625,452	915,280	〃
	簡易水道事業	320,893,898	314,986,768	5,907,130	〃
	工業団地造成事業	11,633,907	10,987,183	646,724	〃
宅地造成事業	74,520	74,520	0		
計	13,741,754,286	13,583,449,569	158,304,717		
当 年 度 合 計	45,834,194,381	44,692,098,018	1,142,096,363		
(前 年 度 合 計)	(45,481,479,192)	(43,993,341,100)	(1,488,138,092)		
(増 減 額)	(352,715,189)	(698,756,918)	(△346,041,729)		

注) この決算額の内には、会計相互間の繰入金、繰出金が重複計算されている。

決算額の推移は第2表のとおりである。

第2表 決算額の推移

歳入

(単位：千円，%)

区分 ・ 年度	一 般 会 計		特 別 会 計		合 計	
	金 額	対前年度 伸び率	金 額	対前年度 伸び率	金 額	対前年度 伸び率
27	32,092,440	△ 0.7	13,741,754	4.5	45,834,194	0.8
26	32,333,152	1.3	13,148,327	0.6	45,481,479	1.1
25	31,910,179	△ 6.1	13,065,789	△ 4.9	44,975,969	△ 5.7
24	33,970,167	△ 2.1	13,738,534	6.1	47,708,701	0.1
23	34,712,627	1.0	12,945,529	1.1	47,658,156	1.0
22	34,372,014	5.9	12,801,795	△ 2.7	47,173,809	3.4
21	32,455,070	3.5	13,163,661	4.0	45,618,731	1.2

歳出

27	31,108,648	0.4	13,583,450	4.4	44,692,098	1.6
26	30,980,909	0.2	13,012,432	0.5	43,993,341	0.3
25	30,928,810	△ 6.1	12,949,878	△ 4.2	43,878,688	△ 5.5
24	32,928,370	△ 1.7	13,518,229	4.5	46,446,599	0.0
23	33,493,725	0.4	12,941,049	1.4	46,434,775	0.7
22	33,353,764	5.1	12,761,542	△ 2.3	46,115,306	2.9
21	31,741,710	5.3	13,055,603	3.2	44,797,312	2.7

(2) 決算収支

当年度の各会計の決算収支の状況は第3表のとおりで、一般会計及び特別会計を通じた決算収支（歳入歳出差引額）では、1,142,096,363円の黒字で、翌年度への繰越財源64,048,757円を控除した実質収支も1,078,047,606円の黒字決算となっている。

また、この実質収支額から前年度の実質収支額1,040,511,862円を差し引いた単年度収支でも37,535,744円の黒字となっている。

なお、一般会計及び特別会計における各会計別決算状況の詳細については、後述することとする。

第3表 決算収支の状況 (単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額 A	32,092,440,095	13,741,754,286	45,834,194,381
歳 出 総 額 B	31,108,648,449	13,583,449,569	44,692,098,018
形 式 収 支 (A) - (B) C	983,791,646	158,304,717	1,142,096,363
翌 年 度 へ の 繰 越 財 源 D	63,348,757	700,000	64,048,757
実 質 収 支 (C) - (D) E	920,442,889	157,604,717	1,078,047,606
前 年 度 実 質 収 支 F	904,616,678	135,895,184	1,040,511,862
単 年 度 収 支 (E) - (F) G	15,826,211	21,709,533	37,535,744

(3) 歳入の収納状況

当年度における歳入総額の収納率は、第4表のとおり96.5%であり、前年度より0.7ポイント増加している。これを会計別にみると、一般会計は96.0%で前年度より0.9ポイント、特別会計は97.7%で前年度より0.1ポイントの増加となっている。

なお、歳入区分別の収納状況は第5表のとおりで、一般会計の主要な自主財源である市税の収納率は90.7%で、実質的収入未済額は345,402,244円となっている。

また、特別会計では、住宅資金貸付金元利収入の償還率は2.3%で、収入未済額は186,106,032円、国民健康保険税の収納率は89.4%で、実質的収入未済額は82,365,066円、後期高齢者医療保険料の収納率は99.1%で、実質的収入未済額は2,611,558円、介護保険料の収納率は98.8%で、実質的収入未済額は11,027,747円となっている。

不納欠損額は75,441,605円（対前年度増減率59.2%）である。これを会計別にみると一般会計41,560,605円（対前年度増減率23.8%）、特別会計33,881,000円（対前年度増減率145.5%）となっている。これは、一般会計では、主に市税が増加したが、保育所運営費保護者負担金が減少したためである。特別会計では、主に国民健康保険税が減少したが、住宅資金貸付金元利収入が増加したことによるものである。

収入未済額は1,585,429,940円（対前年度増減率△17.9%）である。これを会計別にみると一般会計1,296,244,747円（対前年度増減率△19.8%）、特別会計289,185,193円（対前年度増減率△8.6%）となっている。

また、収入未済額のうち、事業繰越（繰越明許費）に係る国県支出金等は、全て一般会計分の420,720,000円で、市税等の還付未済である過納額は1,777,994円である。これらを加除した実質的な収入未済額は1,166,487,934円である。これを会計別にみると、一般会計875,895,029円、特別会計290,592,905円が実質的な収入未済額となっている。実質的収入未済額は前年度（1,209,048,360円）に比べて42,560,426円の減少となっている。

第4表 会計別歳入の収納状況

(単位：円，%)

年度	会計別	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
平成 27 年度	一 般	33,430,245,447	32,092,440,095	41,560,605	1,296,244,747	96.0
	特 別	14,064,820,479	13,741,754,286	33,881,000	289,185,193	97.7
	合 計	47,495,065,926	45,834,194,381	75,441,605	1,585,429,940	96.5
平成 26 年度	一 般	33,982,164,629	32,333,152,261	33,574,716	1,615,437,652	95.1
	特 別	13,478,495,876	13,148,326,931	13,799,091	316,369,854	97.6
	合 計	47,460,660,505	45,481,479,192	47,373,807	1,931,807,506	95.8
増 減	一 般	△ 551,919,182	△ 240,712,166	7,985,889	△ 319,192,905	0.9
	特 別	586,324,603	593,427,355	20,081,909	△ 27,184,661	0.1
	合 計	34,405,421	352,715,189	28,067,798	△ 346,377,566	0.7

注) 平成27年度において、収入済額は過納額1,777,994円（一般会計370,282円、特別会計1,407,712円）を含むものであるが、収入未済額、収納率はこの過納額を加味していない数値である。

第5表 収納状況（収入未済額を有する歳入科目等の収納状況）（単位：円，％）

区 分		収 納 率		収 入 未 済 額		
		平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	比 率
市	税	90.7	91.3	345,402,244	356,168,332	97.0%
老 人 保 護 措 置 費 負 担 金		93.9	94.9	3,904,796	3,349,896	116.6%
保 育 料	市立保育所運営費 保護者負担金	92.8	89.8	13,007,810	18,499,279	70.3%
	私立保育所運営費 保護者負担金	98.3	96.6	258,099	511,200	50.5%
	へき地保育所 施設使用料	92.7	76.5	159,006	408,456	38.9%
放 課 後 児 童 ク ラ ブ 利 用 者 負 担 金		96.5	97.2	377,875	253,250	149.2%
保 育 時 間 特 例 負 担 金		28.9	65.6	808,375	735,000	110.0%
市 営 住 宅 等 使 用 料 (合 計 分)		87.0	88.1	25,352,733	23,805,434	106.5%
高 齢 者 等 住 宅 整 備 資 金 貸 付 金 元 利 収 入		32.9	6.8	3,757,385	5,600,730	67.1%
生 活 保 護 法 の 規 定 に よ る 返 還 金		8.9	7.6	16,676,716	15,255,816	109.3%
住 宅 資 金 貸 付 金 元 利 収 入		2.3	2.2	186,106,032	207,484,798	89.7%
国 民 健 康 保 険 税		89.4	88.4	82,365,066	85,263,226	96.6%
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		99.1	99.2	2,611,558	3,087,730	84.6%
介 護 保 険 料		98.8	98.7	11,027,747	11,391,350	96.8%
公 共 下 水 道	事 業 費 分 担 金	67.9	87.1	684,000	1,228,800	55.7%
	事 業 費 負 担 金	84.5	76.4	1,108,500	2,298,183	48.2%
	使 用 料	99.1	98.9	2,812,872	3,428,583	82.0%
農 業 集 落 排 水 使 用 料		99.6	99.6	403,377	349,088	115.6%
浄 化 槽 使 用 料		99.7	99.8	156,274	123,289	126.8%
簡 易 水 道 使 用 料		97.5	97.4	3,290,751	3,548,118	92.7%
そ の 他		—	—	466,216,718	466,257,802	100.0%
合 計				1,166,487,934	1,209,048,360	96.5%

注1) 平成27年度の収入済額において、市税が161,051円、市立保育所運営費保護者負担金が33,000円、市営住宅等使用料が161,231円、国民健康保険税が165,300円、後期高齢者医療保険料が680,473円、介護保険料が561,939円、その他が15,000円、合計で1,777,994円の過納額を含むものであるが、それぞれの収入未済額、収納率はこの過納額を加味して算出した数値である。

注2) 収入未済額のその他に、農林漁業振興補助金（木質バイオマス利活用プラント整備事業）返還金462,038,000円を含む。

(4) 翌年度繰越額の状況

当年度の翌年度繰越額は第6表のとおり600,157千円(対予算比1.8%)で、これを会計別にみると、一般会計599,457千円(対予算比1.8%)、特別会計では公共下水道事業特別会計で700千円となっている。

繰越の種類別では、継続費の通次繰越額21,197千円、繰越明許費の繰越額578,960千円である。前年度の翌年度繰越額と比較すると、合計額で1,035,386千円の減少となっている。

継続費の通次繰越分は、斎場整備事業(繰越額21,146千円) 小学校施設整備事業(繰越額51千円) である。繰越明許費における翌年度繰越の主なものは、行政情報処理推進事業(繰越額17,010千円)、臨時福祉給付金事業(繰越額214,833千円)、地域介護・福祉空間整備推進交付金事業(繰越額16,399千円)、観光交流事業(繰越額10,000千円)、橋梁維持事業(繰越額85,254千円)、道路新設改良事業(単独)(繰越額12,742千円)、道整備交付金事業(繰越額45,541千円)、社会体育施設管理事業(繰越額84,069千円)、現年農業用施設災害復旧事業(繰越額39,900千円) 等である。

第6表 翌年度繰越額の前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減	
	金額	対予算比	金額	対予算比	金額	比率
一般会計	599,457	1.8	1,635,543	4.9	△ 1,036,086	△ 63.3
特別会計	700	0.0	0	0.0	700	—
合計	600,157	1.3	1,635,543	2.7	△ 1,035,386	△ 63.3

(5) 不用額の状況

当年度の予算不用額は第7表のとおり991,711,455円（対予算比2.1%）で、これを会計別にみると、一般会計802,353,024円（同2.5%）、特別会計189,358,431円（同1.4%）である。前年度の不用額と比べると、合計額で104,470,186円の増加となっている。

一般会計で主なものは、総務費120,326,641円（対予算比2.6%）、民生費236,201,956円（同3.0%）災害復旧費111,977,919円（同10.7%）等である。

特別会計で主なものは、国民健康保険特別会計13,921,801円（同0.3%）、介護保険特別会計126,022,651円（対予算比2.0%）、公共下水道事業特別会計22,118,062円（同2.5%）等である。

第7表 不用額の前年度比較 (単位：円，%)

区 分	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比 較 増 減	
	金 額	対予算比	金 額	対予算比	金 額	比 率
一 般 会 計	802,353,024	2.5	573,358,016	1.7	228,995,008	39.9
特 別 会 計	189,358,431	1.4	313,883,253	2.4	△ 124,524,822	△ 39.7
合 計	991,711,455	2.1	887,241,269	1.9	104,470,186	11.8

なお、一般会計の款別予算不用額等の状況は次の第8表のとおりである。

第8表 款別予算不用額等の状況（一般会計） (単位：円，%)

区 分	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比 較 増 減	
	金 額	対予算比	金 額	対予算比	金 額	比 率
議 会 費	4,221,727	1.9	4,188,438	2.0	33,289	0.8
総 務 費	120,326,641	2.6	46,952,278	1.2	73,374,363	156.3
民 生 費	236,201,956	3.0	181,866,185	2.5	54,335,771	29.9
衛 生 費	80,874,205	3.6	56,594,551	2.6	24,279,654	42.9
労 働 費	0	0.0	0	0.0	0	—
農林水産業費	47,533,286	1.9	34,433,140	1.4	13,100,146	38.0
商 工 費	40,462,966	5.5	16,606,012	2.2	23,856,954	143.7
土 木 費	75,777,443	2.4	76,571,151	2.2	△ 793,708	△ 1.0
消 防 費	6,615,069	0.6	3,908,592	0.3	2,706,477	69.2
教 育 費	63,879,402	2.3	57,601,207	2.0	6,278,195	10.9
災 害 復 旧 費	111,977,919	10.7	36,859,782	2.4	75,118,137	203.8
公 債 費	4,748,305	0.1	48,217,202	0.8	△ 43,468,897	△ 90.2
諸 支 出 金	26,105	0.0	9,478	0.0	16,627	175.4
予 備 費	9,708,000	100.0	9,550,000	100.0	158,000	1.7
合 計	802,353,024	2.5	573,358,016	1.7	228,995,008	39.9

(6) 市債等の状況

当年度末における市債の現在高は、第9表のとおり50,814,544千円で、これを会計別にみると、一般会計39,568,012千円、特別会計11,246,532千円である。

市債現在高を前年度と比較すると1,817,069千円(△3.5%)減少している。会計別には、浄化槽整備事業特別会計が47,608千円(12.3%)増加したのみで、その他の各会計ではいずれも減少しており、特に一般会計1,319,563千円(△3.2%)、公共下水道事業特別会計253,733千円(△4.3%)、農業集落排水事業特別会計162,140千円(△4.7%)、簡易水道事業特別会計125,048千円(△6.3%)と大きく減少している。

また、債務負担行為の年度末現在高は5,442,594千円で、前年度に比べて1,111,069千円(△17.0%)の減少であり、内公債費に準ずる債務負担行為に係るものについては、1,722,002千円で前年度に比べて171,458千円(△9.1%)の減少となっている。

市債及び債務負担行為はいずれも次年度以降の支払義務を負い、将来的に財政運営に大きな影響を及ぼすものであるが、公債費負担適正化計画に沿った取り組みを継続的に実施され、平成27年度末の市債の現在高は前年度より減少している。また、市債の現在高は10年連続で減少している。

第9表 市債現在高と前年度比較

(単位：千円)

区 分 会計別	平成26年度末	平成27年度中増減額		平成27年度末	増 減 (B) - (A)	
	現在高(A)	発行額	元金償還額	現在高(B)		
一 般 会 計	40,887,575	3,844,179	5,163,742	39,568,012	△ 1,319,563	
特 別 会 計	住 宅 資 金	15,426	0	4,193	11,233	△ 4,193
	公 共 下 水 道 事 業	5,902,780	38,800	292,533	5,649,047	△ 253,733
	農 業 集 落 排 水 事 業	3,457,686	0	162,140	3,295,546	△ 162,140
	浄化槽整備事業	385,579	53,600	5,992	433,187	47,608
	簡易水道事業	1,982,567	9,600	134,648	1,857,519	△ 125,048
	計	11,744,038	102,000	599,506	11,246,532	△ 497,506
合 計	52,631,613	3,946,179	5,763,248	50,814,544	△ 1,817,069	

(7) 財政状況の推移

普通会計ベースでの財政状況の推移は、第10表のとおりである。

ア 財政力指数

財政力指数は、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で示されたものであり、地方公共団体の財政力の強さ並びに余裕度を示す指数として使われ、この数値が「1」に近いほど財政力が強いとされている。当年度は、0.26である。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標で、比率が低いほど経常余剰財源が大きく、逆に比率が高くなるほど財政構造が硬直化しており、経常的経費の抑制に努める必要がある。

一般的に70%～80%に分布するのが標準的とされており、当年度の比率は、前年度と比べて0.7ポイント上昇し、95.4%となっている。

ウ 公債費比率

公債費比率は、標準的な一般財源に対する公債費の財政負担状況を表す指標で、低いほど弾力性があり、通常10%を超えないことが望ましいとされている。当年度の比率は、前年度より1.2ポイント改善し13.4%となっている。

エ 実質収支比率

実質収支比率は、地方公共団体の決算剰余または欠損の状況を財政規模との比較で示したもので3%～5%程度が望ましいとされているが、当年度は前年度より0.2ポイント上昇し、4.7%であり、適正な範囲内の数値となっている。

オ 実質公債費比率

実質公債費比率は、起債制限の基準となる標準的な財政規模に対する公債費等（公営企業債の返済に充てられた繰出金等も含む。）の割合を示したもので、比率が18%以上で地方債許可団体に移行することとされ、25%以上になると単独事業の起債が認められなくなり、起債制限団体となる。

また、実質公債費比率は平成21年度から本格施行された地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定に基づく財政の健全化を判断する上での指標の一つとされている。

当年度の比率は、前年度より1.6ポイント改善し16.8%となっている。

第10表 財政状況の推移 (普通会計決算カードによる)

区	分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
財 政 力 指 数		0.26	0.26	0.256	0.256	0.262
経 常 収 支 比 率	(%)	95.4	94.7	93.5	94.9	95.3
公 債 費 比 率	(%)	13.4	14.6	16.0	17.7	17.6
実 質 収 支 比 率	(%)	4.7	4.5	3.8	3.7	3.6
地方債許可制限比率	(%)	11.8	12.3	12.7	13.7	14.5
実 質 公 債 費 比 率	(%)	16.8	18.4	19.2	19.7	20.2
歳入総額に占める 経常一般財源の比率	(%)	61.7	62.3	63.8	59.9	58.7
歳出総額に占める 義務的経費の比率	(%)	42.5	44.9	43.8	42.2	41.8
歳出総額に占める 投資的経費の比率	(%)	18.1	16.5	17.7	22.9	24.1

2 会計別決算状況

(1) 一般会計

ア 一般会計の概要

当年度の決算額は、第11表のとおり歳入32,092,440,095円、歳出31,108,648,449円で、形式収支（歳入歳出差引）は983,791,646円の黒字となり、翌年度への繰越財源63,348,757円を控除した実質収支も920,442,889円の黒字となっている。

また、この黒字額の内、前年度の黒字額（実質収支額）として当年度へ繰越等された904,616,678円を差引いた単年度収支においても、15,826,211円の黒字となっている。

第11表 一般会計決算実質収支調 (単位：円)

区 分	平成 27 年 度	平成 26 年 度
歳 入 総 額 (A)	32,092,440,095	32,333,152,261
歳 出 総 額 (B)	31,108,648,449	30,980,909,353
形 式 収 支 (A-B) (C)	983,791,646	1,352,242,908
翌年度へ繰越す財源 (D)	63,348,757	447,626,230
実 質 収 支 (C-D) (E)	920,442,889	904,616,678
前 年 度 実 質 収 支 (F)	904,616,678	777,157,271
単 年 度 収 支 (E-F) (G)	15,826,211	127,459,407

イ 歳 入

歳入についてみると、当初予算額31,184,405千円、補正予算で309,490千円を減額、継続費及び繰越明許費に係る繰越分の予算額1,635,543千円を加え、最終予算額は32,510,458千円となっている。

また、調定額33,430,245,447円に対し、収入済額は32,092,440,095円（対調定比96.0%）、不納欠損額は41,560,605円（対調定比0.1%）、収入未済額は1,296,244,747円（対調定比3.9%）となっている。

収入済額のうち、前年度からの繰越に係るものが1,609,449,700円（継続費による通次繰越分29,230円、繰越明許分1,608,130,470円、事故繰越し分1,290,000円）であり、現年度分は30,482,990,395円である。

収入未済額のうち、事業繰越（継続費及び繰越明許費）に係る国県支出金等が420,720,000円、還付未済である過納額が370,282円であり、これらを加除した実質的な収入未済額は875,895,029円である。

不納欠損額は41,560,605円で、これの内訳は、市税が38,418,904円、負担金（市立保育所運営費保護者負担金及び保育時間特例負担金）が1,073,050円、使用料及び手数料（市営

住宅使用料) 266,200円、諸収入(生活保護法の規定による返還金)が1,405,821円、諸収入(指定管理料等返還金)396,630円となっている。

収入済額の主なものは、地方交付税15,482,022,000円(構成比48.2%)、市債3,844,179,000円(同12.0%)、市税3,761,167,609円(同11.7%)、県支出金2,494,880,950円(同7.8%)、国庫支出金2,464,624,143円(同7.7%)等である。

次に、収入済額を自主財源と依存財源に分けると第12表のとおりで、自主財源は6,431,024,089円(構成比20.0%)、依存財源は25,661,416,006円(同80.0%)となっている。

当年度の自主財源の構成比は、前年度と比較し0.4ポイント減少している。

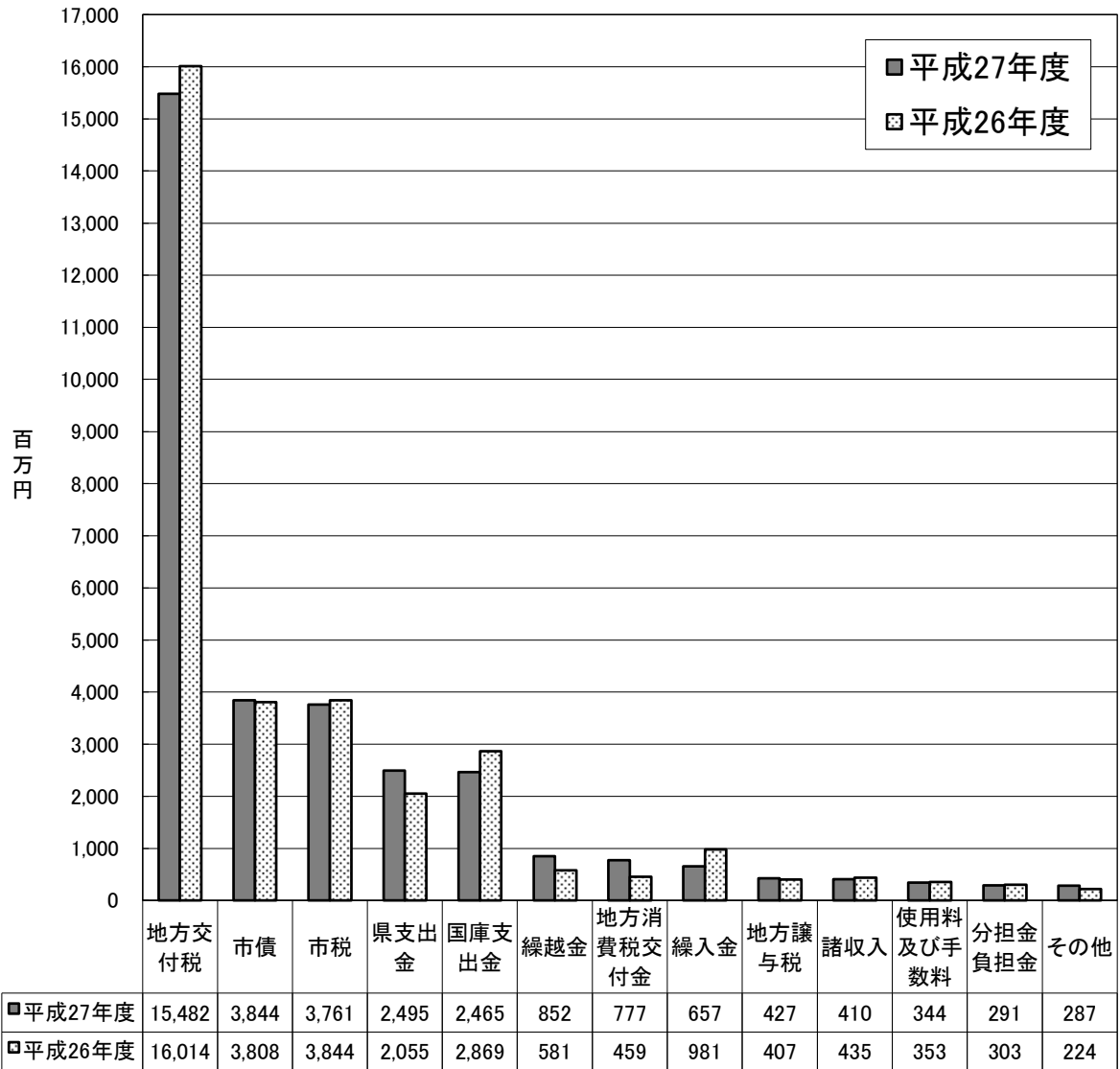
自主財源確保は柔軟な財政運営を行ううえで極めて重要であるが、20.0%と数値は低く、依然として依存財源の比重の高い財政運営となっている。

第12表 自主財源及び依存財源の状況

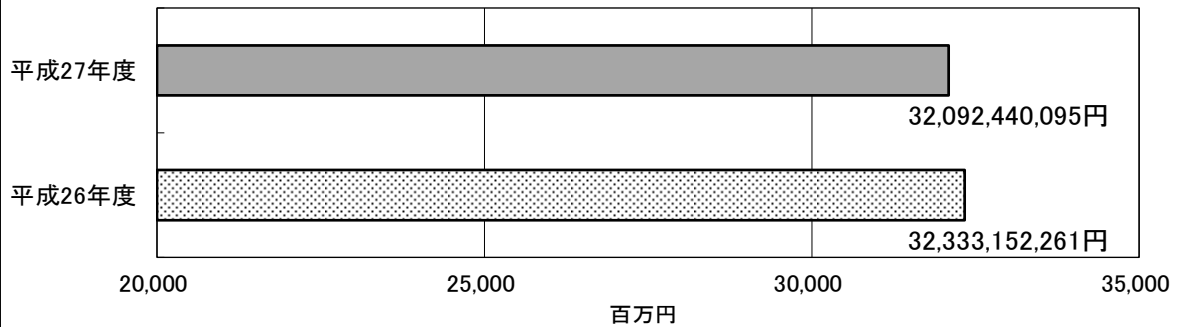
(単位：円，%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
自主財源	市 税	3,761,167,609	11.7	3,844,473,681	11.9	△ 83,306,072
	分担金及び負担金	290,528,259	0.9	302,936,690	0.9	△ 12,408,431
	使用料及び手数料	344,333,436	1.1	352,956,060	1.1	△ 8,622,624
	財産収入	81,711,768	0.3	61,045,434	0.2	20,666,334
	寄附金	34,143,000	0.1	28,165,240	0.1	5,977,760
	繰入金	657,179,000	2.0	980,893,047	3.0	△ 323,714,047
	繰越金	852,242,908	2.7	581,369,870	1.8	270,873,038
	諸収入	409,718,109	1.3	434,778,763	1.3	△ 25,060,654
	小計	6,431,024,089	20.0	6,586,618,785	20.4	△ 155,594,696
依存財源	地方譲与税	426,518,007	1.3	407,421,006	1.3	19,097,001
	利子割交付金	7,274,000	0.0	9,486,000	0.0	△ 2,212,000
	配当割交付金	20,040,000	0.1	26,514,000	0.1	△ 6,474,000
	株式等譲渡所得割交付金	18,108,000	0.1	14,326,000	0.0	3,782,000
	地方消費税交付金	776,775,000	2.4	458,740,000	1.4	318,035,000
	ゴルフ場利用税交付金	9,138,906	0.0	10,692,097	0.0	△ 1,553,191
	自動車取得税交付金	102,595,000	0.3	58,045,000	0.2	44,550,000
	地方特例交付金	6,812,000	0.0	7,580,000	0.0	△ 768,000
	地方交付税	15,482,022,000	48.2	16,013,583,000	49.5	△ 531,561,000
	交通安全対策特別交付金	8,449,000	0.0	8,135,000	0.0	314,000
	国庫支出金	2,464,624,143	7.7	2,869,254,725	8.9	△ 404,630,582
	県支出金	2,494,880,950	7.8	2,055,228,648	6.4	439,652,302
	市債	3,844,179,000	12.0	3,807,528,000	11.8	36,651,000
小計	25,661,416,006	80.0	25,746,533,476	79.6	△ 85,117,470	
合計	32,092,440,095	100.0	32,333,152,261	100.0	△ 240,712,166	

一般会計における主な款別歳入額の前年度との比較



一般会計における歳入総額の前年度との比較



歳入を款別にみると次のとおりである。

第1款 市 税

歳入の根幹をなし、その11.7%を占めている市税の決算額は第13表及び第14表のとおりで、予算現額3,744,831千円に対し、調定額4,144,827,706円で、収入済額は3,761,006,558円、不納欠損額は38,418,904円（対調定比0.9%）、還付未済額は161,051円で、収入未済額は345,402,244円（対調定比8.3%）、収納率は90.7%である。

収入済額は、前年度に比べて83,022千円（増減率△2.2%）の減少となっており、これは、軽自動車税、鉦産税が増加したものの、市民税、固定資産税、市たばこ税、入湯税で収入済額が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、固定資産税1,865,872,207円（構成比49.6%）、市民税1,534,893,503円（構成比40.8%）で、市税収入の基幹となっている。

不納欠損額は、前年度と比べて26,670千円（増減率227.0%）の増加となっている。

収入未済額は、前年度と比べて10,766千円減少しているが、収納率は前年度に比べて0.6ポイント低下している。

第13表 市税の前年度比較

（単位：円，%）

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
市民税	1,534,893,503	40.8	1,572,257,836	40.9	△ 37,364,333	△ 2.4
個人	1,250,277,497	33.2	1,281,988,170	33.4	△ 31,710,673	△ 2.5
法人	284,616,006	7.6	290,269,666	7.6	△ 5,653,660	△ 1.9
固定資産税	1,865,872,207	49.6	1,907,736,629	49.6	△ 41,864,422	△ 2.2
軽自動車税	116,018,119	3.1	115,668,589	3.0	349,530	0.3
市たばこ税	227,662,897	6.1	230,888,366	6.0	△ 3,225,469	△ 1.4
鉦産税	466,400	0.0	433,300	0.0	33,100	7.6
入湯税	16,093,432	0.4	17,043,400	0.4	△ 949,968	△ 5.6
合 計	3,761,006,558	100.0	3,844,028,120	100.0	△ 83,021,562	△ 2.2

注) 平成27年度収入済額（市民税、固定資産税、軽自動車税）は過納額161,051円を差引いている。

平成26年度収入済額（市民税、固定資産税、軽自動車税）は過納額445,561円を差引いている。

第14表 市税の収入状況

(単位：円，%)

税目	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	収納率
市民税	1,608,484,714	1,534,893,503	40.8	6,168,503	67,422,708	95.4
現年度分	1,532,342,324	1,518,211,163	40.4	468,815	13,662,346	99.1
滞納繰越分	76,142,390	16,682,340	0.4	5,699,688	53,760,362	21.9
固定資産税	2,171,548,395	1,865,872,207	49.6	31,712,733	273,963,455	85.9
現年度分	1,896,775,500	1,838,711,404	48.9	0	58,064,096	96.9
滞納繰越分	274,772,895	27,160,803	0.7	31,712,733	215,899,359	9.9
軽自動車税	120,421,800	116,018,119	3.1	387,600	4,016,081	96.3
現年度分	115,862,000	114,379,194	3.0	0	1,482,806	98.7
滞納繰越分	4,559,800	1,638,925	0.0	387,600	2,533,275	35.9
市たばこ税	227,662,897	227,662,897	6.1	0	0	100.0
鉦産税	466,400	466,400	0.0	0	0	100.0
入湯税	16,243,500	16,093,432	0.4	150,068	0	99.1
現年度分	16,031,050	16,031,050	0.4	0	0	100.0
滞納繰越分	212,450	62,382	0.0	150,068	0	29.4
合計	4,144,827,706	3,761,006,558	100.0	38,418,904	345,402,244	90.7
内現年度分	3,789,140,171	3,715,462,108	98.8	618,883	73,209,248	98.1
内滞納繰越分	355,687,535	45,544,450	1.2	37,800,021	272,192,996	12.8
前年度決算額	4,211,945,083	3,844,028,120	100.0	11,748,631	356,168,332	91.3
内現年度分	3,874,199,646	3,789,364,200	98.6	109,368	84,726,078	97.8
内滞納繰越分	337,745,437	54,663,920	1.4	11,639,263	271,442,254	16.2
比較増減	△ 67,117,377	△ 83,021,562	—	26,670,273	△ 10,766,088	△ 0.6

注) 収入済額は過納額161,051円(市民税現年度分89,539円、市民税滞納繰越分3,912円、固定資産税滞納繰越分56,400円、軽自動車税現年度分11,200円)を差し引いた額としており、収入未済額、収納率はこの過納額を加味して算出した数値である。

不納欠損額は第15表及び第16表のとおりで、38,418,904円(279人分)が処分されている。

全体の理由別では生活困窮、居所不明、本人死亡、事業不振・廃業、折衝不納等となっており、それぞれ地方税法の規定により、徴収権または納付義務が消滅したものについて、不納欠損処分が行われているものである。

なお、市税の減免は、個人市民税が2件の25,500円、法人市民税が67件の3,304,100円、固定資産税が68件の7,117,800円、軽自動車税が456台の2,771,400円であった。

第15表 不納欠損額の推移

(単位：円)

区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
市民税	6,168,503	5,353,234	6,383,715	5,099,152	4,197,965
固定資産税	31,712,733	6,123,197	7,593,000	4,283,500	9,958,751
軽自動車税	387,600	272,200	335,300	293,007	346,707
入湯税	150,068	0	0	0	0
合計	38,418,904	11,748,631	14,312,015	9,675,659	14,503,423

第16表 事由別不納欠損額

(単位：人，円)

税目	事由	地方税法 第18条 (消滅時効)		地方税法 第15条の7 (執行停止による)		計	
		人数	税額	人数	税額	人数	税額
		市民税	個人	52	2,261,811	48	2,984,872
	法人	3	145,800	6	776,020	9	921,820
	固定資産税	80	2,496,800	37	29,215,933	117	31,712,733
	軽自動車税	37	184,500	15	203,100	52	387,600
	入湯税	0	0	1	150,068	1	150,068
	合計	172	5,088,911	107	33,329,993	279	38,418,904

第2款 地方譲与税

国税として納付された自動車重量税、地方揮発油税等が一定の基準により配分されるものである。収入済額は、自動車重量譲与税296,960千円、地方揮発油譲与税129,558千円であり、前年度と比べて合計額で19,097千円（4.7%）増加した。

第17表

(単位：円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			収入未済額
			金額	対予算比	対調定比	
平成27年度	415,706,000	426,518,007	426,518,007	102.6	100.0	0
平成26年度	425,504,000	407,421,006	407,421,006	95.8	100.0	0
対前年度比較	△ 9,798,000	19,097,001	19,097,001	—	—	0

第3款 利子割交付金

県に納付された利子割額の一定額を交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べて2,212千円（△23.3%）減少した。

第18表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
平成27年度	9,056,000	7,274,000	7,274,000	80.3	100.0	0
平成26年度	9,264,000	9,486,000	9,486,000	102.4	100.0	0
対前年度比較	△ 208,000	△ 2,212,000	△ 2,212,000	—	—	0

第4款 配当割交付金

県に納付された配当割収入額の一定額を交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べて6,474千円（△24.4%）減少した。

第19表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
平成27年度	21,289,000	20,040,000	20,040,000	94.1	100.0	0
平成26年度	13,323,000	26,514,000	26,514,000	199.0	100.0	0
対前年度比較	7,966,000	△ 6,474,000	△ 6,474,000	—	—	0

第5款 株式等譲渡所得割交付金

県に納付された株式等譲渡所得割収入額の一定額を交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べて3,782千円（26.4%）増加した。

第20表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
平成27年度	14,396,000	18,108,000	18,108,000	125.8	100.0	0
平成26年度	4,183,000	14,326,000	14,326,000	342.5	100.0	0
対前年度比較	10,213,000	3,782,000	3,782,000	—	—	0

第6款 地方消費税交付金

地方税法の規定により県税として納付された地方消費税の一定額を交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べて318,035千円（69.3%）増加した。

第21表

（単位：円，%）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
平成27年度	776,775,000	776,775,000	776,775,000	100.0	100.0	0
平成26年度	458,740,000	458,740,000	458,740,000	100.0	100.0	0
対前年度比較	318,035,000	318,035,000	318,035,000	—	—	0

第7款 ゴルフ場利用税交付金

県税として納付されたゴルフ場利用税の一定額を交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べて1,553千円（△14.5%）減少した。

第22表

（単位：円，%）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
平成27年度	11,570,000	9,138,906	9,138,906	79.0	100.0	0
平成26年度	11,630,000	10,692,097	10,692,097	91.9	100.0	0
対前年度比較	△60,000	△1,553,191	△1,553,191	—	—	0

第8款 自動車取得税交付金

県税として納付された自動車取得税の一定額を交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べて44,550千円（76.8%）増加した。

第23表

（単位：円，%）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
平成27年度	103,474,000	102,595,000	102,595,000	99.2	100.0	0
平成26年度	58,004,000	58,045,000	58,045,000	100.1	100.0	0
対前年度比較	45,470,000	44,550,000	44,550,000	—	—	0

第9款 地方特例交付金

住宅借入金等特別税額控除について、翌年度の個人住民税からも控除が受けられるため、この減収分を補てんするための減収補てん交付金として交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べて768千円（△10.1%）減少となっている。

第24表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
平成27年度	7,580,000	6,812,000	6,812,000	89.9	100.0	0
平成26年度	7,580,000	7,580,000	7,580,000	100.0	100.0	0
対前年度比較	0	△ 768,000	△ 768,000	—	—	0

第10款 地方交付税

国税三税（所得税・法人税・酒税）、消費税、たばこ税として納付された一定額を地方公共団体の財政需要の状況によって交付されるものである。

収入済額は、普通交付税13,638,873千円、特別交付税1,843,149千円である。

前年度と比べて、普通交付税526,512千円（△3.7%）、特別交付税5,049千円（△0.3%）の減額となっており、全体では531,561千円（△3.3%）の減少である。

第25表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
平成27年度	15,226,079,000	15,482,022,000	15,482,022,000	101.7	100.0	0
平成26年度	15,641,395,000	16,013,583,000	16,013,583,000	102.4	100.0	0
対前年度比較	△ 415,316,000	△ 531,561,000	△ 531,561,000	—	—	0

第11款 交通安全対策特別交付金

道路交通法の規定による反則金の一定額を交通安全施設の整備等に充てるために国から交付されるものである。

収入済額は、前年度と比べて314千円（3.9%）増加した。

第26表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未 済 額
			金 額	対 予 算 比	対 調 定 比	
平成 27 年度	9,513,000	8,449,000	8,449,000	88.8	100.0	0
平成 26 年度	10,143,000	8,135,000	8,135,000	80.2	100.0	0
対前年度比較	△ 630,000	314,000	314,000	—	—	0

第12款 分担金及び負担金

収入済額は、分担金20,577千円、負担金は269,951千円である。

収入済額は前年度と比べて、分担金4,807千円(△18.9%)、負担金は7,601千円(△2.7%)の減少となった。

収入の主なものは、基盤整備促進事業地元分担金7,200千円、老人保護措置費負担金60,515千円、市立保育所運営費保護者負担金181,362千円(過誤納33千円を含む)、私立保育所運営費保護者負担金14,707千円、放課後児童クラブ利用者負担金10,543千円等である。

収入未済額は、負担金の18,418千円である。これの内訳は、老人保護措置費負担金3,905千円、市立保育所運営費保護者負担金12,975千円(過誤納33千円を加味しない数値)、私立保育所運営費保護者負担金258千円、放課後児童クラブ利用者負担金378千円、保育時間特例負担金808千円、放課後子供教室利用者負担金94千円である。

収入未済額は、前年度と比べて4,947千円(△19.8%)減少となった。

不納欠損額は、市立保育所運営費保護者負担金(滞納繰越分)で1,073,050円である。

第27表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
			金 額	対 予 算 比	対 調 定 比		
平成 27 年度	291,874,000	310,018,889	290,528,259	99.5	93.7	1,073,050	18,417,580
平成 26 年度	310,345,000	329,457,940	302,936,690	97.6	92.0	3,157,000	23,364,250
対前年度比較	△ 18,471,000	△ 19,439,051	△ 12,408,431	—	—	△ 2,083,950	△ 4,946,670

第13款 使用料及び手数料

収入済額は、使用料230,251千円、手数料は114,082千円である。

収入済額は前年度と比べて、使用料6,638千円(△2.8%)、手数料1,986千円(△1.7%)の減少となった。

収入の主なものは、行政財産使用料8,359千円、斎場使用料9,490千円、し尿処理施設投

入料10,615千円、式場使用料7,787千円、市営住宅使用料等合計分171,594千円（過誤納161,231円を含む）、戸籍証明手数料12,862千円、一般廃棄物処理手数料85,701千円等である。

収入未済額は、使用料の25,351千円である。これの内訳は、へき地保育所施設使用料159千円、公営住宅使用料等の市営住宅使用料等合計分25,192千円（過誤納161,231円を加味しない数値）である。

不納欠損額は、公営住宅使用料（滞納繰越分）で266,200円である。

第28表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
平成27年度	336,725,000	369,950,144	344,333,436	102.3	93.1	266,200	25,350,508
平成26年度	344,022,000	377,172,650	352,956,060	102.6	93.6	0	24,216,590
対前年度比較	△ 7,297,000	△ 7,222,506	△ 8,622,624	—	—	266,200	1,133,918

第14款 国庫支出金

収入済額は、国庫負担金1,577,259千円、国庫補助金848,556千円、委託金38,809千円である。

収入済額は前年度と比べて、国庫負担金は192,103千円（13.9%）の増加、国庫補助金は586,500千円（△40.9%）、委託金は10,234千円（△20.9%）の減少となった。

収入の主なものは、国庫負担金では自立支援給付事業費負担金459,737千円、児童手当負担金338,191千円、生活保護負担金295,250千円、現年発生公共災害復旧費負担金266,732千円（繰越明許費含む）等、国庫補助金では臨時福祉給付金給付事業費補助金52,200千円、子ども・子育て支援交付金40,080千円、道整備交付金135,361千円（繰越明許費含む）、社会資本整備総合交付金197,235千円（繰越明許費含む）、社会資本整備総合交付金（区画整理）（繰越明許費含む）83,231千円、学校施設環境改善交付金170,941千円等、委託金では灰塚ダム関係委託金10,593千円、地籍調査事業委託金21,141千円等である。

収入未済額の304,451千円は、国庫補助金の地方公共団体情報セキュリティ強化対策費補助金8,000千円、臨時福祉給付金給付事業費補助金204,000千円、臨時福祉給付金給付事務費補助金10,833千円、子ども・子育て支援交付金837千円、道整備交付金21,949千円、社会資本整備総合交付金58,832千円で、翌年度への繰越（繰越明許費）に伴う特定財源である。

第29表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
			金 額	対 予 算 比	対 調 定 比		
平成 27 年度	2,826,476,000	2,769,075,143	2,464,624,143	87.2	89.0	0	304,451,000
平成 26 年度	3,274,427,000	3,263,276,725	2,869,254,725	87.6	87.9	0	394,022,000
対前年度比較	△ 447,951,000	△ 494,201,582	△ 404,630,582	—	—	0	△ 89,571,000

第15款 県 支 出 金

収入済額は、県負担金665,971千円、県補助金1,737,379千円、委託金91,531千円である。

収入済額は前年度と比べて、県負担金は74,847千円（12.7%）、県補助金は388,636千円（28.8%）の増加、委託金は23,831千円（△20.7%）の減少となった。

収入の主なものは、県負担金では自立支援給付事業費負担金229,596千円、児童手当負担金73,997千円、国民健康保険基盤安定負担金108,381千円、保健基盤安定拠出金145,979千円等、県補助金では重度心身障害者医療費公費負担事業費補助金93,860千円、多面的機能支払交付金132,650千円、中山間地域等直接支払交付金447,654千円、ひろしまの森づくり事業補助金113,535千円、現年農地災害復旧事業補助金136,066千円（繰越明許費含む）、現年農業用施設災害復旧事業補助金173,764千円（繰越明許費含む）等、委託金では個人県民税徴収取扱委託金54,442千円、国勢調査費委託金23,050千円等である。

収入未済額の116,269千円は、再生可能エネルギー等導入推進基金事業補助金84,780千円、現年農業用施設災害復旧事業補助金31,489千円で、翌年度への繰越（繰越明許費）に伴う特定財源である。

第30表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
			金 額	対 予 算 比	対 調 定 比		
平成 27 年度	2,625,861,000	2,611,149,950	2,494,880,950	95.0	95.5	0	116,269,000
平成 26 年度	2,411,600,000	2,386,469,648	2,055,228,648	85.2	86.1	0	331,241,000
対前年度比較	214,261,000	224,680,302	439,652,302	—	—	0	△ 214,972,000

第16款 財 産 収 入

収入済額は、前年度と比べて20,656千円（33.8%）増加し、財産運用収入32,567千円、財産売払収入49,145千円となっている。

収入の主なものは、財産運用収入では土地貸付収入11,699千円、建物貸付収入4,160千円、その他財産貸付収入9,028千円、地域振興基金運用収入4,138千円等、財産売払収入で

はその他不動産売払収入35,205千円、物品売払収入4,775千円、有価物売払収入5,647千円等である。

第31表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未 済 額
			金 額	対予算比	対調定比	
平成27年度	79,132,000	81,711,768	81,711,768	103.3	100.0	0
平成26年度	56,400,000	61,055,434	61,045,434	108.2	100.0	10,000
対前年度比較	22,732,000	20,656,334	20,666,334	—	—	△ 10,000

第17款 寄 附 金

収入済額は、前年度と比べて5,978千円（21.2%）増加した。

収入済額の内訳は、一般寄付金が130千円、庄原市ふるさと応援寄附金が34,013千円である。

第32表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未 済 額
			金 額	対予算比	対調定比	
平成27年度	28,914,000	34,143,000	34,143,000	118.1	100.0	0
平成26年度	27,684,000	28,165,240	28,165,240	101.7	100.0	0
対前年度比較	1,230,000	5,977,760	5,977,760	—	—	0

第 18 款 繰 入 金

収入済額は、前年度と比べて323,714千円（△33.0%）減少し、基金繰入金645,727千円、特別会計繰入金10,452千円、財産区繰入金1,000千円となっている。

基金繰入金の収入済額の主なものは、過疎地域自立促進基金246,932千円、地域振興基金392,501千円、学校施設整備基金4,200千円である。特別会計繰入金は工業団地造成事業特別会計で10,452千円、財産区繰入金は下原財産区繰入金500千円、比和財産区繰入金500千円である。

第33表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未 済 額
			金 額	対 予 算 比	対 調 定 比	
平成27年度	721,902,000	657,179,000	657,179,000	91.0	100.0	0
平成26年度	1,094,967,000	980,893,047	980,893,047	89.6	100.0	0
対前年度比較	△ 373,065,000	△ 323,714,047	△ 323,714,047	—	—	0

第 19 款 繰 越 金

収入済額は、前年度と比べて270,872千円(46.6%)増加し、繰越金404,617千円、繰越金(逡次繰越)29千円、繰越金(繰越明許)446,307千円、繰越金(事故繰越し)1,290千円である。

第34表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未 済 額
			金 額	対 予 算 比	対 調 定 比	
平成27年度	852,243,230	852,242,908	852,242,908	100.0	100.0	0
平成26年度	581,369,599	581,369,870	581,369,870	100.0	100.0	0
対前年度比較	270,873,631	270,873,038	270,873,038	—	—	0

第 20 款 諸 収 入

収入済額は、前年度と比べて25,060千円(△5.8%)減少した。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入が項全体で193,051千円、消防団退職報償金受入金29,870千円、災害共済金8,196千円、宝くじコミュニティ助成金4,200千円、市町村振興協会交付金19,260千円、余剰電力売電収入4,442千円、西城地域調理業務委託光熱水費等負担金3,400千円、電算システム利用負担金14,583千円、収入印紙等売捌収入5,855千円、医療従事者育成奨学金返還金5,841千円(過誤納15千円を含む)、市町村振興協会助成金8,000千円、庄原市総合サービス株式会社光熱水費等負担金19,887千円、東城地域調理業務委託光熱水費等負担金10,467千円、高速自動車道救急業務支弁金8,949千円等である。

収入未済額は486,515千円で、前年度と比べて346千円減少した。

収入未済額の内訳は、高齢者等住宅整備資金貸付金元利収入3,757千円、生活保護法の規定による返還金16,677千円、社会福祉協議会預託金収入(緊急生活安定資金貸付金元金収入)61千円、奨学金貸付金元利収入101千円、特別障害者手当過払いによる返還金129

千円、雪害融資資金損失補償金返還金 194 千円、児童手当等返納金 773 千円、農林漁業振興補助金（木質バイオマス利活用プラント整備事業）返還金 462,038 千円、医療従事者育成奨学金返還金 55 千円（過誤納 15 千円を加味しない数値）、農業後継者育成事業返還金 1,050 千円、楽笑座光熱水費使用料等 1,681 千円である。

不納欠損額は、生活保護法の規定による返還金 1,405,821 円、ひば道後山高原荘指定管理料返還金 376,699 円及びひば道後山高原荘電話回線使用料 19,931 円である。

第35表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
			金 額	対予算比	対調定比		
平成27年度	406,683,000	898,036,026	409,718,109	100.7	45.6	1,802,451	486,515,466
平成26年度	428,617,000	940,308,889	434,778,763	101.4	46.2	18,669,085	486,861,041
対前年度比較	△ 21,934,000	△ 42,272,863	△ 25,060,654	—	—	△ 16,866,634	△ 345,575

第 21 款 市 債

収入済額は、前年度と比べて 36,651 千円（1.0%）増加した。

収入済額の主なものは、総務債の過疎地域自立促進基金 410,000 千円、情報格差是正事業 547,900 千円（繰越明許費含む）、土木債の道路整備事業 595,300 千円（繰越明許費含む）、災害防除事業 165,500 千円（繰越明許費含む）、教育債の小学校施設整備事業 408,300 千円、学校プール整備事業 147,300 千円、災害復旧債の現年公共災害復旧事業 131,400 千円（繰越明許費含む）、臨時財政対策債 999,479 千円である。

なお、臨時財政対策債は、国の財源不足による地方交付税の減額に対する見返り措置として発行が認められているもので、元利償還金の全額が後年度に地方交付税へ算入措置されるものである。

第36表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未 済 額
			金 額	対予算比	対調定比	
平成27年度	4,000,379,000	3,844,179,000	3,844,179,000	96.1	100.0	0
平成26年度	4,207,628,000	3,807,528,000	3,807,528,000	90.5	100.0	0
対前年度比較	△ 207,249,000	36,651,000	36,651,000	—	—	0

ウ 歳 出

歳出についてみると、予算現額32,510,458千円に対し、支出済額31,108,648千円（執行率95.7%）、翌年度繰越額599,457千円（対予算比1.8%）、不用額802,353千円（対予算比2.5%）となっている。

支出済額を前年度と比べると127,739千円増加した。

支出済額のうち、前年度からの繰越に係るものが1,503,269,798円（繰越明許分1,501,980,494円、事故繰越し分1,289,304円）であり、現年度分は29,605,378,651円である。

款別の執行状況は前年度と比べると、土木費、消防費、教育費、公債費が減少し、総務費、災害復旧費、諸支出金、民生費を中心に増加した。

構成比では、当年度も民生費が高く、次いで公債費、総務費となっている。

なお、決算額を款別（目的別）にみると、次の第37表のとおりである。

第37表 款別（目的別）決算額構成比率 (単位：円，%)

区 分	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
議 会 費	218,351,273	0.7	209,822,562	0.7	8,528,711	4.1
総 務 費	4,397,549,359	14.1	3,844,982,722	12.4	552,566,637	14.4
民 生 費	7,328,856,044	23.6	7,205,202,815	23.3	123,653,229	1.7
衛 生 費	2,125,870,295	6.8	2,051,047,449	6.6	74,822,846	3.6
労 働 費	96,100,000	0.3	96,100,000	0.3	0	0.0
農 林 水 産 業 費	2,508,305,714	8.1	2,435,728,860	7.9	72,576,854	3.0
商 工 費	686,682,034	2.2	613,582,988	2.0	73,099,046	11.9
土 木 費	2,930,989,557	9.4	3,124,710,849	10.1	△ 193,721,292	△ 6.2
消 防 費	1,126,915,931	3.6	1,269,664,408	4.1	△ 142,748,477	△ 11.2
教 育 費	2,574,369,571	8.3	2,823,321,162	9.1	△ 248,951,591	△ 8.8
災 害 復 旧 費	890,772,081	2.9	612,568,218	2.0	278,203,863	45.4
公 債 費	5,582,703,695	17.9	6,263,406,798	20.2	△ 680,703,103	△ 10.9
諸 支 出 金	641,182,895	2.1	430,770,522	1.4	210,412,373	48.8
合 計	31,108,648,449	100.0	30,980,909,353	100.0	127,739,096	0.4

また、支出済額を性質別に、消費的経費（支出の効果が短期間で終わる経費）、投資的経費（支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費）、その他経費に分けると第38表のとおりである。

消費的経費は、前年度と比べて59,927千円（△0.4%）減少し、15,877,942千円である。

これは、物件費が213,302千円（5.6%）増加したが、主に維持補修費が16,351千円（△15.0%）、扶助費が20,808千円（△0.6%）、補助費等が234,283千円（△5.5%）それぞれ減少したためである。

投資的経費は、前年度と比べて520,542千円（10.2%）増加し、5,644,203千円である。これは、普通建設事業が242,338千円（5.4%）、災害復旧費が278,204千円（45.4%）それぞれ増加したためである。

その他経費は、前年度と比べて332,876千円（△3.4%）減少し、9,586,503千円である。

これは、積立金が210,412千円（48.8%）、繰出金が120,951千円（3.9%）それぞれ増加したが、公債費が646,368千円（△10.6%）、投資、出資、貸付金が17,871千円（△6.2%）それぞれ減少したことによるものである。

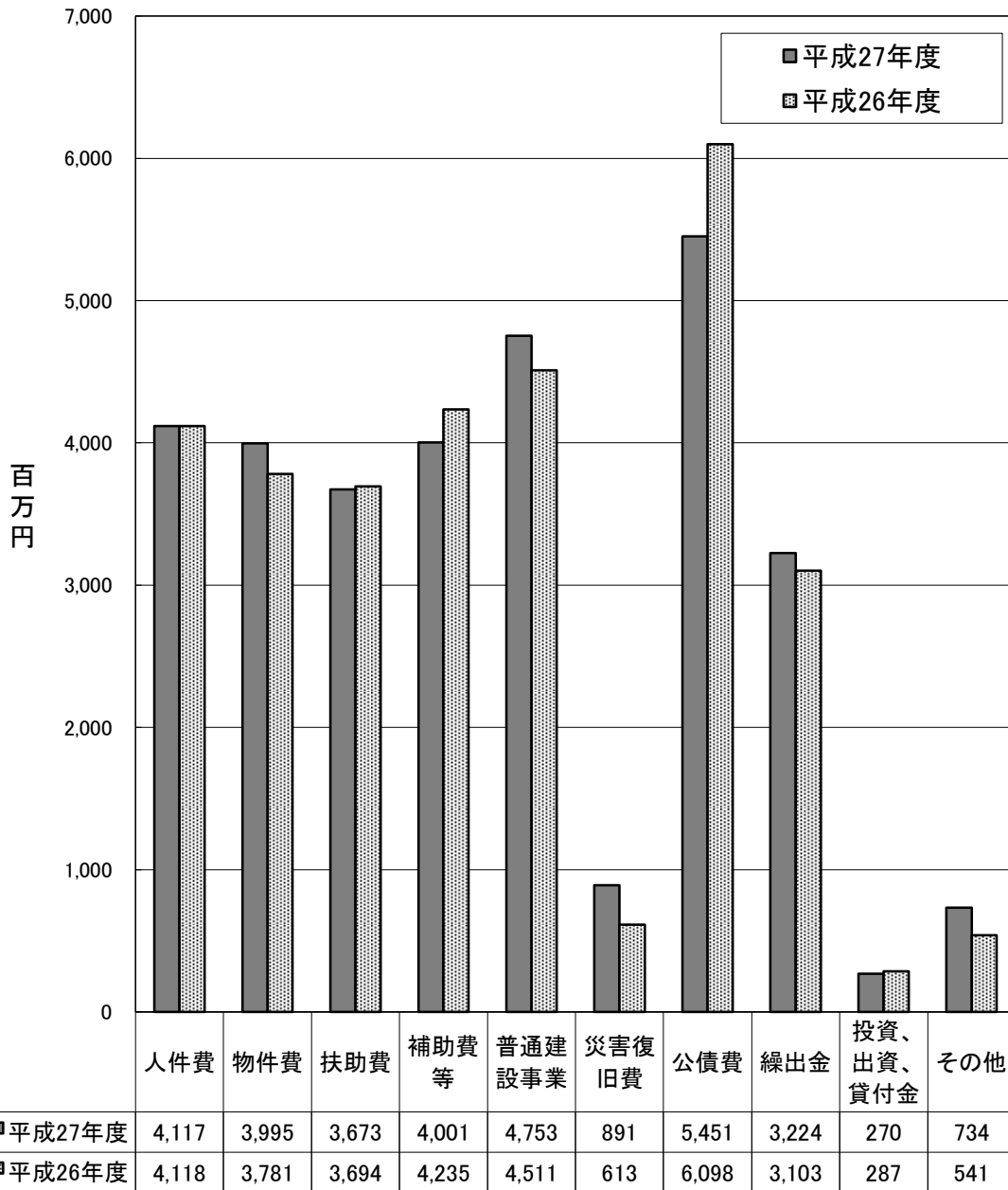
第38表 使途別経費（消費的経費と投資的経費比較）（単位：千円，%）

区 分	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比 較 増 減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率	
消 費 的 経 費	人 件 費	4,116,679	13.2	4,118,466	13.3	△ 1,787	△ 0.0
	(内) 職 員 給	2,612,595	8.4	2,622,069	8.5	△ 9,474	△ 0.4
	物 件 費	3,994,568	12.8	3,781,266	12.2	213,302	5.6
	維 持 補 修 費	92,596	0.3	108,947	0.4	△ 16,351	△ 15.0
	扶 助 費	3,673,249	11.8	3,694,057	11.9	△ 20,808	△ 0.6
	補 助 費 等	4,000,850	12.9	4,235,133	13.7	△ 234,283	△ 5.5
	小 計	15,877,942	51.0	15,937,869	51.5	△ 59,927	△ 0.4
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業	4,753,431	15.3	4,511,093	14.5	242,338	5.4
	(内) 補 助 事 業	1,630,512	5.2	1,985,186	6.4	△ 354,674	△ 17.9
	(内) 単 独 事 業	3,059,030	9.8	2,451,894	7.9	607,136	24.8
	(内) 県 営 事 業	63,889	0.2	74,013	0.2	△ 10,124	△ 13.7
	災 害 復 旧 費	890,772	2.9	612,568	2.0	278,204	45.4
	小 計	5,644,203	18.2	5,123,661	16.5	520,542	10.2
そ の 他 経 費	公 債 費	5,451,434	17.5	6,097,802	19.7	△ 646,368	△ 10.6
	積 立 金	641,169	2.0	430,757	1.4	210,412	48.8
	繰 出 金	3,224,342	10.4	3,103,391	10.0	120,951	3.9
	投資、出資、貸付金	269,558	0.9	287,429	0.9	△ 17,871	△ 6.2
	小 計	9,586,503	30.8	9,919,379	32.0	△ 332,876	△ 3.4
歳 出 合 計	31,108,648	100.0	30,980,909	100.0	127,739	0.4	

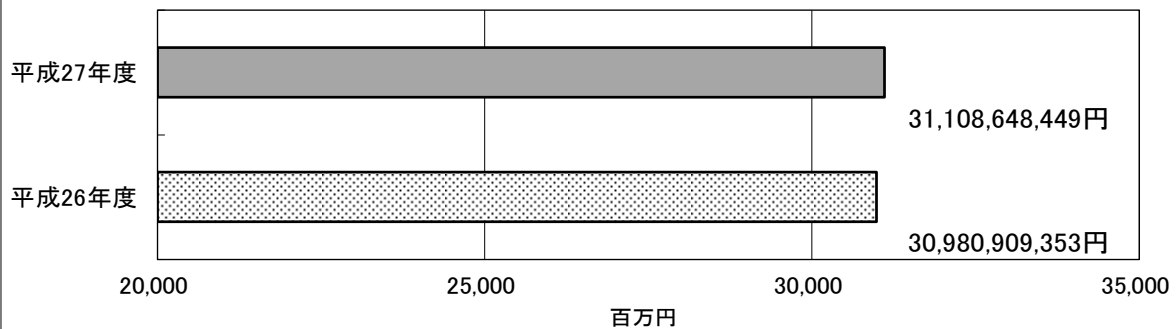
次に、支出済額を義務的経費と任意的経費に分けると、義務的経費（支出が義務付けられている経費である人件費、扶助費、公債費で、任意に節減できない経費）は13,241,362千円（構成比42.6%）で、前年度と比べて2.3ポイント減少した。任意的経費（義務的経費を除く経費で、任意に支出することができる経費）は17,867,286千円（構成比57.4%）である。

義務的経費の占める割合が高いと、相対的に財政構造が硬直化することになるため、財政構造の弾力性を保持するためには、その増加を極力抑えることが重要である。

一般会計における使途別歳出額の前年度との比較



一般会計における歳出総額の前年度との比較



一般会計の歳出を款別にみると、次のとおりである。

第1款 議会費

支出済額は、前年度と比べて8,529千円（4.1%）増加した。

これは、主に議員人件費が8,873千円増加したことによるものである。

支出済額は、議員人件費161,123千円、職員人件費39,364千円、議会運営事業17,864千円である。

不用額の主なものは、旅費858千円、交際費607千円、負担金、補助及び交付金2,245千円である。

第39表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成27年度	222,573,000	218,351,273	98.1	0	4,221,727
平成26年度	214,011,000	209,822,562	98.0	0	4,188,438
対前年度比較	8,562,000	8,528,711	—	0	33,289

第2款 総務費

支出済額は、前年度と比べて552,567千円（14.4%）増加した。

これは、主として、総務管理費で総務一般管理事業が263,362千円、選挙費の衆議院議員選挙費が皆減の34,603千円それぞれ減少したが、総務管理費の行政情報処理推進事業が95,947千円、情報格差是正事業が668,181千円それぞれ増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、一般管理費（総務一般管理事業170,207千円、職員厚生事業13,220千円、防犯関係事業15,688千円）、企画費（企画推進事業7,851千円、中山間地域振興事業6,474千円）、文書広報費（広報公聴事業12,888千円、オフトーク通信事業9,841千円）、財産管理費（財産管理事業28,148千円、庁舎管理事業152,181千円、公用車管理事業29,676千円）、自治振興費（自治振興事業271,436千円、コミュニティ推進事業8,955千円、自治振興センター等管理運営事業105,017千円、定住促進事業36,703千円、地域おこし協力隊推進事業19,379千円）、情報推進費（行政情報処理推進事業255,245千円、イントラネット管理事業60,633千円、情報格差是正事業976,646千円）、生活交通対策費（生活交通路線確保事業250,226千円、JR利用促進対策事業14,708千円）、賦課徴収費（賦課徴収事業73,545千円）、戸籍住民基本台帳費（戸籍住民基本台帳事業30,979千円）、指定統計調査費（国勢調査事業23,050千円）である。

翌年度繰越額（繰越明許）は、総務管理費の総務一般管理事業で1,620千円、企画推進事業で2,771千円、自治振興センター等管理運営事業で9,484千円、行政情報処理推進事業

17,010千円、イントラネット管理事業で8,000千円である。

不用額の主なものは、一般管理費16,256千円、財産管理費13,672千円、自治振興費6,445千円、情報推進費44,999千円、生活交通対策費14,226千円、戸籍住民基本台帳費12,607千円である。

第40表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成 27 年度	4,556,761,000	4,397,549,359	96.5	38,885,000	120,326,641
平成 26 年度	4,024,621,000	3,844,982,722	95.5	132,686,000	46,952,278
対前年度比較	532,140,000	552,566,637	—	△ 93,801,000	73,374,363

第 3 款 民 生 費

支出済額は、前年度と比べて123,653千円（1.7%）増加した。

これは、主として、社会福祉総務費の臨時福祉給付金事業が59,658千円、老人福祉費の地域介護・福祉空間整備等交付金事業が皆減の61,800千円、扶助費の生活保護扶助事業が35,213千円それぞれ減少したが、社会福祉総務費の国民健康保険特別会計繰出金が64,133千円、老人福祉費の介護保険特別会計繰出金が26,198千円、障害者福祉費の自立支援事業が61,154千円、保育所費の保育所管理運営事業が44,919千円、保育所施設整備事業が37,235千円、子育て支援事業費の放課後児童健全育成事業が17,544千円、地域型保育事業が皆増の27,914千円それぞれ増加したためである。

支出済額の主なものは、社会福祉総務費（民生委員児童委員運営事業29,693千円、社会福祉協議会支援事業81,308千円、高野温泉神之瀬の湯管理運営事業27,733千円、リフレッシュハウス東城管理運営事業41,669千円、比和あけぼの荘管理運営事業11,156千円、国民健康保険特別会計繰出金303,426千円、臨時福祉給付金事業60,594千円）、老人福祉費（養護老人ホーム入所措置事業229,608千円、老人福祉施設運営支援事業25,100千円、高齢者活動推進事業24,013千円、老人クラブ活動助成事業13,225千円、敬老会事業13,965千円、ひとり暮らし高齢者等巡回相談員事業11,823千円、デイホーム事業10,478千円、家族介護支援事業13,579千円、介護保険特別会計繰出金886,378千円）、障害者福祉費（自立支援事業884,244千円、地域生活支援事業69,171千円、障害者支援事業30,604千円、障害者福祉事業38,496千円、重度心身障害者医療費公費負担事業180,196千円）、後期高齢者医療費（後期高齢者医療事業733,131千円、後期高齢者医療特別会計繰出金226,991千円）、人権推進費（ふれあいセンター管理運営事業20,905千円）、児童福祉総務費（児童福祉総務事業13,514千円、子育て世帯臨時特例給付金事業15,322千円）、保育所費（保育所管理運営事業957,374千円、市立保育所管理運営事業が合計で172,805千円）、児童措置費（児童措置事業615,779千円、

乳幼児等医療費公費負担事業78,202千円、小奴可保育所措置事業86,453千円、聖慈保育所措置事業47,978千円)、子育て支援事業費(子育て支援センター事業27,885千円、放課後児童健全育成事業76,271千円、子育て支援事業39,305千円、発達支援事業12,975千円、地域型保育事業27,914千円)、扶助費(生活保護扶助事業395,756千円)である。

翌年度繰越額(繰越明許)は、社会福祉費の臨時福祉給付金事業214,833千円、地域介護・福祉空間整備推進交付金事業16,399千円、児童措置費の子ども・子育て支援事業1,674千円である。

不用額の主なものは、社会福祉総務費11,533千円、老人福祉費32,905千円、障害者福祉費54,034千円、後期高齢者医療費20,042千円、保育所費45,261千円、児童措置費16,823千円、子育て支援事業費15,169千円、生活保護費の扶助費31,229千円である。

第41表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成27年度	7,797,964,000	7,328,856,044	94.0	232,906,000	236,201,956
平成26年度	7,432,861,000	7,205,202,815	96.9	45,792,000	181,866,185
対前年度比較	365,103,000	123,653,229	—	187,114,000	54,335,771

第4款 衛 生 費

支出済額は、前年度と比べて74,823千円(3.6%)増加した。

これは、主として、保健衛生総務費の医療従事者育成奨学金貸付事業が15,437千円、塵芥処理費のリサイクルプラザ管理運営事業が15,549千円それぞれ減少したが、斎場費の斎場整備事業が59,341千円、塵芥処理費の備北クリーンセンター管理運営事業が11,105千円、東城RDF化施設管理運営事業が10,810千円それぞれ増加したためである。

支出済額の主なものは、保健衛生総務費(保健衛生総務事業15,266千円、医療対策事業149,549千円、医療施設運営対策事業46,653千円、医療従事者育成奨学金貸付事業36,092千円)、生活習慣病対策費(健康診査事業37,788千円)、母子保健費(母子保健事業28,947千円)、予防費(感染症予防事業83,272千円)、環境衛生費(環境衛生推進事業12,201千円、浄化槽整備事業特別会計繰出金58,000千円)、斎場費(斎場管理運営事業46,931千円、斎場整備事業59,693千円)、保健福祉センター費(保健福祉センター管理運営事業22,830千円)、清掃総務費(清掃総務事業10,957千円)、塵芥処理費(備北クリーンセンター管理運営事業180,625千円、リサイクルプラザ管理運営事業211,444千円、東城RDF化施設管理運営事業142,446千円)、し尿処理費(備北衛生センター管理運営事業101,959千円、東城し尿処理施設管理運営事業41,034千円)、水道事業費(水道事業256,298千円、水源確保事業14,667

千円)、簡易水道事業費(簡易水道事業特別会計繰出金167,261千円)、病院費(病院事業175,634千円)である。

翌年度繰越額は、継続費繰越で保健衛生費の斎場整備事業21,146千円、繰越明許で保健衛生費の斎場整備事業1,613千円である。

不用額の主なものは、保健衛生総務費16,448千円、生活習慣病対策費7,679千円、母子保健費6,419千円、斎場費8,322千円、塵芥処理費25,365千円である。

第42表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成 27 年度	2,229,503,000	2,125,870,295	95.4	22,758,500	80,874,205
平成 26 年度	2,145,626,000	2,051,047,449	95.6	37,984,000	56,594,551
対前年度比較	83,877,000	74,822,846	—	△ 15,225,500	24,279,654

第 5 款 労 働 費

予算現額、支出済額ともに同額の96,100千円で、前年度と同額である。

労働費の支出済額については、中国労働金庫への貸付金(預託金)が前年度と同額の96,000千円、備北地域メーカー庄原会場運営補助金100千円である。

第 6 款 農 林 水 産 業 費

支出済額は、前年度と比べて72,577千円(3.0%)増加した。

これは、主として、農業振興費の農業公社事業が17,228千円、中山間地域等直接支払事業が26,577千円、新規就農者総合支援事業が12,620千円、畜産振興費の堆肥センター管理事業が81,255千円、農業基盤整備事業のほ場整備事業が21,800千円、林業総務費の帝釈峡まほろばの里管理事業が26,487千円、林業振興費の有害鳥獣防除事業が13,093千円それぞれ減少したが、農業総務費の農村集会施設等管理事業が11,266千円、農業振興費の農地集積加速化支援事業が21,086千円、多面的機能支払事業が136,295千円、畜産振興費の和牛振興対策事業が19,159千円、林業振興費の分収造林事業が60,193千円、森林整備加速化・林業再生事業が29,307千円、治山事業費の小規模崩壊地復旧事業が21,616千円それぞれ増加したためである。

支出済額の主なものは、農業委員会費(農業委員会運営事業19,556千円)、農業総務費(農村集会施設等管理事業23,584千円、総合交流拠点施設管理運営事業16,437千円)、農業振興

費（農業公社事業10,267千円、中山間地域等直接支払事業603,060千円、農業生産法人育成事業27,402千円、がんばる農業支援事業16,304千円、新規就農者総合支援事業23,251千円、農地集積加速化支援事業58,019千円、多面的機能支払事業180,474千円）、畜産振興費（和牛振興対策事業45,696千円、乳用牛振興対策事業17,983千円、堆肥センター管理事業23,567千円）、戸別所得補償対策費（水田農業構造対策事業23,490千円）、地籍調査費（地籍調査事業62,737千円）、耕地総務費（耕地推進事業19,874千円、県営土地改良事業22,467千円）、農業基盤整備事業費（土地改良事業22,178千円、小規模農業基盤整備事業14,947千円、ほ場整備事業16,200千円）、基盤整備促進事業費（基盤整備促進事業64,673千円）、農業集落排水費（農業集落排水事業特別会計繰出金278,000千円）、林業振興費（分収造林事業89,215千円、有害鳥獣防除事業41,915千円、森林整備地域活動支援事業12,501千円、ひろしまの森づくり事業144,770千円、森林整備加速化・林業再生事業80,482千円、林道事業費（林道管理事業15,612千円、大規模林道事業28,808千円）、治山事業費（小規模崩壊地復旧事業51,622千円）である。

翌年度繰越額（繰越明許）は、耕地費の県営土地改良事業の3,302千円である。

不用額の主なものは、農業総務費10,399千円、農業振興費4,690千円、畜産振興費7,181千円、農業集落排水費10,116千円、林業振興費8,879千円である。

第43表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成 27 年度	2,559,141,000	2,508,305,714	98.0	3,302,000	47,533,286
平成 26 年度	2,532,288,000	2,435,728,860	96.2	62,126,000	34,433,140
対前年度比較	26,853,000	72,576,854	—	△ 58,824,000	13,100,146

第 7 款 商 工 費

支出済額は、前年度と比べて73,099千円（11.9%）増加した。

これは、主として、商工費の商工振興資金融資関係事業が16,641千円、観光交流事業の観光施設管理事業が12,202千円、道の駅たかの管理運営事業が59,674千円それぞれ減少したが、商工振興費の商工振興事業が74,022千円、東城まちなみ整備事業が40,116千円、企業立地対策費の企業立地対策事業が46,055千円それぞれ増加したためである。

支出済額の主なものは、商工振興費（商工振興事業175,583千円、商工業振興施設管理事業16,636千円、商工振興資金融資関係事業34,744千円、東城まちなみ整備事業49,684千円）、観光交流費（観光交流事業125,988千円、かさべるで管理運営事業10,684千円、クロカンパーク管理運営事業25,658千円、灰塚ダム周辺環境整備施設管理事業14,981千円、道の駅た

かの管理運営事業17,462千円)、企業立地対策費(企業立地対策事業59,268千円)である。

翌年度繰越額(繰越明許)は、商工費の観光交流事業10,000千円である。

不用額の主なものは、商工振興費16,486千円、観光交流費21,268千円である。

第44表

(単位:円,%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成27年度	737,145,000	686,682,034	93.2	10,000,000	40,462,966
平成26年度	745,504,000	613,582,988	82.3	115,315,000	16,606,012
対前年度比較	△ 8,359,000	73,099,046	—	△ 105,315,000	23,856,954

第8款 土 木 費

支出済額は、前年度と比べて193,721千円(6.2%)減少した。

これは、主として、道路維持費の除雪事業が69,149千円、災害防除事業が152,941千円、橋梁維持費の橋梁維持事業が54,880千円、道路新設改良費の社会資本整備総合交付金事業が25,003千円、公共下水道費の公共下水道事業特別会計繰出金が33,000千円それぞれ増加したが、道路新設改良費の道路新設改良事業(単独)が225,677千円、道整備交付金事業が254,673千円、土地区画整理費の土地区画整理事業が29,660千円それぞれ減少したためである。

支出済額の主なものは、土木管理費(土木管理事業21,663千円)、道路維持費(道路維持修繕事業190,096千円、除雪事業261,034千円、災害防除事業177,273千円)、橋梁維持費(橋梁維持事業155,200千円)、道路新設改良費(道路新設改良事業(単独)437,906千円、国県道整備負担事業26,496千円、道整備交付金事業273,452千円、社会資本整備総合交付金事業145,209千円)、交通安全施設整備事業費(交通安全施設整備事業20,344千円)、河川維持費(河川維持事業20,733千円)、都市計画総務費(都市再生整備事業22,533千円)、街路事業費(街路事業12,450千円)、公共下水道費(公共下水道事業特別会計繰出金432,000千円)、公園費(都市公園管理事業41,130千円、東城中央運動公園管理運営事業16,168千円)、土地区画整理費(土地区画整理事業160,166千円)、住宅管理費(住宅管理事業60,975千円、市民住宅管理事業44,730千円)、住宅整備費(市営住宅整備事業13,561千円)、建築管理費(建築管理事業11,838千円)である。

翌年度繰越額(繰越明許)は、道路橋梁費の橋梁維持事業85,254千円、道路新設改良事業(単独)12,742千円、道整備交付金事業45,541千円、砂防費の急傾斜地崩壊対策事業1,000千円、都市計画費の都市再生整備事業8,510千円、街路事業4,246千円、都市公園管理事業

の5,000千円である。

不用額の主なものは、道路維持費23,877千円、道路新設改良費12,350千円、公共下水道費27,038千円である。

第45表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成27年度	3,169,060,000	2,930,989,557	92.5	162,293,000	75,777,443
平成26年度	3,507,217,000	3,124,710,849	89.1	305,935,000	76,571,151
対前年度比較	△ 338,157,000	△ 193,721,292	—	△ 143,642,000	△ 793,708

第9款 消 防 費

支出済額は、前年度と比べて142,748千円（11.2%）減少した。

これは、主として、非常備消防費の非常備消防事業が23,992千円、防災費の防災対策事業が19,323千円増加したが、常備消防費の消防組合事業が161,662千円、消防施設費の消防施設整備事業が21,804千円それぞれ減少したためである。

支出済額の主なものは、常備消防費（消防組合事業885,012千円）、非常備消防費（非常備消防事業140,638千円）、消防施設費（消防施設整備事業50,345千円）、防災費（防災対策事業42,000千円）である。

翌年度繰越額（繰越明許）は、消防費の防災対策事業5,292千円である。

不用額の主なものは、非常備消防費3,313千円、防災費2,969千円である。

第46表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成27年度	1,138,823,000	1,126,915,931	99.0	5,292,000	6,615,069
平成26年度	1,286,733,000	1,269,664,408	98.7	13,160,000	3,908,592
対前年度比較	△ 147,910,000	△ 142,748,477	—	△ 7,868,000	2,706,477

第10款 教 育 費

支出済額は、前年度と比べて248,952千円（△8.8%）減少した。

これは、主として、教育総務費教育振興費の教育振興事業が10,208千円、中学校費教育振興費の中学校事務局教育振興事業が11,936千円、中学校費学校整備の中学校施設整備事業が30,046千円それぞれ増加したが、小学校費教育振興費の小学校事務局教育振興事業が21,918千円、小学校費学校整備費の小学校施設整備事業が253,330千円、文化施設管理費の市民会館管理運営事業が28,149千円、学校給食費の職員人件費が13,206千円、社会体育施設管理費の社会体育施設管理事業が11,620千円それぞれ減少したためである。

支出済額の主なものは、教育総務費事務局費（事務局総務事業44,264千円）、教育総務費教育振興費（教育振興事業37,261千円、外国語教育推進事業19,205千円）、小学校費学校管理費（小学校事務局管理事業236,928千円）、小学校費教育振興費（小学校事務局教育振興事業122,467千円、各小学校の教育振興事業の合計46,605千円）、小学校費学校整備費（小学校施設整備事業785,948千円）、中学校費学校管理費（中学校事務局管理事業97,513千円）、中学校費教育振興費（中学校事務局教育振興事業77,941千円、各中学校の教育振興事業の合計23,425千円）、中学校費学校整備費（中学校施設整備事業30,046千円）、幼稚園費（私立幼稚園運営支援事業11,687千円）、社会教育振興費（生涯学習推進事業27,457千円、社会教育活動事業20,022千円）、図書館費（田園文化センター管理運営事業17,264千円、図書館管理運営事業31,180千円）、文化施設管理費（市民会館管理運営事業53,890千円）、博物館・資料館費（時悠館運営管理費14,454千円）、保健体育総務費（社会体育総務事業12,991千円）、学校給食費（学校給食事務局管理事業312,120千円）、社会体育施設管理費（社会体育施設管理事業101,088千円、温水プール管理事業27,842千円）、奨学金事業費貸付事業費（奨学資金貸付等事業42,646千円）である。

翌年度繰越額（繰越明許）は、保健体育費の社会体育施設管理事業が84,069千円である。

不用額の主なものは、小学校費の学校管理費11,538千円、教育振興費6,893千円、中学校費の学校管理費6,704千円、教育振興費8,991千円、文化財保護費10,324千円である。

第47表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成 27 年度	2,722,369,230	2,574,369,571	94.6	84,120,257	63,879,402
平成 26 年度	2,886,674,599	2,823,321,162	97.8	5,752,230	57,601,207
対前年度比較	△ 164,305,369	△ 248,951,591	—	78,368,027	6,278,195

第11款 災 害 復 旧 費

支出済額は、前年度と比べて278,204千円（45.4%）増加した。

これは、主として、公共土木施設災害復旧費の現年単独公共災害復旧事業が皆減の44,448

千円、公立学校施設災害復旧費の現年公立学校施設災害復旧事業が皆減の63,374千円それぞれ減少したが、農地災害復旧費の現年農地災害復旧事業が87,702千円、農業施設災害復旧費の現年農業用施設災害復旧事業が66,448千円、過年農業用施設災害復旧事業が皆増の45,599千円、公共土木施設災害復旧費の現年公共災害復旧事業が175,698千円それぞれ増加したためである。

支出済額の主なものは、農地災害復旧費（現年農地災害復旧事業180,372千円）、農業用施設災害復旧費（現年農業用施設災害復旧事業184,714千円、過年農業用施設災害復旧事業45,599千円）、林業施設災害復旧費（現年林道災害復旧事業14,570千円）、公共土木施設災害復旧費（現年公共災害復旧事業464,459千円）である。

翌年度繰越額（繰越明許）は、農林水産施設災害復旧費の現年農業用施設災害復旧事業が39,900千円である。

不用額の主なものは、農地災害復旧費45,405千円、農業施設災害復旧費20,078千円、公共土木施設災害復旧費43,538千円である。

第48表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成 27 年度	1,042,650,000	890,772,081	85.4	39,900,000	111,977,919
平成 26 年度	1,566,221,000	612,568,218	39.1	916,793,000	36,859,782
対前年度比較	△ 523,571,000	278,203,863	—	△ 876,893,000	75,118,137

第12款 公 債 費

支出済額は、前年度と比べて680,703千円（10.9%）減少した。

これは、主として、長期債元金の償還金が610,942千円、長期債利子が69,339千円それぞれ減少したためである。

支出済額は、長期債元金の償還金5,162,275千円、長期債繰上償還金1,466千円、長期債に係る利子418,818千円、一時借入金利子144千円である。

不用額は、元金の35千円、利子の4,714千円である。

第49表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成 27 年度	5,587,452,000	5,582,703,695	99.9	0	4,748,305
平成 26 年度	6,311,624,000	6,263,406,798	99.2	0	48,217,202
対前年度比較	△ 724,172,000	△ 680,703,103	—	0	△ 43,468,897

第13款 諸 支 出 金

支出済額は、前年度と比べて210,412千円（48.8%）増加した。

これは、主として、ふるさと応援寄付基金積立金が19,997千円減少したが、財政調整基金積立金が229,217千円増加したためである。

支出済額の主なものは、財政調整基金積立金229,722千円、過疎地域自立促進基金積立金411,335千円である。なお、過疎地域自立促進基金は、翌年度以降の過疎対策事業債に関連した事業の財源として積立てられるものである。

第50表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成 27 年度	641,209,000	641,182,895	100.0	0	26,105
平成 26 年度	430,780,000	430,770,522	100.0	0	9,478
対前年度比較	210,429,000	210,412,373	—	0	16,627

第14款 予 備 費

予算現額9,708千円に対して支出済額は0円であり、不用額は9,708千円である。

当年度における予備費から他の支出費目への充用額は、292千円であり、前年度と比べて158千円減少している。

充用額の292千円は、民生費の災害救助事業（避難所開設経費及び火災見舞金）に131千円、教育費の奨学金事業費に161千円となっている。

第51表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
平成 27 年度	9,708,000	0	0.0	0	9,708,000
平成 26 年度	9,550,000	0	0.0	0	9,550,000
対前年度比較	158,000	0	—	0	158,000

エ 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は、法令に準拠して作成されており、その計数も正確で関係諸帳簿の係数と一致している。

(2) 特別会計

ア 住宅資金特別会計

当会計は、同和地区の居住環境の改善を図るため、対象地区の住宅の改修及び新築、宅地取得等に貸し付けた資金に関し、経理の適正化を図ることを目的とするものである。

なお、平成9年度以降、新規貸し付けは行われていない。

当年度の決算額は次のとおりである。

第52表

歳入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
平成27年度	5,845,000	214,853,493	5,517,142	94.4	2.6	23,230,319	186,106,032
平成26年度	6,207,000	214,376,886	5,958,961	96.0	2.8	933,127	207,484,798
対前年度比較	△ 362,000	476,607	△ 441,819	—	—	22,297,192	△ 21,378,766

歳出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	歳入歳出差引額
平成27年度	5,845,000	5,432,187	92.9	412,813	84,955
平成26年度	6,207,000	5,893,464	94.9	313,536	65,497
対前年度比較	△ 362,000	△ 461,277	—	99,277	19,458

(ア) 歳入

収入済額は、調定額214,853千円に対し、5,517千円（対調定比2.6%）で、前年度と比べると442千円（△7.4%）減少した。

収入の主なものは、住宅新築資金等貸付金元利収入で、現年度分が2,389千円、滞納繰越分が2,588千円、合計で4,977千円となっている。

収入未済額は、全額が住宅新築資金等貸付金元利収入で、現年度分が4,440千円、滞納繰越分が181,666千円、合計で186,106千円であり、前年度と比べると21,379千円（△10.4%）減少した。

不納欠損額は、前年度と比べると22,297千円増加し、23,230千円となっている。

なお、当年度は、一般会計からの繰入金はされていない。

翌年度以降の貸付償還金の調定見込み及び起債借入金の償還計画は次のとおりである。

第53表 貸付償還金（元金、利子）の調定見込み及び起債借入金の償還 （単位：円）

年度	貸付償還金の調定見込み	年度	起債借入金の償還計画
28	6,449,049	28	4,316,810
29	4,880,792	29	3,073,952
30	3,136,968	30	1,995,644
31	2,639,695	31	1,634,832
32	1,297,536	32	1,051,742
合計	18,404,040	合計	12,072,980

（イ） 歳 出

支出済額は、予算現額5,845千円に対し、5,432千円（執行率92.9%）で、不用額は413千円である。

支出済額の主なものは、長期債元金償還金4,194千円、長期債利子457千円である。

（ウ） 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第54表 （単位：円）

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
1 歳 入 総 額	5,517,142	5,958,961	7,442,053	6,935,159	8,830,190
2 歳 出 総 額	5,432,187	5,893,464	6,436,381	6,418,388	8,783,064
3 形 式 収 支	84,955	65,497	1,005,672	516,771	47,126
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実 質 収 支	84,955	65,497	1,005,672	516,771	47,126
6 単 年 度 収 支	19,458	△ 940,175	488,901	469,645	46,798

イ 歯科診療所特別会計

当会計は、市民に歯科医療の受診機会を提供し、中山間地域の地域医療体制を確立するため設置されている総領歯科診療所について、診療業務の管理運営及び経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第55表

歳入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
平成27年度	25,143,000	22,765,882	22,765,882	90.5	100.0	0	0
平成26年度	25,253,000	25,273,136	25,273,136	100.1	100.0	0	0
対前年度比較	△ 110,000	△ 2,507,254	△ 2,507,254	—	—	0	0

歳出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	歳入歳出差引額
平成27年度	25,143,000	22,409,842	89.1	2,733,158	356,040
平成26年度	25,253,000	24,852,866	98.4	400,134	420,270
対前年度比較	△ 110,000	△ 2,443,024	—	2,333,024	△ 64,230

(ア) 歳入

収入済額は、前年度と比べると2,507千円（△9.9%）減少した。

収入済額は、診療収入21,857千円、繰越金420千円、諸収入488千円である。

(イ) 歳出

支出済額は、22,410千円（執行率89.1%）で、前年度と比べると2,443千円（△9.8%）減少した。

支出済額の主なものは、診療業務委託料21,857千円、歯科診療所管理費（光熱水費503千円、下水道使用料5千円）である。

不用額の主なものは、総務費の施設管理費で一般管理費2,571千円、予備費162千円である。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第56表

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
1 歳 入 総 額	22,765,882	25,273,136	26,673,237	25,947,666	29,494,640
2 歳 出 総 額	22,409,842	24,852,866	26,090,547	25,700,392	29,280,757
3 形 式 収 支	356,040	420,270	582,690	247,274	213,883
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実 質 収 支	356,040	420,270	582,690	247,274	213,883
6 単 年 度 収 支	△ 64,230	△ 162,420	335,416	33,391	△ 42,032

ウ 休日診療センター特別会計

当会計は、市民に休日における初期の救急医療体制を確保するとともに、二次救急医療機関の負担軽減を目的として設置された、庄原市休日診療センターについて、診療業務の管理運営及び経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第57表

歳 入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未 済 額
			金 額	対予算比	対調定比		
平成27年度	12,806,000	12,270,952	12,270,952	95.8	100.0	0	0
平成26年度	13,630,000	12,611,728	12,611,728	92.5	100.0	0	0
対前年度比較	△ 824,000	△ 340,776	△ 340,776	—	—	0	0

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	歳入歳出差引額
平成27年度	12,806,000	12,270,952	95.8	535,048	0
平成26年度	13,630,000	12,611,728	92.5	1,018,272	0
対前年度比較	△ 824,000	△ 340,776	—	△ 483,224	0

(ア) 歳 入

収入済額は、前年度と比べると341千円（△2.7%）減少した。

収入済額は、診療収入6,355千円、使用料及び手数料8千円、繰入金5,909千円である。

(イ) 歳 出

支出済額は、12,271千円（執行率95.8%）で、前年度と比べると341千円（△2.7%）減少した。

支出済額の主なものは、診療センター管理費（消耗品費70千円、光熱水費450千円、テレビ受信料15千円、下水道使用料20千円、備品購入費42千円等）、医薬材料費1,098千円、業務委託料（医師、看護師、事務、警備等）10,273千円である。

不用額は、総務費の施設管理費で一般管理費435千円、予備費100千円である。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支は次のとおりである。

第58表

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度
1 歳 入 総 額	12,270,952	12,611,728	12,410,682
2 歳 出 総 額	12,270,952	12,611,728	12,410,682
3 形 式 収 支	0	0	0
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0
5 実 質 収 支	0	0	0
6 単 年 度 収 支	0	0	0

エ 国民健康保険特別会計

当会計は、住民の健康保持増進のため、被保険者に対して疾病、負傷、出産等に必要な保険給付を行うとともに、保健意識の高揚や疾病予防を図るために保健事業を行い、被保険者の生活安定、健康増進、福祉の向上に寄与することを目的としている。

当年度における国民健康保険加入状況(年度平均)は、世帯数5,422世帯、被保険者数8,574人であり、前年度と比べて、世帯数は137世帯、被保険者数322人の減少となっている。

当年度の決算額は次のとおりである。

第59表

歳入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未 済 額
			金 額	対予算比	対調定比		
平成27年度	4,906,700,000	4,988,633,559	4,899,247,125	99.8	98.2	7,159,940	82,226,494
平成26年度	4,424,557,000	4,446,752,810	4,351,803,938	98.4	97.9	9,850,165	85,098,707
対前年度比較	482,143,000	541,880,749	547,443,187	—	—	△ 2,690,225	△ 2,872,213

*平成27年度において、収入済額は過納額165,300円を含むが、収入未済額は過納額を加味せずに算出した数値である。

歳出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
平成27年度	4,906,700,000	4,892,778,199	99.7	0	13,921,801	6,468,926
平成26年度	4,424,557,000	4,339,256,810	98.1	0	85,300,190	12,547,128
対前年度比較	482,143,000	553,521,389	—	0	△ 71,378,389	△ 6,078,202

(ア) 歳入

収入済額は、調定額4,988,634千円に対し、4,899,247千円(対調定比98.2%)で、前年度と比べて547,443千円(12.6%)増加した。

収入済額の主なものは、国民健康保険税758,388千円(一般被保険者国民健康保険税692,828千円、退職被保険者国民健康保険税65,560千円)、国庫支出金1,018,213千円(国庫負担金715,542千円、国庫補助金302,671千円)、療養給付費等交付金290,659千円、前期高齢者交付金1,156,840千円、県支出金232,854千円(県負担金26,408千円、県補助金206,446千円)、共同事業交付金1,038,025千円、一般会計からの繰入金8,778千円、基金繰入金82,000千円、繰越金12,547千円である。

国民健康保険税の不納欠損額は前年度と比べて2,690,225円減少している。また、国民健康保険税の収入済額の過納額165,300円を加味した実質上の収入未済額は82,365,066円であり、前年度と比べて2,898,160円(△3.4%)減少し、収納率は1.0ポイントの改善が見られた。

歳入のうち、国民健康保険税の当年度の収納状況は次のとおりである。

第60表 国民健康保険税の収納状況 (単位：円，%)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	
現年課税分	調 定 額	763,283,900	725,705,600	772,693,500	785,106,900	816,375,000
	収 入 済 額	735,638,164	701,388,110	747,579,078	747,212,420	779,680,777
	不 納 欠 損 額	2,900	4,600	105,000	162,300	327,220
	収 入 未 済 額	27,642,836	24,686,990	25,191,222	37,780,880	36,431,003
	収 納 率	96.4	96.6	96.7	95.2	95.5
滞納繰越分	調 定 額	84,463,826	96,013,116	108,473,334	104,292,170	105,282,315
	収 入 済 額	22,584,556	25,594,915	20,616,800	20,218,571	21,645,670
	不 納 欠 損 額	7,157,040	9,845,565	15,176,940	11,528,345	13,370,978
	収 入 未 済 額	54,722,230	60,576,236	72,741,694	72,550,254	70,265,667
	収 納 率	26.7	26.7	18.9	19.4	20.6
合 計	調 定 額	847,747,726	821,718,716	881,166,834	889,399,070	921,657,315
	収 入 済 額	758,222,720	726,983,025	768,195,878	767,430,991	801,326,447
	不 納 欠 損 額	7,159,940	9,850,165	15,281,940	11,690,645	13,698,198
	収 入 未 済 額	82,365,066	85,263,226	97,932,916	110,331,134	106,696,670
	収 納 率	89.4	88.4	87.2	86.3	86.9

*平成27年度の収入済額には過納額165,300円（現年）を含み、収入未済額、収納率はこの過納額を加味して算出した数値である。

不納欠損処分の状況

不納欠損額は、7,160千円（78人分）が処分されている。

前年と比べて、対象者数は21人減少し、不納欠損額も2,690千円減少している。

理由別では、生活困窮（51人）が最も多く、次いで折衝不能（16人）、本人死亡（6人）、事業不振・廃業（3人）、居所不明（2人）となっている。

なお、当年度の国民健康保険税の減免は、636千円（16人）であり、理由別では、生活困窮、旧被扶養者、災害、刑務所等への収監となっている。

事由別の不納欠損額は次のとおりである。

第61表 事由別不納欠損額

(単位：人,円)

事 由 年 度	地 方 税 法 第18条 (消滅時効)		地 方 税 法 第15条の7 (執行停止による)		計	
	人 数	税 額	人 数	税 額	実人数	税 額
	平成27年度	38	1,874,700	40	5,285,240	78
平成26年度	51	4,057,933	48	5,792,232	99	9,850,165
平成25年度	81	5,590,248	111	9,691,692	121	15,281,940
平成24年度	64	6,244,100	53	5,446,545	96	11,690,645
平成23年度	50	4,498,976	56	9,199,222	106	13,698,198
対前年度比較	△ 13	△ 2,183,233	△ 8	△ 506,992	△ 21	△ 2,690,225

(イ) 歳 出

支出済額は、前年度と比べて553,521千円（12.3%）増加した。

支出済額の主なものは、総務費78,405千円、保険給付費3,058,117千円、後期高齢者支援金等451,810千円、介護納付金161,910千円、共同事業拠出金1,007,341千円、保健事業費77,536千円、諸支出金57,305千円である。

なお、諸支出金の支出済額のうち、46,370千円は国庫支出金等精算返納金である。

不用額の主なものは、保険給付費2,412千円、保健事業費5,207千円、予備費5,000千円である。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第62表

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
1 歳 入 総 額	4,899,247,125	4,351,803,938	4,319,059,428	4,444,949,877	4,517,006,512
2 歳 出 総 額	4,892,778,199	4,339,256,810	4,312,046,648	4,349,459,641	4,512,527,372
3 形 式 収 支	6,468,926	12,547,128	7,012,780	95,490,236	4,479,140
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実 質 収 支	6,468,926	12,547,128	7,012,780	95,490,236	4,479,140
6 単 年 度 収 支	△ 6,078,202	5,534,348	△ 88,477,456	91,011,096	335,458

オ 国民健康保険（直診勘定）特別会計

当会計は、市民が安心して医療を受けられるように、中山間地の地域医療体制を確立するため設置されている国民健康保険総領診療所について、診療業務の管理運営及び経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第63表

歳入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
平成27年度	95,900,000	93,404,383	93,404,383	97.4	100.0	0	0
平成26年度	98,952,000	97,172,044	97,172,044	98.2	100.0	0	0
対前年度比較	△ 3,052,000	△ 3,767,661	△ 3,767,661	—	—	0	0

歳出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
平成27年度	95,900,000	93,252,545	97.2	0	2,647,455	151,838
平成26年度	98,952,000	97,030,453	98.1	0	1,921,547	141,591
対前年度比較	△ 3,052,000	△ 3,777,908	—	0	725,908	10,247

(ア) 歳入

収入済額は、前年度と比べて3,768千円（△3.9%）減少した。

収入済額の主なものは、診療収入87,816千円（内、外来収入83,660千円、その他の診療収入4,157千円）、諸収入の雑入における特養診療費用4,048千円である。

(イ) 歳出

支出済額は、前年度と比べて3,778千円（△3.9%）減少した。

支出済額の主なものは、一般管理費の一般管理事業7,784千円、医業費の医療用器械器具費（リース料等）4,246千円、医薬品衛生材料費（医療用薬品代）41,957千円である。

不用額の主なものは、施設管理費944千円、医業費1,503千円千円である。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第64表

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
1 歳 入 総 額	93,404,383	97,172,044	105,122,484	112,752,235	129,581,713
2 歳 出 総 額	93,252,545	97,030,453	100,189,676	105,263,451	119,359,842
3 形 式 収 支	151,838	141,591	4,932,808	7,488,784	10,221,871
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実 質 収 支	151,838	141,591	4,932,808	7,488,784	10,221,871
6 単 年 度 収 支	10,247	△ 4,791,217	△ 2,555,976	△ 2,733,087	261,275

カ 後期高齢者医療特別会計

当会計は、75歳以上の人（一定の障害のある人は65歳以上）を対象とした医療保険制度である後期高齢者医療制度に基づき、制度加入の被保険者から保険料を徴収し、制度運営を行う都道府県単位に設けられた広域連合へ納付することを、主な目的とするものである。

当年度における本市の被保険者数は9,540人で、前年度と比べて192人減少している。

当年度の決算額は次のとおりである。

第65表

歳 入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未 済 額
			金 額	対予算比	対調定比		
平成27年度	596,933,000	600,172,100	597,643,431	100.1	99.6	597,584	1,931,085
平成26年度	628,919,000	627,270,290	624,967,669	99.4	99.6	219,466	2,083,155
対前年度比較	△ 31,986,000	△ 27,098,190	△ 27,324,238	—	—	378,118	△ 152,070

*平成27年度において、収入済額は過納額680,473円を含むが、収入未済額は過納額を加味せずに算出した数値である。

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	歳入歳出差引額
平成27年度	596,933,000	596,611,470	99.9	321,530	1,031,961
平成26年度	628,919,000	622,535,996	99.0	6,383,004	2,431,673
対前年度比較	△ 31,986,000	△ 25,924,526	—	△ 6,061,474	△ 1,399,712

(ア) 歳 入

収入済額は、前年度と比べると27,098千円（△4.3%）減少した。

収入の主なものは、後期高齢者医療保険料358,791千円、一般会計からの繰入金226,991千円、諸収入の雑入（広域連合人件費負担金）8,194千円である。

収入済額の過納額680,473円を加味した実質上の収入未済額は2,611,558円で、前年度に比べて476,172円（△15.4%）減少している。後期高齢者医療保険料の収納率は99.1%で、前年度と比べて0.1ポイント減少した。

当年度において、後期高齢者医療保険料において不納欠損が行われている。不納欠損額は597,584円で、事由は高齢者の医療の確保に関する法律第160条の規定による消滅時効（12人）によるものである。

（イ） 歳 出

支出済額は、前年度と比べると25,925千円（△4.2%）減少した。

支出済額の主なものは、総務管理費の一般管理費が14,581千円、徴収費が1,446千円、広域連合納付金が579,374千円、諸支出金の保険料還付金が1,147千円である。

（ウ） 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第66表

（単位：円）

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
1 歳 入 総 額	597,643,431	624,967,669	629,526,177	633,106,233	599,654,875
2 歳 出 総 額	596,611,470	622,535,996	626,849,344	632,893,456	589,499,364
3 形 式 収 支	1,031,961	2,431,673	2,676,833	212,777	10,155,511
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実 質 収 支	1,031,961	2,431,673	2,676,833	212,777	10,155,511
6 単 年 度 収 支	△ 1,399,712	△ 245,160	2,464,056	△ 9,942,734	5,801,796

キ 介護保険特別会計

当会計は、要支援・要介護者に対する効果的で良質な介護保険サービスの提供と介護保険制度の円滑な運営を図ることを目的とするものである。

当年度においては、65歳以上の第1号被保険者数は15,160人であり、前年度と比べて3人減少している。また、要介護認定者数は3,879人であり、前年度と比べて41人増加している。

当年度の決算額は次のとおりである。

第67表

歳入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
平成27年度	6,285,249,000	6,311,280,251	6,299,053,005	100.2	99.8	1,761,438	10,465,808
平成26年度	6,251,303,000	6,192,732,164	6,180,438,930	98.9	99.8	1,577,902	10,715,332
対前年度比較	33,946,000	118,548,087	118,614,075	—	—	183,536	△ 249,524

*平成27年度において、収入済額は過納額561,939円を含むが、収入未済額は過納額を加味せずに算出した数値である。

歳出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
平成27年度	6,285,249,000	6,159,226,349	98.0	0	126,022,651	139,826,656
平成26年度	6,251,303,000	6,071,092,210	97.1	0	180,210,790	109,346,720
対前年度比較	33,946,000	88,134,139	—	0	△ 54,188,139	30,479,936

(ア) 歳入

収入済額は、前年度と比べると118,614千円（1.9%）増加した。

収入済額の主なものは、介護保険料の第1号被保険者保険料1,062,557千円、国庫支出金1,693,622千円（国庫負担金1,091,139千円、国庫補助金602,483千円）、支払基金交付金1,648,553千円、県支出金898,509千円（県負担金870,394千円、県補助金28,115千円）、一般会計からの繰入金886,378千円、前年度からの繰越金109,347千円である。

収入済額の過納額561,939円を加味した実質上の収入未済額は11,027,747円で、前年度に比べて363,603円（△3.2%）減少している。収納率は98.8%で、前年度と比べて0.1ポイント増加した。

介護保険料における不納欠損額は、前年度と比べて184千円増加し、1,761千円となっている。事由は、介護保険法第200条の規定による消滅時効（59人）によるものである。

(イ) 歳 出

支出済額は、前年度と比べて88,134千円（1.5%）増加した。

支出済額の主なものは、一般管理費の一般管理事業20,434千円、介護認定審査会費46,951千円、居宅介護サービス給付費2,325,411千円、施設介護サービス給付費2,018,346千円、地域密着型介護サービス給付費711,726千円、高額介護サービス費99,403千円、特定入所者介護サービス費266,560千円、介護予防サービス給付費286,433千円、地域支援事業費183,433千円、諸支出金の償還金（国庫支出金等精算返納金）54,108千円である。

不用額の主なものは、介護認定審査会費2,312千円、保険給付費が款全体で110,408千円、地域支援事業費が款全体で10,605千円である。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第68表

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
1 歳 入 総 額	6,299,053,005	6,180,438,930	5,989,734,538	5,931,143,931	5,529,608,007
2 歳 出 総 額	6,159,226,349	6,071,092,210	5,898,820,651	5,824,721,089	5,562,681,230
3 形 式 収 支	139,826,656	109,346,720	90,913,887	106,422,842	△ 33,073,223
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実 質 収 支	139,826,656	109,346,720	90,913,887	106,422,842	△ 33,073,223
6 単 年 度 収 支	30,479,936	18,432,833	△ 15,508,955	139,496,065	△ 45,300,810

ク 介護保険サービス事業特別会計

当会計は、地域包括支援センターを運営するため、介護保険法に基づき設けられたもので、要支援者に対するケアプランの作成を行い、要介護への重度化を遅らせるとともに、要支援者が住みなれた地域で生活できる環境づくりを推進することを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第69表

歳 入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未 済 額
			金 額	対予算比	対調定比	
平成27年度	44,812,000	41,463,323	41,463,323	92.5	100.0	0
平成26年度	46,433,000	43,318,010	43,318,010	93.3	100.0	0
対前年度比較	△ 1,621,000	△ 1,854,687	△ 1,854,687	—	—	0

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	歳入歳出差引額
平成27年度	44,812,000	41,462,795	92.5	3,349,205	528
平成26年度	46,433,000	43,302,087	93.3	3,130,913	15,923
対前年度比較	△ 1,621,000	△ 1,839,292	—	218,292	△ 15,395

(ア) 歳 入

収入済額は、前年度と比べて1,855千円（△4.3%）減少した。

収入済額は、介護予防サービス計画費収入36,809千円、一般会計からの繰入金4,638千円、繰越金16千円である。

(イ) 歳 出

支出済額は、前年度と比べて1,839千円（△4.2%）減少した。

支出済額は、職員人件費5,491千円、指定介護予防支援事業35,972千円であり、指定介護予防支援事業の支出済額のうち32,960千円は指定介護予防支援業務委託料である。

不用額は、包括的支援事業費が3,349千円である。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第70表

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
1 歳 入 総 額	41,463,323	43,318,010	48,617,294	41,508,916	44,195,862
2 歳 出 総 額	41,462,795	43,302,087	48,616,964	39,237,702	44,195,226
3 形 式 収 支	528	15,923	330	2,271,214	636
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実 質 収 支	528	15,923	330	2,271,214	636
6 単 年 度 収 支	△ 15,395	15,593	△ 2,270,884	2,270,578	△ 186

ケ 公共下水道事業特別会計

当会計は、公共用水域の水質保全と快適な都市環境、地域環境を創出するため、これに伴う公共下水道整備事業等の円滑な運営及び経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第71表

歳 入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未 済 額
			金 額	対予算比	対調定比		
平成27年度	876,584,000	861,669,779	855,936,468	97.6	99.3	1,127,939	4,605,372
平成26年度	864,059,000	855,399,776	847,225,318	98.1	99.0	1,207,091	6,967,367
対前年度比較	12,525,000	6,270,003	8,711,150	—	—	△ 79,152	△ 2,361,995

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
平成27年度	876,584,000	853,765,938	97.4	700,000	22,118,062	2,170,530
平成26年度	864,059,000	846,183,892	97.9	0	17,875,108	1,041,426
対前年度比較	12,525,000	7,582,046	—	700,000	4,242,954	1,129,104

(ア) 歳 入

収入済額は、前年度と比べて8,711千円（1.0%）増加した。

収入済額の主なものは、公共下水道事業費分担金1,445千円、公共下水道事業費負担金11,118千円、公共下水道使用料333,510千円、国庫補助金の社会資本整備総合交付金37,600

千円、一般会計からの繰入金43,200千円、市債38,800千円である。

当年度における収納率は、公共下水道事業費分担金が67.9%（前年度87.1%）、公共下水道事業費負担金が84.5%（前年度76.4%）、公共下水道使用料が99.1%（前年度98.9%）である。公共下水道に係る収入未済額は、分担金は前年度と比べて545千円（△44.3%）減少し684千円、負担金は前年度と比べて1,190千円（△51.8%）減少し1,109千円、使用料は前年度と比べて616千円（△18.0%）減少し2,813千円という状況である。

当年度は、負担金及び使用料について不納欠損処分が行われており、不納欠損額等は次のとおりで、全体の不納欠損額は前年度と比べて79千円減少している。

第72表 下水道事業関係の不納欠損額 (単位：人,円)

事 由 平成27年度	地方自治法 第236条第1項 (消滅時効)		地方税法 第15条の7 (執行停止による)		都市計画法 第75条第7項 (消滅時効)		計	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
公共下水道事業費分担金	-	-	-	-	-	-	-	-
公共下水道事業費負担金	-	-	1	270,000	4	655,283	5	925,283
公共下水道使用料	10	155,441	2	47,215	-	-	12	202,656
合 計	10	155,441	3	317,215	4	655,283	17	1,127,939

(イ) 歳 出

支出済額は、前年度と比べて7,582千円（0.9%）増加した。

支出済額の主なものは、総務管理費で一般管理費の一般管理事業が31,781千円、公共下水道費で公共下水道事業費の公共下水道事業が67,249千円、特定環境保全公共下水道事業の公共下水道事業が35,026千円、施設管理費の施設管理事業が253,569千円、公債費415,417千円（長期債元金償還金292,533千円、長期債利子122,884千円）である。

翌年度繰越額（繰越明許）は、公共下水道事業費の施設管理事業700千円である。

不用額の主なものは、総務費が1,795千円、施設管理費が16,595千円、予備費2,000千円である。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第73表

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
1 歳 入 総 額	855,936,468	847,225,318	880,932,406	1,048,567,062	1,010,802,908
2 歳 出 総 額	853,765,938	846,183,892	879,828,826	1,047,951,684	1,010,432,663
3 形 式 収 支	2,170,530	1,041,426	1,103,580	615,378	370,245
4 翌年度へ繰越すべき財源	700,000	0	0	0	0
5 実 質 収 支	1,470,530	1,041,426	1,103,580	615,378	370,245
6 単 年 度 収 支	429,104	△ 62,154	488,202	245,133	△ 503,432

コ 農業集落排水事業特別会計

当会計は、農村地域の農業用水及び公共用水域の水質保全と快適な生活・生産環境を創出するため、これに伴う農業集落排水事業の円滑な運営及び経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第74表

歳 入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未 済 額
			金 額	対予算比	対調定比		
平成27年度	388,639,000	379,716,675	379,309,518	97.6	99.9	3,780	403,377
平成26年度	380,580,000	372,602,806	372,242,378	97.8	99.9	11,340	349,088
対前年度比較	8,059,000	7,113,869	7,067,140	—	—	△ 7,560	54,289

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
平成27年度	388,639,000	378,565,369	97.4	0	10,073,631	744,149
平成26年度	380,580,000	371,823,018	97.7	0	8,756,982	419,360
対前年度比較	8,059,000	6,742,351	—	0	1,316,649	324,789

(ア) 歳入

収入済額は、前年度と比べて7,114千円（1.9%）増加した。

支出済額の主なものは、農業集落排水使用料92,712千円、県支出金（農業集落排水事業費補助金）7,518千円、一般会計からの繰入金278,000千円である。

当年度の農業集落排水事業費分担金の収入済額は、前年度と比べて1,275千円（△68.0%）減少した。収納率は前年度に引き続き100%である。また、農業集落排水使用料の収入済額は、前年度と比べて3,061千円（3.4%）増加した。収納率は99.6%（前年度同）である。

当年度の収入未済額は、前年度と比べて54千円増加し403千円である。収入未済額は、全額が農業集落排水使用料である。分担金については、当年度も滞納は発生していない。

なお、当年度は、農業集落排水使用料について不納欠損処分が行われており、その額は前年度に比べて8千円減少した。事由は消滅時効によるもので、不納欠損額等は次のとおりである。

第75表 農業集落排水事業関係の不納欠損額 (単位：人,円)

事由 平成27年度	地方自治法 第236条第1項 (消滅時効)		都市計画法 第75条第7項 (消滅時効)		計	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
農業集落排水事業使用料	1	3,780	-	-	1	3,780
合計	1	3,780	0	0	1	3,780

(イ) 歳出

支出済額は、前年度と比べて6,742千円（1.8%）増加した。

支出済額の主なものは、総務管理費で一般管理費の一般管理事業16,305千円、農業集落排水事業費で農業集落排水事業費の農業集落排水事業が13,106千円、施設管理費の施設管理事業が94,706千円、浄化槽市町村整備推進事業費で施設管理費の施設管理事業が2,009千円、公債費232,529千円である。

不用額の主なものは、農業集落排水事業費で施設管理費が8,455千円、予備費1,000千円である。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第76表

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
1 歳 入 総 額	379,309,518	372,242,378	336,341,909	456,247,736	405,327,077
2 歳 出 総 額	378,565,369	371,823,018	335,901,957	456,028,766	399,461,837
3 形 式 収 支	744,149	419,360	439,952	218,970	5,865,240
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	5,602,000
5 実 質 収 支	744,149	419,360	439,952	218,970	263,240
6 単 年 度 収 支	324,789	△ 20,592	220,982	△ 44,270	△ 845,339

サ 浄化槽整備事業特別会計

当会計は、生活様式の変化に伴う生活雑排水による公共用水域の水質悪化改善のため、必要な浄化槽施設の整備事業の推進、事業の円滑な運営及び経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第77表

歳 入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未 済 額
			金 額	対予算比	対調定比		
平成27年度	202,892,000	202,697,006	202,540,732	99.8	99.9	0	156,274
平成26年度	174,722,000	174,483,656	174,360,367	99.8	99.9	0	123,289
対前年度比較	28,170,000	28,213,350	28,180,365	—	—	0	32,985

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	歳入歳出差引額
平成27年度	202,892,000	201,625,452	99.4	1,266,548	915,280
平成26年度	174,722,000	173,548,668	99.3	1,173,332	811,699
対前年度比較	28,170,000	28,076,784	—	93,216	103,581

(ア) 歳 入

収入済額は、前年度と比べて28,180千円（16.2%）増加した。

収入済額の主なものは、浄化槽市町村整備推進事業分担金21,900千円、浄化槽使用料

56,722千円、国庫補助金の循環型社会形成推進交付金9,149千円、県補助金の浄化槽市町村整備推進事業債償還費補助金1,116千円、一般会計からの繰入金58,000千円、市債（浄化槽市町村整備推進事業債）53,600千円である。

浄化槽市町村整備推進事業分担金の収入済額は、前年度と比べて6,000千円（37.7%）増加し21,900千円であり、収入未済額は発生していない。

浄化槽使用料は、前年度と比べて2,225千円（4.1%）増加し56,722千円である。

収入未済額は156千円で、これはすべて浄化槽使用料の現年度分である。

（イ） 歳 出

支出済額は、前年度と比べて28,077千円（16.2%）増加した。

支出済額の主なものは、一般管理費の一般管理事業が2,799千円、浄化槽市町村整備推進事業費の浄化槽市町村整備推進事業が84,626千円、施設管理費の施設管理事業が94,735千円、公債費12,868千円（長期債元金償還金5,992千円、長期債利子6,876千円）である。

不用額の主なものは、浄化槽市町村整備推進事業費228千円、施設管理費の229千円、予備費500千円である。

（ウ） 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第78表

（単位：円）

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
1 歳 入 総 額	202,540,732	174,360,367	199,582,559	229,413,102	192,847,240
2 歳 出 総 額	201,625,452	173,548,668	199,160,165	229,049,595	192,668,392
3 形 式 収 支	915,280	811,699	422,394	363,507	178,848
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実 質 収 支	915,280	811,699	422,394	363,507	178,848
6 単 年 度 収 支	103,581	389,305	58,887	184,659	△ 455,096

シ 簡易水道事業特別会計

当会計は、簡易水道事業に関し、事業の円滑な運営及び経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第79表

歳 入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
平成27年度	320,288,000	324,184,649	320,893,898	100.2	99.0	0	3,290,751
平成26年度	407,672,000	412,474,924	408,926,806	100.3	99.1	0	3,548,118
対前年度比較	△ 87,384,000	△ 88,290,275	△ 88,032,908	—	—	0	△ 257,367

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
平成27年度	320,288,000	314,986,768	98.3	0	5,301,232	5,907,130
平成26年度	407,672,000	400,276,056	98.2	0	7,395,944	8,650,750
対前年度比較	△ 87,384,000	△ 85,289,288	—	0	△ 2,094,712	△ 2,743,620

(ア) 歳 入

収入済額は、前年度と比べて88,290千円（△21.4%）減少した。

収入済額の主なものは、簡易水道使用料129,169千円、一般会計からの繰入金167,261千円、前年度繰越金8,651千円、市債9,600千円である。

収入未済額は、前年度と比べて257千円（△7.3%）減少し、3,291千円となっている。

(イ) 歳 出

支出済額は、前年度と比べて85,289千円（△21.3%）減少した。

支出済額の主なものは、一般管理費の施設管理事業114,927千円、簡易水道事業費の施設整備事業18,935千円、公債費169,987千円（長期債元金償還金134,648千円、長期債利子35,339円）である。

不用額の主なものは、一般管理費4,567千円、予備費500千円である。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第80表

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
1 歳 入 総 額	320,893,898	408,926,806	421,575,415	453,441,468	472,218,648
2 歳 出 総 額	314,986,768	400,276,056	414,804,566	446,984,949	466,198,350
3 形 式 収 支	5,907,130	8,650,750	6,770,849	6,456,519	6,020,298
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	53,000	3,592,000	0
5 実 質 収 支	5,907,130	8,650,750	6,717,849	2,864,519	6,020,298
6 単 年 度 収 支	△ 2,743,620	1,932,901	3,853,330	△ 3,155,779	△ 641,472

ス 工業団地造成事業特別会計

当会計は、工業団地の造成に伴う財産管理の円滑な運営及び経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第81表

歳 入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
			金 額	対予算比	対調定比		
平成27年度	11,635,000	11,633,907	11,633,907	100.0	100.0	0	0
平成26年度	855,000	854,379	854,379	99.9	100.0	0	0
対前年度比較	10,780,000	10,779,528	10,779,528	—	—	0	0

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
平成27年度	11,635,000	10,987,183	94.4	0	647,817	646,724
平成26年度	855,000	854,379	99.9	0	621	0
対前年度比較	10,780,000	10,132,804	—	0	647,196	646,724

(ア) 歳 入

収入済額は、前年度と比べて10,780千円（1,261.7%）と大きく増加した。

これは、財産売払収入が皆増の7,546千円、財産運用収入が3,283千円増加したためである。

収入済額の主なものは、財産売払収入（土地売払収入）が7,546千円、財産運用収入（土

地貸付収入) が4,088千円である。

(イ) 歳 出

支出済額は、前年度と比べて10,133千円 (1,186.5%) と大きく増加した。

これは、主に、一般会計への繰出金が9,598千円増加したためである。

支出済額は、工業団地造成事業が535千円、諸支出金の一般会計への繰出金10,452千円となっている。

不用額は、工業団地造成事業で648千円である、

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第82表

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
1 歳 入 総 額	11,633,907	854,379	88,681,849	352,911,457	4,354,396
2 歳 出 総 額	10,987,183	854,379	88,632,670	352,911,457	4,354,396
3 形 式 収 支	646,724	0	49,179	0	0
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実 質 収 支	646,724	0	49,179	0	0
6 単 年 度 収 支	646,724	△ 49,179	49,179	0	0

セ 宅地造成事業特別会計

当会計は、平成14年度に総領支所管内に造成した「五萬の里分譲団地」の宅地造成事業に関し、財産管理の円滑な運営及び経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第83表

歳入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未 済 額
			金 額	対 予 算 比	対 調 定 比	
平成27年度	82,000	74,520	74,520	90.9	100.0	0
平成26年度	3,173,000	3,173,267	3,173,267	100.0	100.0	0
対前年度比較	△ 3,091,000	△ 3,098,747	△ 3,098,747	—	—	0

歳出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	歳入歳出差引額
平成27年度	82,000	74,520	90.9	7,480	0
平成26年度	3,173,000	3,170,120	99.9	2,880	3,147
対前年度比較	△ 3,091,000	△ 3,095,600	—	4,600	△ 3,147

(ア) 歳入

収入済額は、前年度と比べて3,099千円（△97.7%）減少した。

これは、主に、財産収入の財産売払収入が皆減の3,173千円減少したためである。

収入済額は、繰入金の一般会計繰入金が71千円、繰越金が3千円である。

(イ) 歳出

支出済額は、前年度と比べて3,096千円（△97.6%）減少した。

これは、主として、諸支出金の一般会計繰出金が皆減の3,074千円減少したためである。

支出済額は、一般管理費の一般管理経費75千円である。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第84表

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
1 歳 入 総 額	74,520	3,173,267	89,250	1,608,761	1,606,757
2 歳 出 総 額	74,520	3,170,120	89,250	1,608,761	1,606,757
3 形 式 収 支	0	3,147	0	0	0
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実 質 収 支	0	3,147	0	0	0
6 単 年 度 収 支	△ 3,147	3,147	0	0	0

(3) 比和財産区特別会計

当会計は、特別地方公共団体である比和財産区の財産管理及び運営に関し、経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第85表

歳入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未 済 額
			金 額	対予算比	対調定比	
平成27年度	2,900,000	2,863,466	2,863,466	98.7	100.0	0
平成26年度	2,508,000	2,629,954	2,629,954	104.9	100.0	0
対前年度比較	392,000	233,512	233,512	—	—	0

歳出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
平成27年度	2,900,000	2,688,846	92.7	0	211,154	174,620
平成26年度	2,508,000	2,387,071	95.2	0	120,929	242,883
対前年度比較	392,000	301,775	—	0	90,225	△ 68,263

(ア) 歳入

収入済額は、前年度と比べて236千円（8.9%）増加した。

収入済額は、土地貸付収入360千円、基金運用収入657千円、基金繰入金1,440千円、前年度繰越金243千円、雑入164千円である。

(イ) 歳出

支出済額は、前年度と比べて302千円（12.6%）増加した。

支出済額の主なものは、管理会費委員報酬336千円、総務費一般管理費の財産区交付金1,400千円、一般会計への繰出金500千円、財産管理費157千円である。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第86表

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
1 歳 入 総 額	2,863,466	2,629,954	6,694,993	2,822,296	10,261,141
2 歳 出 総 額	2,688,846	2,387,071	6,585,149	2,452,087	10,137,338
3 形 式 収 支	174,620	242,883	109,844	370,209	123,803
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実 質 収 支	174,620	242,883	109,844	370,209	123,803
6 単 年 度 収 支	△ 68,263	133,039	△ 260,365	246,406	△ 7,138

(エ) 財産の状況

比和財産区の財産の現況は次のとおりである。

第87表 財産の前年度比較

区 分	単位	前年度末現在高	当年度増減	決算年度末現在高	
土 地 山林 山林 山林 山林	行 政 財 産	m ²	0.00	0.00	0.00
	普 通 財 産	m ²	8,668,598.00	0.00	8,668,598.00
	内 所有山林	m ²	8,668,598.00	0.00	8,668,598.00
	内 分収山林	m ²	0.00	0.00	0.00
	合 計	m ²	8,668,598.00	0.00	8,668,598.00
基 金	有 価 証 券	円	90,000,000	△ 90,000,000	0
	現 金	円	38,233,555	88,121,920	126,355,475
	合 計	円	128,233,555	△ 1,878,080	126,355,475

比和財産区の財産は、土地（山林）と基金のみである。

土地は、全て山林で、普通財産として管理されており、当年度における異動は発生していない。

基金では、有価証券については、額面価格90,000千円の有価証券が満期償還となり、90,000千円が現金に異動している。

基金現金については、比和財産区特別区会計への繰出金1,440千円、満期償還差益に係る比和財産区特別区会計への繰出金438千円が減少となっている。

なお、基金現金は当年度の有価証券の債権運用利息により208千円、定期貯金利息により11千円、合計で219千円増加したが、この増加分は、当該基金条例の規定に基づき、比和財産区特別会計へ繰り出されている。

(4) 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金等市有財産について年度内の増減を明確にするために作成されたものである。

庄原市の市有財産の現況は、次のとおりである。

第88表 財産の前年度比較

区 分		単位	前年度末現在高	当年度増減	決算年度末現在高
公 地 山林 倉	行政財産	m ²	3,160,733.98	△ 29,087.17	3,131,646.81
	普通財産	m ²	19,034,231.75	28,305.39	19,062,537.14
	計	m ²	22,194,965.73	△ 781.78	22,194,183.95
有 建 物	行政財産	m ²	373,501.18	△ 3,156.98	370,344.20
	普通財産	m ²	16,293.83	5,815.28	22,109.11
	計	m ²	389,795.01	2,658.30	392,453.31
財 山 林	所有林	m ²	7,126,550.55	0.00	7,126,550.55
	分収林	m ²	11,531,537.00	0.00	11,531,537.00
	計	m ²	18,658,087.55	0.00	18,658,087.55
産	出資金	円	1,724,199,464	55,028,000	1,779,227,464
	出捐金	円	28,008,177	0	28,008,177
	有価証券(基金運用)	円	1,140,000,000	△ 500,000,000	640,000,000
物	品	点	868	44	912
債	権	円	675,819,589	28,663,933	704,483,522

※ 山林は、全て普通財産であり、普通財産の面積の中に含まれているものであるが、別途に再掲しているものである。

財産の増減内訳

(ア) 土地

行政財産は、前年度と比べて29,087.17m²減少し、3,131,646.81m²である。増加分は183.36m²で、減少分は29,270.53m²である。増加分は、取得によるものが高自治振興センター駐車場用地183.36m²である。減少分は、普通財産へ移管された高南小学校敷地4,848.69m²、田川小学校敷地4,971.84m²、旧上谷小学校敷地1,032.00m²、菅竹小学校敷地5,365.00m²、戸宇小学校敷地3,580.00m²、八幡中学校敷地6,562.00m²、森脇小学校敷地2,911.00m²である。

普通財産は、前年度と比べて28,305.39m²増加し、19,062,537.14m²である。増加分は29,635.53m²で、減少分は1,330.14m²である。増加分は、行政財産からの移管によるものが29,270.53m²（高南小学校敷地4,848.69m²、田川小学校敷地4,971.84m²、旧上谷小学校敷地

1,032.00㎡、菅竹小学校敷地5,365.00㎡、戸宇小学校敷地3,580.00㎡、八幡中学校敷地6,562.00㎡、森脇小学校敷地2,911.00㎡)、寄付による有田老人集会所敷地155.00㎡、栗中集会所敷地210.00㎡である。減少分は、売却による庄原工業団地(分譲)1,035.51㎡、平子住宅敷地116.63㎡、地元移管(無償譲渡)による有田老人集会所敷地155.00㎡、塩田地区集会所用地23.00㎡である。

(イ) 建 物

行政財産は、前年度と比べて3,156.98㎡減少し、370,344.20㎡である。増加分は4,399.02㎡で、減少分は7,556.00㎡である。増加分は、取得によるものが庄原小学校(校舎)4,200.57㎡、庄原小学校(プール付属棟等)195.45㎡である。減少分は、解体によるものが庄原小学校(旧プール管理棟)96.00㎡、普通財産へ移管されたものが、旧上谷小学校410.00㎡、菅竹小学校2,067.00㎡、戸宇小学校684.00㎡、森脇小学校945.00㎡、高南小学校933.00㎡、田川小学校40.00㎡、八幡中学校2,381.00㎡である。

普通財産は、前年度と比べて5,815.28㎡増加し、22,109.11㎡である。増加分は7,460.00㎡で、減少分は1,644.72㎡である。増加分は、行政財産からの移管によるもののみで7,460.00㎡(旧上谷小学校410.00㎡、菅竹小学校2,067.00㎡、戸宇小学校684.00㎡、森脇小学校945.00㎡、高南小学校933.00㎡、田川小学校40.00㎡、八幡中学校2,381.00㎡)である。減少分は、解体によるものが旧東城町役場庁舎493.61㎡、旧ふるさとセンター総領676.65㎡、地元移管(無償譲渡)によるものが平子多目的集会所49.41㎡、有田老人集会所69.86㎡、熊野転作促進集会所96.05㎡、塩田地区集会所62.10㎡、大屋西老人集会所71.12㎡、本谷地区集会所65.98㎡、高尾多目的研修集会所59.94㎡である。

(ウ) 山 林

所有林、分収林はいずれも増減なしで、当年度末の所有林と分収林を合わせた山林全体面積は、18,658,087.55㎡となっている。

(エ) 出 資 金

出資金は、前年度と比べて55,028千円増加し、1,779,227千円である。

これは、庄原市水道事業会計への出資金が増加したためである。

(オ) 出 捐 金

出捐金は、前年度と比べて増減なしで、当年度末の現在高は28,008千円である。

(カ) 有 価 証 券

有価証券の保有高は、前年度と比べて500,000千円減少し、当年度末の現在高は640,000千円である。

当年度末現在高の内訳は、地域振興基金の保有分500,000千円、農業集落排水事業減債基金の保有分90,000千円、浄化槽整備基金の保有分50,000千円であり、保有中の有価証券は地方公共団体発行の公募公債のみとなっている。

(キ) 物 品

物品は、前年度と比べて44点増加し912点である。

(ク) 債 権

債権は、前年度と比べて28,664千円増加し、704,484千円である。

増加分は35,667千円で、減少分は7,003千円である。増加分の内訳は、市民税特別徴収分が1,571千円、奨学金が9,074千円、医療従事者育成奨学金が25,022千円である。減少分は、住宅資金貸付金が6,128千円、公共下水道事業受益者負担金が875千円である。

(ケ) 基 金

基金（現金）の異動状況は第89表のとおり前年度と比べて762,618千円増加し、当年度末の現在高は8,122,769千円である。各基金とも決済用貯金、定期預貯金により保管、管理されている。なお、基金については、出納整理期間がないため、決算年度末現在高は平成28年3月31日現在での金額によるものである。

a 財政調整基金

当年度は、262,637千円増加し、年度末現在高は3,677,478千円である。これは、平成26年度決算剰余金の基金の積立て500,000千円、定期貯金利子により699千円それぞれ増加したが、基金の一部取り崩しにより238,062千円減少したためである。なお、この取り崩し額238,062千円は、農林漁業振興補助金（木質バイオマス利活用プラント整備事業）において、国へ返還した補助金238,062千円の財源としたものである。

b 減債基金

当年度は、前年度末現在高と同額の2,253千円である

c 土地開発基金

当年度は、14千円増加し、年度末現在高は76,765千円である。これは、定期貯金利子により増加したものである。

d ふるさと・水と土の保全基金

当年度は、前年度末現在高と同額の7,510千円である。

e 大富山城築城450年記念基金

当年度は1千円増加し、年度末現在高は2,285千円である。これは、定期貯金利子により増加したものである。

f 上野公園及び胸像管理基金

当年度は、増減異動はなく、前年度末現在高と同額の5,106千円である。

g 奨学金基金

当年度は、816千円減少し、1,292千円である。これは、基金の一部取り崩しにより816千円減少したためである。なお、この取り崩し額816千円は、一般会計歳出予算の教育費の奨学金貸付等事業に充当されている。

h 妹尾基金

当年度は、78千円減少し、909千円である。これは、基金の一部取り崩しにより78千円減少したためである。なお、この取り崩し額78千円は、一般会計歳出予算の教育総務費の教育振興事業（近県写生大会等開催事業）へ充当されている。

i 地域振興基金

当年度は、500,997千円増加し、3,288,252千円である。これは、有価証券の満期償還により500,000千円、有価証券の満期償還差益分997千円、有価証券の債券運用利子2,955千円、定期貯金利子2,180千円がそれぞれ増加したが、その運用利子分5,135千円が減少したためである。なお、5,135千円は一般会計の地域振興関係事業へ充当されている。

j ふるさと応援寄附基金

当年度は、1,195千円減少し、26,808千円である。これは、定期貯金利子により5千円増加したが、基金の一部取り崩しにより1,200千円減少したためである。

なお、基金の一部取り崩し額1,200千円は、一般会計歳出予算の社会教育費の文化振興事業（庄原こどもミュージカル事業補助金）へ1,000千円、土木費の土地区画整理事業（庄原駅周辺地区まちづくり協議会負担金）へ200千円それぞれ充当されている。

k 学校施設整備基金

当年度は、4,094千円減少し、3,462千円である。これは、基金の積立てにより105千円、定期貯金利子により1千円それぞれ増加したが、基金の取り崩しにより4,200千円減少したためである。積立金105千円は、国庫補助事業により建設された旧高野中学校教員住宅等の有償貸付による貸与金を原資として、学校施設整備の財源確保に資するため、文部科学省の指導等に基づき積立てられたものである。取り崩し額4,200千円は、一般会計歳出予算の教育費の小学校施設整備事業（庄原小学校施設整備）へ充当されている。

l 国民健康保険財政調整基金

当年度は、164,959千円減少し、229,991千円である。これは、定期貯金利子により41千円増加したが、基金の一部取り崩しにより165,000千円減少したためである。

なお、この取り崩し額165,000千円は平成26年度国民健康保険特別会計へ充当されている。

m 国民健康保険総領診療所基金

当年度は、1,991千円減少し、20,848千円である。これは、定期貯金利子により9千円増加したが、基金の一部取り崩しにより2,000千円減少したためである。

なお、この取り崩し額2,000千円は平成26年度国民健康保険総（直診勘定）特別会計へ充当されている。

n 介護給付費準備基金

当年度は、10千円増加し、57,732千円である。これは、定期貯金利子により増加したものである。

o 農業集落排水事業減債基金

当年度は、462千円増加し、110,058千円である。これは、有価証券の債券運用利子により358千円、定期貯金利子により104千円それぞれ増加したためである。

p 浄化槽整備基金

当年度は、227千円増加し、30,614千円である。これは、有価証券の債券運用利子により199千円、定期貯金利子により28千円それぞれ増加したためである。

q 過疎地域自立促進基金

当年度は、171,403千円増加し、581,403千円である。これは、基金の一部取り崩しにより239,932千円減少したが、基金の積立により411,305千円、定期貯金利子により30千円それぞれ増加したためである。

取り崩し額239,932千円は、庄原市過疎地域自立促進計画に計上された過疎地域自立促進特別事業（ソフト事業）に要する経費の財源に充当されている。積立金は、過疎対策事業債410,000千円、医療従事者育成奨学金返還分が1,305千円である。

第89表 基金（現金）の異動状況

（単位：円）

区 分	前 年 度 現 在 高	当 年 度 差 引 増 減		決算年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
財 政 調 整 基 金	3,414,841,620	262,636,504		3,677,478,124
減 債 基 金	2,253,098	401		2,253,499
土 地 開 発 基 金	76,751,755	13,689		76,765,444
ふ る さ と ・ 水と土の保全基金	7,510,348			7,510,348
大 富 山 城 築 城 450 年 記 念 基 金	2,284,769	571		2,285,340
上 野 公 園 及 び 胸 像 管 理 基 金	5,106,336			5,106,336
奨 学 金 基 金	2,107,887		815,625	1,292,262
妹 尾 基 金	987,321		77,824	909,497
地 域 振 興 基 金	2,787,254,844	500,996,849		3,288,251,693
ふるさと応援寄付基金	28,003,370		1,195,006	26,808,364
学校施設整備基金	7,556,586		4,094,147	3,462,439
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	394,949,507		164,958,988	229,990,519
国 民 健 康 保 険 総 領 診 療 所 基 金	22,838,565		1,990,887	20,847,678
介 護 給 付 費 準 備 基 金	57,721,467	10,294		57,731,761
農 業 集 落 排 水 事 業 減 債 基 金	109,596,605	461,591		110,058,196
浄 化 槽 整 備 基 金	30,386,855	227,305		30,614,160
過 疎 地 域 自 立 促 進 基 金	410,000,000	171,403,332		581,403,332
計	7,360,150,933	935,750,536	173,132,477	8,122,768,992

※基金については、出納整理期間がないため、決算年度末現在高は、平成28年3月31日現在での金額によるものである。

3 基金運用状況調書

特定の目的のために定額の資金を運用するための基金（地方自治法第241条第5項）について、審査に付された次の基金は、設置目的に沿って運用され諸帳簿、証書類と符合し正確であることを認めた。

なお、運用状況の概要は次のとおりである。

ア 土地開発基金

第90表

(単位：円)

区 分		前年度末現在高	異 動 の 状 況		決算年度末現在高
			増	減	
不 動 産	土 地	(61,364.37㎡) 209,862,266	(0.00㎡) 0	(0.00㎡) 0	(61,364.37㎡) 209,862,266
	建 物	(0.00㎡) 0	(0.00㎡) 0	(0.00㎡) 0	(0.00㎡) 0
現 金		76,751,755	13,689	0	76,765,444
計		286,614,021	13,689	0	286,627,710
債 権					
債 務					

※ () 内は面積を示すものである。

土地開発基金は、公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地を、あらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的として設置されたものである。

当年度も、前年度と同様に、不動産の異動はなく、土地は所有面積61,364.37㎡、建物は所有財産なしという状況である。基金現金の当年度末現在高は、前年度末に比べて14千円増加し、76,765千円である。これは、定期貯金利子によるものである。

また、基金全体の当年度末の現在額も、前年度に比べて14千円増加し、286,628千円となっている。

4 む す び

本市において、平成27年度は、新「庄原市」誕生から10年が経過する年となり、これまでの歩みを振り返り、郷土愛の醸成とさらなる市民参加のまちづくりを進めるため、市民憲章を制定するとともに「市制施行10周年記念式典」に取り組みられるなど、新たな10年に向けた節目の年となった。

平成27年度の施政方針では、市政運営の基本方針として、①「庄原いちばんづくり」の着実な推進、②「長期総合計画」への取り組み、の二つを掲げられ、予算編成の基本方針においては、将来を見据えた持続可能な財政運営を行うために策定された「財政計画」を基本として、「庄原市長期総合計画」に掲げる“げんき”と“やすらぎ”のさとやま文化都市の実現と、「庄原いちばん基本計画」に掲げられた各種施策・事業に積極的に取り組むための予算を編成された。

平成27年2月に策定された、「第2期庄原いちばん基本計画」では、平成27年度及び平成28年度を計画期間として位置づけ、平成25年度及び平成26年度を計画期間として実施された「第1期計画」から継続する事業を含め、庄原いちばんづくりの3つの柱である地域産業、暮らしの安心、にぎわいと活力の分野別の方向性に沿った、次代につながる庄原市の実現に資する事業を掘り起こし、事業を推進されている。

地域産業では、豊富な農林業資源を活用し、ブランド化による高付加価値化の推進や、本市の生活や産業基盤を支えてきた農林業の活性化等、暮らしの安心では、暮らしの基盤となる保健、医療、福祉及び教育の充実等、にぎわいと活力では、本市の豊かで貴重な資源を活用した観光交流や、若者への定住支援による人的資源の確保等、各種事業に取り組まれている。

人口の減少、少子高齢化の進行、基幹産業の衰退など、年々厳しさを増す本市を取り巻く環境において、「庄原いちばんづくり事業」は、しあわせや安心、達成感や満足感といった、市民がしあわせを感じながら、いきいきと安心して暮らせるまちづくりを目指し実施されるものであり、今後も、次代につながる庄原市の実現に向け、持続的・効果的な事業推進が図られるよう期待するものである。

平成28年3月には、「第2期庄原市長期総合計画」が策定された。

この計画は、本市における最上位の行政計画で、人口減少をはじめとする様々な課題に対応し、本市の新たな10年を創造するための指針となるものであり、将来像を「美しく輝く里山共生都市～みんなが“好き”と実感できる“しょうばら”」とされている。

計画に掲げられる各種施策を計画的に実施され、目標達成に向けた取り組みを進められるよう期待するものである。

平成27年度決算状況については前述したとおりであるが、その概要及びそれに対する意見等は次のとおりである。

(1) 決算総額等

一般会計と14の特別会計を合わせた全会計の決算総額は、歳入458億3,419万4千円（前年度比0.8%増）、歳出446億9,209万8千円（前年度比1.6%増）で、形式収支は11億4,209万6千円、翌年度への繰越財源を控除した実質収支は10億7,804万8千円、前年度実質収支額を控除した単年度収支は3,753万6千円の黒字となっている。

これは、実質収支の黒字については主に、一般会計の実質収支額が、9億2,044万3千円、国民健康保険特別会計が646万9千円、介護保険特別会計が1億3,982万7千円、簡易水道事業特別会計が590万7千円の黒字となったことによるものである。

単年度収支の黒字については主に、国民健康保険特別会計が607万8千円、簡易水道事業特別会計が274万4千円赤字となったが、一般会計の単年度収支額が1,582万6千円、介護保険特別会計が3,048万円、それぞれ黒字となったことによるものである。

会計別の決算総額は、一般会計は歳入320億9,244万円（前年度比0.7%減）、歳出311億864万8千円（前年度比0.4%増）であり、特別会計は合計で歳入137億4,175万4千円（前年度比4.5%増）、歳出135億8,345万円（前年度比4.4%増）となっている。

(2) 歳入決算の状況

歳入決算額については、全会計の合計の収入済額は458億3,419万4千円で、前年度と比べて3億5,271万5千円増加している。これの主な要因は、一般会計が2億4071万2千円、後期高齢者医療特別会計が2,732万4千円、簡易水道事業特別会計が8,803万3千円それぞれ減少したが、国民健康保険特別会計が5億4,744万3千円、介護保険特別会計が1億1,861万4千円、公共下水道事業特別会計が871万1千円、農業集落排水事業が706万7千円、浄化槽整備事業特別会計が2,818万円、工業団地造成事業特別会計が1,078万円それぞれ増加したためである。

また、一般会計における款別歳入科目の収入済額では、前年度に比べて、市税が8,330万6千円減の37億6,116万8千円、地方交付税が5億3,156万1千円減の154億8,202万2千円、国庫支出金が4億463万1千円減の24億6,462万4千円、県支出金が4億3,965万2千円増の24億9,488万1千円、市債が3,665万1千円増の38億4,417万9千円となっており、これらの歳入科目が一般会計の歳入全体に占める割合が高いものとなっている。なお、市税収入の減少については、主として個人市民税が3,171万1千円、固定資産税が4,186万4千円それぞれ減少したためである。

一般会計での自主財源と依存財源の状況については、市税等の自主財源の割合は20.0%で前年度に比べて0.4ポイント減少し、地方交付税等の依存財源の割合は80.0%で前年度に比べて0.4ポイント増加しており、依然として依存財源の比重の大きい財政構造である。

(3) 歳出決算の状況

歳出決算額については、全会計の合計の支出済額は446億9,209万8千円で、前年度と比べて6億9,875万7千円増加している。これの主な要因は、後期高齢者医療特別会計が2,592万5千円、簡易水道事業特別会計が8,528万9千円それぞれ減少したが、一般会計

が1億2,773万9千円、国民健康保険特別会計が5億5,352万1千円、介護保険特別会計が8,813万4千円、公共下水道事業特別会計が758万2千円、農業集落排水事業特別会計が674万2千円、浄化槽整備事業特別会計が2,807万7千円、工業団地造成事業特別会計が1,013万3千円それぞれ増加したためである。

一般会計の支出済額のうち、15億327万円（構成比4.8%）は前年度からの繰越分となっている。

一般会計の支出済額は、前年度に比べて1億2,773万9千円増加している。これの主な要因は、公債費が6億8,070万3千円、教育費が2億4,895万2千円それぞれ減少したが、総務費が5億5,256万7千円、災害復旧費が2億7,820万4千円、諸支出金が2億1,041万2千円それぞれ増加したためである。

主な個別事業の当年度の支出済額は、情報格差是正事業（超高速情報通信網整備事業）9億7,405万4千円、庄原小学校改築事業（プール含む）7億970万7千円である。

翌年度繰越額は、6億15万7千円であり、会計別には一般会計5億9,945万7千円、公共下水道事業特別会計700千円で、種類別には継続費の通次繰越分2,119万7千円、繰越明許費の繰越分5億7,896万円となっている。前年度と比較すると、合計額で10億3,538万6千円の減少である。

一般会計での性質別での支出状況については、投資的経費は56億4,420万3千円で、前年度に比べ5億2,054万2千円増加しており、これは普通建設事業が2億4,233万8千円、災害復旧費が2億7,820万4千円それぞれ増加したためである。また、人件費、扶助費、公債費を合算した義務的経費は132億4,136万2千円で、一般会計の支出全体に占める割合は42.6%であり、前年度に比べ2.3ポイント改善された数値となっている。

（4）財政指標

普通会計ベースによる財政指標については、財政力指数は前年度同の0.26、経常収支比率は前年度に比べて0.7ポイント上昇の95.4%、公債費比率は前年度に比べて1.2ポイント改善し13.4%、実質収支比率は前年度に比べて0.2ポイント上昇の4.7%となっている。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率については、実質赤字や連結実質赤字は発生しておらず、実質公債費比率は前年度より1.6ポイント改善し16.8%、将来負担比率は前年度より6.3ポイント改善し123.4%で、国の示す早期健全化基準を下回っている。

（5）市債等の状況

当年度末における全会計合計の市債の現在高は508億1,454万4千円で、前年度末に比べて18億1,706万9千円減少しており、10年連続で減少している。また、普通会計における債務負担行為の年度末現在高は、54億4,259万4千円で前年度に比べて11億1,109万6千円の減少となっており、そのうち公債費に準ずる債務負担行為の年度末現在高は17億2,200万2千円で、前年度に比べて1億7,145万8千円の減少となっている。

(6) 歳入の収納及び収入未済額の状況

当年度における全会計合計の実質的収入未済額は、11億6,648万8千円で、前年度に比べて4,256万円の減少となっているが、引き続き多額なものとなっている。

主な歳入科目等の収入未済額について見てみると、市税、高齢者等住宅整備資金貸付金元利収入、住宅資金貸付金元利収入、国民健康保険税等は前年度に比べて減少したが、市営住宅等使用料、生活保護の規定による返還金等は前年度に比べて増加している。

なお、一般会計の諸収入における収入未済額には、木質バイオマス利活用プラント整備事業を補助対象事業として交付された農林漁業振興補助金の返還金4億6,203万8千円が含まれており、当該事業返還金が全会計の実質的収入未済額の39.3%を占める状況となっている。

(7) 不納欠損処分状況

当年度における全会計合計の不納欠損額は7,544万2千円で、前年度に比べて2,806万8千円の増加となっている。不納欠損額の内訳は、市税3,841万9千円、保育料107万3千円、公営住宅使用料26万6千円、生活保護法の規定による返還金140万6千円、指定管理料等返還金39万7千円、住宅資金等貸付金元利収入2,323万円、国民健康保険税716万円、後期高齢者医療保険料59万8千円、介護保険料176万1千円、公共下水道事業（分担金・負担金・使用料）112万8千円、農業集落排水事業使用料4千円である。不納欠損は徴収不能額の会計上の欠損処理であり、各種法令の規定に基づき一定の手続きを経たうえで、徴収権または納付義務が消滅した未納者について処分が行われているものである。

当年度の一般会計及び特別会計の決算の内容について、その概要は上記のとおりであるが、当年度の決算においては、①一般会計において、普通交付税、国庫支出金の減等の要因から歳入の決算規模は微減となったが、普通建設事業費、物件費の増等の要因から、歳出の決算規模は微増となったこと。②一般会計における実質収支額が前年度に引き続き大幅に黒字となったこと。③特別会計における、介護保険特別会計の実質収支額が前年度に引き続き大幅に黒字となり、歳入歳出決算規模が増加していること。④実質公債費比率が前年度より1.6ポイント改善し16.8%となり、初めて18%を下回ったこと。⑤収入未済額の合計額が減少したが、不納欠損額が増加したこと、以上の5つの事項が主な特徴として見受けられたものである。

当年度の財政状況は、すべての会計において、実質収支は黒字または収支均衡の状況であり、特に、一般会計の実質収支額が前年度に引き続き大幅な黒字となり、一般会計の決算剰余金の財政調整基金への翌年度積立額は前年度と同額の5億円となっている。

また、市債の現在高は10年連続で減少し、実質公債費比率などの「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率の各指標も引き続き改善された数値となっている。特に、実質公債費比率は、起債の発行に県の許可が必要となる基準比率18%を初めて下回る16.8%（前年比△1.6%）に改善されており、公債費負担適正化計画に基づいての継続した努力の成果が現れたものとなっている。

なお、このことは、平成28年度で18%を下回るという公債費負担適正化計画の目標を1年前倒して達成する結果となっており、財政の健全化において評価できるものである。

当年度における全会計合計の実質的収入未済額は、前年度に比べて4,256万円減少し、11億6,649万円となっている。

収入未済額が減少していることは、特に現年度分の収入未済を出さない取り組みが、結果として反映されていると考えている。

滞納対策は極めて困難な業務ではあるが、依存財源への比重の高い本市において、市税や、各種負担金、使用料等の歳入は重要な自主財源であるため、収入未済の削減、解消について、引き続き滞納を発生させない取り組みを継続されることを要望する。

また、一般会計の諸収入における、木質バイオマス利活用プラント整備事業を補助対象事業として交付された農林漁業振興補助金の返還金については、引き続き収入未済となっているため、今後も債権回収に取り組まれることを要望する。

以上のとおり、平成27年度決算について要望するものである。

今後も、住民福祉の向上に向け、将来を見据えた選択と集中による事業の推進、持続可能で健全な行財政運営に努力されるよう期待するものである。

決 算 審 查 資 料

資 料 目 次

第 1 表	各会計歳入歳出決算総括表	82
第 2 表	一般会計款別歳入決算一覧表	84
第 3 表	一般会計款別歳出決算一覧表	86
第 4 表	各収納状況表	88
第 5 表	地方債元金に関する調	104
第 6 表	住宅資金特別会計歳入歳出決算一覧表	106
第 7 表	歯科診療所特別会計歳入歳出決算一覧表	106
第 8 表	休日診療センター特別会計歳入歳出決算一覧表	108
第 9 表	国民健康保険特別会計歳入歳出決算一覧表	110
第 10 表	国民健康保険（直診勘定）特別会計歳入歳出決算一覧表	112
第 11 表	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算一覧表	112
第 12 表	介護保険特別会計歳入歳出決算一覧表	114
第 13 表	介護保険サービス事業特別会計歳入歳出決算一覧表	116
第 14 表	公共下水道事業特別会計歳入歳出決算一覧表	118
第 15 表	農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算一覧表	118
第 16 表	浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算一覧表	120
第 17 表	簡易水道事業特別会計歳入歳出決算一覧表	120
第 18 表	工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算一覧表	122
第 19 表	宅地造成事業特別会計歳入歳出決算一覧表	122
第 20 表	比和財産区特別会計歳入歳出決算一覧表	124

第1表

各会計歳入歳出決算総括表

会計		予算現額	収入済額 (A)	支出済額 (B)
一般会計		32,510,458,230	32,092,440,095	31,108,648,449
特別会計	住宅資金	5,845,000	5,517,142	5,432,187
	歯科診療所	25,143,000	22,765,882	22,409,842
	休日診療センター	12,806,000	12,270,952	12,270,952
	国民健康保険	4,906,700,000	4,899,247,125	4,892,778,199
	国民健康保険(直診勘定)	95,900,000	93,404,383	93,252,545
	後期高齢者医療	596,933,000	597,643,431	596,611,470
	介護保険	6,285,249,000	6,299,053,005	6,159,226,349
	介護保険サービス事業	44,812,000	41,463,323	41,462,795
	公共下水道事業	876,584,000	855,936,468	853,765,938
	農業集落排水事業	388,639,000	379,309,518	378,565,369
	浄化槽整備事業	202,892,000	202,540,732	201,625,452
	簡易水道事業	320,288,000	320,893,898	314,986,768
	工業団地造成事業	11,635,000	11,633,907	10,987,183
	宅地造成事業	82,000	74,520	74,520
小計	13,773,508,000	13,741,754,286	13,583,449,569	
合計	46,283,966,230	45,834,194,381	44,692,098,018	

※ 収入済額の欄において、一般会計が370,282円、国民健康保険特別会計が165,300円、後期高齢者医療特別会計が680,473円、介護保険特別会計が561,939円、特別会計の小計が1,407,712円、合計が1,777,994円の過納額を含むものである。

(単位：円)

形式収支 (C) (A) - (B)	翌年度繰越財源 (D)	実質収支 (E) (C) - (D)	前年度実質収支 (F)	単年度収支 (E) - (F)
983,791,646	63,348,757	920,442,889	904,616,678	15,826,211
84,955	0	84,955	65,497	19,458
356,040	0	356,040	420,270	△ 64,230
0	0	0	0	0
6,468,926	0	6,468,926	12,547,128	△ 6,078,202
151,838	0	151,838	141,591	10,247
1,031,961	0	1,031,961	2,431,673	△ 1,399,712
139,826,656	0	139,826,656	109,346,720	30,479,936
528	0	528	15,923	△ 15,395
2,170,530	700,000	1,470,530	1,041,426	429,104
744,149	0	744,149	419,360	324,789
915,280	0	915,280	811,699	103,581
5,907,130	0	5,907,130	8,650,750	△ 2,743,620
646,724	0	646,724	0	646,724
0	0	0	3,147	△ 3,147
158,304,717	700,000	157,604,717	135,895,184	21,709,533
1,142,096,363	64,048,757	1,078,047,606	1,040,511,862	37,535,744

第2表

一般会計款別歳入決算一覧表

歳入

款別		予算			計
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	
第1款	市税	3,676,681,000	68,150,000	0	3,744,831,000
第2款	地方譲与税	415,706,000	0	0	415,706,000
第3款	利子割交付金	9,056,000	0	0	9,056,000
第4款	配当割交付金	28,415,000	△ 7,126,000	0	21,289,000
第5款	株式等譲渡所得割交付金	14,396,000	0	0	14,396,000
第6款	地方消費税交付金	689,484,000	87,291,000	0	776,775,000
第7款	ゴルフ場利用税交付金	11,570,000	0	0	11,570,000
第8款	自動車取得税交付金	75,593,000	27,881,000	0	103,474,000
第9款	地方特例交付金	7,580,000	0	0	7,580,000
第10款	地方交付税	15,467,206,000	△ 241,127,000	0	15,226,079,000
第11款	交通安全対策特別交付金	9,513,000	0	0	9,513,000
第12款	分担金及び負担金	293,192,000	△ 2,481,000	1,163,000	291,874,000
第13款	使用料及び手数料	338,254,000	△ 1,529,000	0	336,725,000
第14款	国庫支出金	2,113,051,000	319,273,000	394,152,000	2,826,476,000
第15款	県支出金	2,455,365,000	△ 164,745,000	335,241,000	2,625,861,000
第16款	財産収入	62,861,000	16,271,000	0	79,132,000
第17款	寄附金	8,001,000	20,913,000	0	28,914,000
第18款	繰入金	1,038,987,000	△ 414,646,000	97,561,000	721,902,000
第19款	繰越金	150,000,000	254,617,000	447,626,230	852,243,230
第20款	諸収入	453,194,000	△ 46,511,000	0	406,683,000
第21款	市債	3,866,300,000	△ 225,721,000	359,800,000	4,000,379,000
合計		31,184,405,000	△ 309,490,000	1,635,543,230	32,510,458,230

※ 収入済額の欄において、市税が161,051円、分担金及び負担金が33,000円、使用料及び手数料が161,231円諸収入が15,000円の過納額を含むものであるが、収入未済額はこの過納額を加味していない数値である。

(単位：円.%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
4,144,827,706	110.7	3,761,167,609	100.4	90.7	11.7	38,418,904	345,241,193
426,518,007	102.6	426,518,007	102.6	100.0	1.3	0	0
7,274,000	80.3	7,274,000	80.3	100.0	0.0	0	0
20,040,000	94.1	20,040,000	94.1	100.0	0.1	0	0
18,108,000	125.8	18,108,000	125.8	100.0	0.1	0	0
776,775,000	100.0	776,775,000	100.0	100.0	2.4	0	0
9,138,906	79.0	9,138,906	79.0	100.0	0.0	0	0
102,595,000	99.2	102,595,000	99.2	100.0	0.3	0	0
6,812,000	89.9	6,812,000	89.9	100.0	0.0	0	0
15,482,022,000	101.7	15,482,022,000	101.7	100.0	48.2	0	0
8,449,000	88.8	8,449,000	88.8	100.0	0.0	0	0
310,018,889	106.2	290,528,259	99.5	93.7	0.9	1,073,050	18,417,580
369,950,144	109.9	344,333,436	102.3	93.1	1.1	266,200	25,350,508
2,769,075,143	98.0	2,464,624,143	87.2	89.0	7.7	0	304,451,000
2,611,149,950	99.4	2,494,880,950	95.0	95.5	7.8	0	116,269,000
81,711,768	103.3	81,711,768	103.3	100.0	0.3	0	0
34,143,000	118.1	34,143,000	118.1	100.0	0.1	0	0
657,179,000	91.0	657,179,000	91.0	100.0	2.0	0	0
852,242,908	100.0	852,242,908	100.0	100.0	2.7	0	0
898,036,026	220.8	409,718,109	100.7	45.6	1.3	1,802,451	486,515,466
3,844,179,000	96.1	3,844,179,000	96.1	100.0	12.0	0	0
33,430,245,447	102.8	32,092,440,095	98.7	96.0	100.0	41,560,605	1,296,244,747

第 3 表

一 般 会 計 款 別 歳 出 決 算 一 覧 表

歳 出

款 別		予 算			現
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	議 決 予 算 額
第 1 款	議 会 費	223,080,000	△ 507,000	0	222,573,000
第 2 款	総 務 費	4,563,342,000	△ 139,267,000	132,686,000	4,556,761,000
第 3 款	民 生 費	7,561,196,000	190,845,000	45,792,000	7,797,833,000
第 4 款	衛 生 費	2,307,693,000	△ 116,174,000	37,984,000	2,229,503,000
第 5 款	労 働 費	96,100,000	0	0	96,100,000
第 6 款	農 林 水 産 業 費	2,679,997,000	△ 182,982,000	62,126,000	2,559,141,000
第 7 款	商 工 費	584,571,000	37,259,000	115,315,000	737,145,000
第 8 款	土 木 費	2,917,735,000	△ 54,610,000	305,935,000	3,169,060,000
第 9 款	消 防 費	1,187,920,000	△ 62,257,000	13,160,000	1,138,823,000
第 10 款	教 育 費	2,752,575,000	△ 36,119,000	5,752,230	2,722,208,230
第 11 款	災 害 復 旧 費	217,214,000	△ 91,357,000	916,793,000	1,042,650,000
第 12 款	公 債 費	5,614,175,000	△ 26,723,000	0	5,587,452,000
第 13 款	諸 支 出 金	468,807,000	172,402,000	0	641,209,000
第 14 款	予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000
合 計		31,184,405,000	△ 309,490,000	1,635,543,230	32,510,458,230

(単位：円.%)

額			決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	222,573,000	0.7	218,351,273	98.1	0.7	0	4,221,727
0	4,556,761,000	14.0	4,397,549,359	96.5	14.1	38,885,000	120,326,641
131,000	7,797,964,000	24.0	7,328,856,044	94.0	23.6	232,906,000	236,201,956
0	2,229,503,000	6.9	2,125,870,295	95.4	6.8	22,758,500	80,874,205
0	96,100,000	0.3	96,100,000	100.0	0.3	0	0
0	2,559,141,000	7.9	2,508,305,714	98.0	8.1	3,302,000	47,533,286
0	737,145,000	2.3	686,682,034	93.2	2.2	10,000,000	40,462,966
0	3,169,060,000	9.7	2,930,989,557	92.5	9.4	162,293,000	75,777,443
0	1,138,823,000	3.5	1,126,915,931	99.0	3.6	5,292,000	6,615,069
161,000	2,722,369,230	8.4	2,574,369,571	94.6	8.3	84,120,257	63,879,402
0	1,042,650,000	3.2	890,772,081	85.4	2.9	39,900,000	111,977,919
0	5,587,452,000	17.2	5,582,703,695	99.9	17.9	0	4,748,305
0	641,209,000	2.0	641,182,895	100.0	2.1	0	26,105
△ 292,000	9,708,000	0.0	0	0.0	-	0	9,708,000
0	32,510,458,230	100.0	31,108,648,449	95.7	100.0	599,456,757	802,353,024

第4表

各 收 納 状 況 表

◎一般会計市税

(単位：円.%)

内 訳	区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
個人 市 民 税	現年課税分	調 定 額	1,246,724,524	1,279,859,780	△ 33,135,256	△ 2.6
		収 入 済 額	1,233,980,663	1,262,809,851	△ 28,829,188	△ 2.3
		不 納 欠 損 額	338,815	109,368	229,447	209.8
		収 入 未 済 額	12,405,046	16,940,561	△ 4,535,515	△ 26.8
		収 納 率	99.0	98.7	0.3	—
	滞納繰越分	調 定 額	55,159,157	62,950,478	△ 7,791,321	△ 12.4
		収 入 済 額	16,296,834	19,178,319	△ 2,881,485	△ 15.0
		不 納 欠 損 額	4,907,868	5,133,066	△ 225,198	△ 4.4
		収 入 未 済 額	33,954,455	38,639,093	△ 4,684,638	△ 12.1
		収 納 率	29.5	30.5	△ 1.0	—
	計	調 定 額	1,301,883,681	1,342,810,258	△ 40,926,577	△ 3.0
		収 入 済 額	1,250,277,497	1,281,988,170	△ 31,710,673	△ 2.5
		不 納 欠 損 額	5,246,683	5,242,434	4,249	0.1
		収 入 未 済 額	46,359,501	55,579,654	△ 9,220,153	△ 16.6
		収 納 率	96.0	95.5	0.5	—
	法人 市 民 税	現年課税分	調 定 額	285,617,800	290,456,700	△ 4,838,900
収 入 済 額			284,230,500	289,333,000	△ 5,102,500	△ 1.8
不 納 欠 損 額			130,000	0	130,000	皆 増
収 入 未 済 額			1,257,300	1,123,700	133,600	11.9
収 納 率			99.5	99.6	△ 0.1	—
滞納繰越分		調 定 額	20,983,233	20,906,999	76,234	0.4
		収 入 済 額	385,506	936,666	△ 551,160	△ 58.8
		不 納 欠 損 額	791,820	110,800	681,020	614.6
		収 入 未 済 額	19,805,907	19,859,533	△ 53,626	△ 0.3
		収 納 率	1.8	4.5	△ 2.7	—
計		調 定 額	306,601,033	311,363,699	△ 4,762,666	△ 1.5
		収 入 済 額	284,616,006	290,269,666	△ 5,653,660	△ 1.9
		不 納 欠 損 額	921,820	110,800	811,020	732.0
		収 入 未 済 額	21,063,207	20,983,233	79,974	0.4
		収 納 率	92.8	93.2	△ 0.4	—
固定 資 産 税		現年課税分	調 定 額	1,878,138,900	1,925,272,300	△ 47,133,400
	収 入 済 額		1,820,074,804	1,860,330,240	△ 40,255,436	△ 2.2
	不 納 欠 損 額		0	0	0	—
	収 入 未 済 額		58,064,096	64,942,060	△ 6,877,964	△ 10.6
	収 納 率		96.9	96.6	0.3	—
	滞納繰越分	調 定 額	274,772,895	248,601,821	26,171,074	10.5
		収 入 済 額	27,160,803	32,617,089	△ 5,456,286	△ 16.7
		不 納 欠 損 額	31,712,733	6,123,197	25,589,536	417.9
		収 入 未 済 額	215,899,359	209,861,535	6,037,824	2.9
		収 納 率	9.9	13.1	△ 3.2	—
	純固定資産税計	調 定 額	2,152,911,795	2,173,874,121	△ 20,962,326	△ 1.0
		収 入 済 額	1,847,235,607	1,892,947,329	△ 45,711,722	△ 2.4
		不 納 欠 損 額	31,712,733	6,123,197	25,589,536	417.9
		収 入 未 済 額	273,963,455	274,803,595	△ 840,140	△ 0.3
		収 納 率	85.8	87.1	△ 1.3	—

内 訳		区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	対前年度比較	
			金 額	金 額	増減額等	増減率
固 定 資 産 税	交付金（現年分）	調 定 額	18,636,600	14,789,300	3,847,300	26.0
		収 入 済 額	18,636,600	14,789,300	3,847,300	26.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
	計	調 定 額	2,171,548,395	2,188,663,421	△ 17,115,026	△ 0.8
		収 入 済 額	1,865,872,207	1,907,736,629	△ 41,864,422	△ 2.2
		不 納 欠 損 額	31,712,733	6,123,197	25,589,536	417.9
		収 入 未 済 額	273,963,455	274,803,595	△ 840,140	△ 0.3
		収 納 率	85.9	87.2	△ 1.3	—
軽 自 動 車 税	現年課税分	調 定 額	115,862,000	115,650,900	211,100	0.2
		収 入 済 額	114,379,194	113,931,143	448,051	0.4
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	1,482,806	1,719,757	△ 236,951	△ 13.8
		収 納 率	98.7	98.5	0.2	—
	滞納繰越分	調 定 額	4,559,800	4,879,289	△ 319,489	△ 6.5
		収 入 済 額	1,638,925	1,737,446	△ 98,521	△ 5.7
		不 納 欠 損 額	387,600	272,200	115,400	42.4
		収 入 未 済 額	2,533,275	2,869,643	△ 336,368	△ 11.7
		収 納 率	35.9	35.6	0.3	—
	計	調 定 額	120,421,800	120,530,189	△ 108,389	△ 0.1
		収 入 済 額	116,018,119	115,668,589	349,530	0.3
		不 納 欠 損 額	387,600	272,200	115,400	42.4
		収 入 未 済 額	4,016,081	4,589,400	△ 573,319	△ 12.5
市たばこ税	現年課税分	調 定 額	227,662,897	230,888,366	△ 3,225,469	△ 1.4
		収 入 済 額	227,662,897	230,888,366	△ 3,225,469	△ 1.4
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
釩産税	現年課税分	調 定 額	466,400	433,300	33,100	7.6
		収 入 済 額	466,400	433,300	33,100	7.6
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
入 湯 税	現年課税分	調 定 額	16,031,050	16,849,000	△ 817,950	△ 4.9
		収 入 済 額	16,031,050	16,849,000	△ 817,950	△ 4.9
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
	滞納繰越分	調 定 額	212,450	406,850	△ 194,400	△ 47.8
		収 入 済 額	62,382	194,400	△ 132,018	△ 67.9
		不 納 欠 損 額	150,068	0	150,068	皆 増
		収 入 未 済 額	0	212,450	△ 212,450	皆 減
		収 納 率	29.4	47.8	△ 18.4	—
	計	調 定 額	16,243,500	17,255,850	△ 1,012,350	△ 5.9
		収 入 済 額	16,093,432	17,043,400	△ 949,968	△ 5.6
		不 納 欠 損 額	150,068	0	150,068	皆 増
収 入 未 済 額		0	212,450	△ 212,450	皆 減	
収 納 率	99.1	98.8	0.3	—		

内 訳	区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
市	現年課税分	調 定 額	3,789,140,171	3,874,199,646	△ 85,059,475	△ 2.2
		収 入 済 額	3,715,462,108	3,789,364,200	△ 73,902,092	△ 2.0
		不 納 欠 損 額	468,815	109,368	359,447	328.7
		収 入 未 済 額	73,209,248	84,726,078	△ 11,516,830	△ 13.6
		収 納 率	98.1	97.8	0.3	—
税	滞納繰越分	調 定 額	355,687,535	337,745,437	17,942,098	5.3
		収 入 済 額	45,544,450	54,663,920	△ 9,119,470	△ 16.7
		不 納 欠 損 額	37,950,089	11,639,263	26,310,826	226.1
		収 入 未 済 額	272,192,996	271,442,254	750,742	0.3
		収 納 率	12.8	16.2	△ 3.4	—
合 計	計	調 定 額	4,144,827,706	4,211,945,083	△ 67,117,377	△ 1.6
		収 入 済 額	3,761,006,558	3,844,028,120	△ 83,021,562	△ 2.2
		不 納 欠 損 額	38,418,904	11,748,631	26,670,273	227.0
		収 入 未 済 額	345,402,244	356,168,332	△ 10,766,088	△ 3.0
		収 納 率	90.7	91.3	△ 0.6	—

- (注)① 平成27年度個人市民税現年課税分において、収入済額は過納額 39,539円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ② 平成26年度個人市民税現年課税分において、収入済額は過納額306,554円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ③ 平成27年度個人市民税滞納繰越分において、収入済額は過納額 3,912円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ④ 平成26年度個人市民税滞納繰越分において、収入済額は過納額 14,507円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ⑤ 平成27年度法人市民税現年課税分において、収入済額は過納額 50,000円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ⑥ 平成26年度法人市民税現年課税分において、収入済額は過納額 25,000円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ⑦ 平成27年度固定資産税滞納繰越分において、収入済額は過納額 56,400円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ⑧ 平成26年度固定資産税現年課税分において、収入済額は過納額 73,600円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ⑨ 平成26年度固定資産税滞納繰越分において、収入済額は過納額 18,700円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ⑩ 平成27年度軽自動車税現年課税分において、収入済額は過納額 11,200円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ⑪ 平成26年度軽自動車税滞納繰越分において、収入済額は過納額 7,200円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

◎一般会計 各料、負担金等

(単位：円、%)

内 訳	区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
老人保護措置費負担金	現年度分	調 定 額	61,069,871	59,959,174	1,110,697	1.9
		収 入 済 額	60,417,371	59,310,541	1,106,830	1.9
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	652,500	648,633	3,867	0.6
		収 納 率	98.9	98.9	0.0	—
	滞納繰越分	調 定 額	3,349,896	5,989,546	△ 2,639,650	△ 44.1
		収 入 済 額	97,600	3,288,283	△ 3,190,683	△ 97.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	3,252,296	2,701,263	551,033	20.4
		収 納 率	2.9	54.9	△ 52.0	—
	計	調 定 額	64,419,767	65,948,720	△ 1,528,953	△ 2.3
		収 入 済 額	60,514,971	62,598,824	△ 2,083,853	△ 3.3
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	3,904,796	3,349,896	554,900	16.6
		収 納 率	93.9	94.9	△ 1.0	—

内 訳	区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
市立保育所運営費保護者負担金	現年度分	調 定 額	176,910,520	185,029,790	△ 8,119,270	△ 4.4
		収 入 済 額	174,705,770	181,579,340	△ 6,873,570	△ 3.8
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	2,204,750	3,450,450	△ 1,245,700	△ 36.1
		収 納 率	98.8	98.1	0.7	—
	滞納繰越分	調 定 額	18,499,279	22,953,630	△ 4,454,351	△ 19.4
		収 入 済 額	6,623,169	5,193,621	1,429,548	27.5
		不 納 欠 損 額	1,073,050	2,711,180	△ 1,638,130	△ 60.4
		収 入 未 済 額	10,803,060	15,048,829	△ 4,245,769	△ 28.2
		収 納 率	35.8	22.6	13.2	—
	計	調 定 額	195,409,799	207,983,420	△ 12,573,621	△ 6.0
		収 入 済 額	181,328,939	186,772,961	△ 5,444,022	△ 2.9
		不 納 欠 損 額	1,073,050	2,711,180	△ 1,638,130	△ 60.4
		収 入 未 済 額	13,007,810	18,499,279	△ 5,491,469	△ 29.7
		収 納 率	92.8	89.8	3.0	—
私立保育所運営費保護者負担金	現年度分	調 定 額	14,454,290	14,483,860	△ 29,570	△ 0.2
		収 入 済 額	14,415,290	14,124,460	290,830	2.1
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	39,000	359,400	△ 320,400	△ 89.1
		収 納 率	99.7	97.5	2.2	—
	滞納繰越分	調 定 額	511,200	646,820	△ 135,620	△ 21.0
		収 入 済 額	292,101	495,020	△ 202,919	△ 41.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	219,099	151,800	67,299	44.3
		収 納 率	57.1	76.5	△ 19.4	—
	計	調 定 額	14,965,490	15,130,680	△ 165,190	△ 1.1
		収 入 済 額	14,707,391	14,619,480	87,911	0.6
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	258,099	511,200	△ 253,101	△ 49.5
		収 納 率	98.3	96.6	1.7	—

内 訳	区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
へき地保育所施設使用料	現年度分	調 定 額	1,777,050	1,237,050	540,000	43.7
		収 入 済 額	1,777,050	1,237,050	540,000	43.7
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
	滞納繰越分	調 定 額	408,456	499,500	△ 91,044	△ 18.2
		収 入 済 額	249,450	91,044	158,406	174.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	159,006	408,456	△ 249,450	△ 61.1
		収 納 率	61.1	18.2	42.9	—
	計	調 定 額	2,185,506	1,736,550	448,956	25.9
		収 入 済 額	2,026,500	1,328,094	698,406	52.6
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	159,006	408,456	△ 249,450	△ 61.1
		収 納 率	92.7	76.5	16.2	—
保 育 料 合 計	現年度分	調 定 額	193,141,860	200,750,700	△ 7,608,840	△ 3.8
		収 入 済 額	190,898,110	196,940,850	△ 6,042,740	△ 3.1
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	2,243,750	3,809,850	△ 1,566,100	△ 41.1
		収 納 率	98.8	98.1	0.7	—
	滞納繰越分	調 定 額	19,418,935	24,099,950	△ 4,681,015	△ 19.4
		収 入 済 額	7,164,720	5,779,685	1,385,035	24.0
		不 納 欠 損 額	1,073,050	2,711,180	△ 1,638,130	△ 60.4
		収 入 未 済 額	11,181,165	15,609,085	△ 4,427,920	△ 28.4
		収 納 率	36.9	24.0	12.9	—
	計	調 定 額	212,560,795	224,850,650	△ 12,289,855	△ 5.5
		収 入 済 額	198,062,830	202,720,535	△ 4,657,705	△ 2.3
		不 納 欠 損 額	1,073,050	2,711,180	△ 1,638,130	△ 60.4
		収 入 未 済 額	13,424,915	19,418,935	△ 5,994,020	△ 30.9
		収 納 率	93.2	90.2	3.0	—

(注) 平成27年度市立保育所運営費保護者負担金現年度分において、収入済額は過納額33,000円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

内 訳	区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
放課後児童クラブ利用者負担金	現年度分	調 定 額	10,667,250	8,760,250	1,907,000	21.8
		収 入 済 額	10,486,625	8,636,000	1,850,625	21.4
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	180,625	124,250	56,375	45.4
		収 納 率	98.3	98.6	△ 0.3	—
	滞納繰越分	調 定 額	253,250	295,875	△ 42,625	△ 14.4
		収 入 済 額	56,000	166,875	△ 110,875	△ 66.4
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	197,250	129,000	68,250	52.9
		収 納 率	22.1	56.4	△ 34.3	—
	計	調 定 額	10,920,500	9,056,125	1,864,375	20.6
		収 入 済 額	10,542,625	8,802,875	1,739,750	19.8
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	377,875	253,250	124,625	49.2
		収 納 率	96.5	97.2	△ 0.7	—
保育時間特例負担金	現年度分	調 定 額	378,840	2,383,645	△ 2,004,805	△ 84.1
		収 入 済 額	261,120	2,218,050	△ 1,956,930	△ 88.2
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	117,720	165,595	△ 47,875	△ 28.9
		収 納 率	68.9	93.1	△ 24.2	—
	滞納繰越分	調 定 額	757,680	1,048,570	△ 290,890	△ 27.7
		収 入 済 額	67,025	33,345	33,680	101.0
		不 納 欠 損 額	0	445,820	△ 445,820	皆 減
		収 入 未 済 額	690,655	569,405	121,250	21.3
		収 納 率	8.8	3.2	5.6	—
	計	調 定 額	1,136,520	3,432,215	△ 2,295,695	△ 66.9
		収 入 済 額	328,145	2,251,395	△ 1,923,250	△ 85.4
		不 納 欠 損 額	0	445,820	△ 445,820	皆 減
		収 入 未 済 額	808,375	735,000	73,375	10.0
		収 納 率	28.9	65.6	△ 36.7	—

内 訳	区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
公 営 住 宅 使 用 料	現年度分	調 定 額	53,970,148	54,336,925	△ 366,777	△ 0.7
		収 入 済 額	50,810,685	52,199,143	△ 1,388,458	△ 2.7
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	3,159,463	2,137,782	1,021,681	47.8
		収 納 率	94.1	96.1	△ 2.0	—
	滞納繰越分	調 定 額	12,391,386	11,850,306	541,080	4.6
		収 入 済 額	2,129,552	1,596,702	532,850	33.4
		不 納 欠 損 額	266,200	0	266,200	皆 増
		収 入 未 済 額	9,995,634	10,253,604	△ 257,970	△ 2.5
		収 納 率	17.2	13.5	3.7	—
	計	調 定 額	66,361,534	66,187,231	174,303	0.3
		収 入 済 額	52,940,237	53,795,845	△ 855,608	△ 1.6
		不 納 欠 損 額	266,200	0	266,200	皆 増
		収 入 未 済 額	13,155,097	12,391,386	763,711	6.2
		収 納 率	79.8	81.3	△ 1.5	—

内 訳	区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
定住促進住宅使用料	現年度分	調 定 額	12,197,973	16,376,842	△ 4,178,869	△ 25.5
		収 入 済 額	11,560,973	15,528,842	△ 3,967,869	△ 25.6
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	637,000	848,000	△ 211,000	△ 24.9
		収 納 率	94.8	94.8	0.0	—
	滞納繰越分	調 定 額	2,101,000	1,468,000	633,000	43.1
		収 入 済 額	333,000	215,000	118,000	54.9
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	1,768,000	1,253,000	515,000	41.1
		収 納 率	15.8	14.6	1.2	—
	計	調 定 額	14,298,973	17,844,842	△ 3,545,869	△ 19.9
		収 入 済 額	11,893,973	15,743,842	△ 3,849,869	△ 24.5
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	2,405,000	2,101,000	304,000	14.5
		収 納 率	83.2	88.2	△ 5.0	—
特定公共賃貸住宅使用料	現年度分	調 定 額	41,921,092	43,088,777	△ 1,167,685	△ 2.7
		収 入 済 額	41,109,092	42,620,777	△ 1,511,685	△ 3.5
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	812,000	468,000	344,000	73.5
		収 納 率	98.1	98.9	△ 0.8	—
	滞納繰越分	調 定 額	1,997,206	1,857,853	139,353	7.5
		収 入 済 額	380,600	328,647	51,953	15.8
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	1,616,606	1,529,206	87,400	5.7
		収 納 率	19.1	17.7	1.4	—
	計	調 定 額	43,918,298	44,946,630	△ 1,028,332	△ 2.3
		収 入 済 額	41,489,692	42,949,424	△ 1,459,732	△ 3.4
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	2,428,606	1,997,206	431,400	21.6
		収 納 率	94.5	95.6	△ 1.1	—
高齢者向け優良賃貸住宅使用料	現年度分	調 定 額	2,437,547	2,471,675	△ 34,128	△ 1.4
		収 入 済 額	2,437,547	2,471,675	△ 34,128	△ 1.4
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
	滞納繰越分	調 定 額	0	0	0	—
		収 入 済 額	0	0	0	—
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	—	—	—	—
	計	調 定 額	2,437,547	2,471,675	△ 34,128	△ 1.4
		収 入 済 額	2,437,547	2,471,675	△ 34,128	△ 1.4
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—

内 訳	区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
新規居住者住宅使用料	現年度分	調 定 額	1,608,000	1,608,000	0	0.0
		収 入 済 額	1,608,000	1,608,000	0	0.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
	滞納繰越分	調 定 額	1,095,484	1,095,484	0	0.0
		収 入 済 額	0	0	0	—
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	1,095,484	1,095,484	0	0.0
		収 納 率	0.0	0.0	0.0	—
	計	調 定 額	2,703,484	2,703,484	0	0.0
		収 入 済 額	1,608,000	1,608,000	0	0.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	1,095,484	1,095,484	0	0.0
		収 納 率	59.5	59.5	0.0	—
地域振興住宅使用料	現年度分	調 定 額	2,879,612	2,682,611	197,001	7.3
		収 入 済 額	2,864,612	2,322,285	542,327	23.4
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	15,000	360,326	△ 345,326	△ 95.8
		収 納 率	99.5	86.6	12.9	—
	滞納繰越分	調 定 額	3,133,858	2,872,532	261,326	9.1
		収 入 済 額	409,500	99,000	310,500	313.6
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	2,724,358	2,773,532	△ 49,174	△ 1.8
		収 納 率	13.1	3.4	9.7	—
	計	調 定 額	6,013,470	5,555,143	458,327	8.3
		収 入 済 額	3,274,112	2,421,285	852,827	35.2
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	2,739,358	3,133,858	△ 394,500	△ 12.6
		収 納 率	54.4	43.6	10.8	—
市民住宅使用料	現年度分	調 定 額	54,095,977	53,448,271	647,706	1.2
		収 入 済 額	53,087,874	52,536,271	551,603	1.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	1,008,103	912,000	96,103	10.5
		収 納 率	98.1	98.3	△ 0.2	—
	滞納繰越分	調 定 額	2,849,000	2,465,000	384,000	15.6
		収 入 済 額	597,312	528,000	69,312	13.1
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	2,251,688	1,937,000	314,688	16.2
		収 納 率	21.0	21.4	△ 0.4	—
	計	調 定 額	56,944,977	55,913,271	1,031,706	1.8
		収 入 済 額	53,685,186	53,064,271	620,915	1.2
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	3,259,791	2,849,000	410,791	14.4
		収 納 率	94.3	94.9	△ 0.6	—

内 訳	区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
市民住宅駐車場使用料	現年度分	調 定 額	4,135,551	4,074,481	61,070	1.5
		収 入 済 額	4,051,154	4,024,481	26,673	0.7
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	84,397	50,000	34,397	68.8
		収 納 率	98.0	98.8	△ 0.8	—
	滞納繰越分	調 定 額	237,500	232,500	5,000	2.2
		収 入 済 額	52,500	45,000	7,500	16.7
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	185,000	187,500	△ 2,500	△ 1.3
		収 納 率	22.1	19.4	—	—
	計	調 定 額	4,373,051	4,306,981	66,070	1.5
		収 入 済 額	4,103,654	4,069,481	34,173	0.8
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	269,397	237,500	31,897	13.4
		収 納 率	93.8	94.5	—	—
市営住宅使用料等合計	現年度分	調 定 額	173,245,900	178,087,582	△ 4,841,682	△ 2.7
		収 入 済 額	167,529,937	173,311,474	△ 5,781,537	△ 3.3
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	5,715,963	4,776,108	939,855	19.7
		収 納 率	96.7	97.3	△ 0.6	—
	滞納繰越分	調 定 額	23,805,434	21,841,675	1,963,759	9.0
		収 入 済 額	3,902,464	2,812,349	1,090,115	38.8
		不 納 欠 損 額	266,200	0	266,200	皆 増
		収 入 未 済 額	19,636,770	19,029,326	607,444	3.2
		収 納 率	16.4	12.9	3.5	—
	計	調 定 額	197,051,334	199,929,257	△ 2,877,923	△ 1.4
		収 入 済 額	171,432,401	176,123,823	△ 4,691,422	△ 2.7
		不 納 欠 損 額	266,200	0	266,200	皆 増
		収 入 未 済 額	25,352,733	23,805,434	1,547,299	6.5
		収 納 率	87.0	88.1	△ 1.1	—

- (注) ① 平成27年度公営住宅使用料現年度分において、収入済額は過納額41,231円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ② 平成27年度公営住宅使用料滞納繰越分において、収入済額は過納額45,500円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ③ 平成27年度定住促進住宅使用料滞納繰越分において、収入済額は過納額50,000円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ④ 平成27年度市民住宅使用料現年度分において、収入済額は過納額22,000円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ⑤ 平成27年度市民住宅駐車場使用料現年度分において、収入済額は過納額2,500円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

内 訳	区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
高齢者等住宅整備資金貸付金元利収入	現年度分	調 定 額	0	0	0	—
		収 入 済 額	0	0	0	—
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	—	—	—	—
	滞納繰越分	調 定 額	5,600,730	6,011,213	△ 410,483	△ 6.8
		収 入 済 額	1,843,345	410,483	1,432,862	349.1
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	3,757,385	5,600,730	△ 1,843,345	△ 32.9
		収 納 率	32.9	6.8	26.1	—
	計	調 定 額	5,600,730	6,011,213	△ 410,483	△ 6.8
		収 入 済 額	1,843,345	410,483	1,432,862	349.1
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	3,757,385	5,600,730	△ 1,843,345	△ 32.9
		収 納 率	32.9	6.8	26.1	—
生活保護法の規定による返還金	現年度分	調 定 額	4,499,974	1,502,342	2,997,632	199.5
		収 入 済 額	1,557,891	1,078,212	479,679	44.5
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	2,942,083	424,130	2,517,953	593.7
		収 納 率	34.6	71.8	△ 37.2	—
	滞納繰越分	調 定 額	15,346,164	16,000,602	△ 654,438	△ 4.1
		収 入 済 額	205,710	259,941	△ 54,231	△ 20.9
		不 納 欠 損 額	1,405,821	908,975	496,846	54.7
		収 入 未 済 額	13,734,633	14,831,686	△ 1,097,053	△ 7.4
		収 納 率	1.3	1.6	△ 0.3	—
	計	調 定 額	19,846,138	17,502,944	2,343,194	13.4
		収 入 済 額	1,763,601	1,338,153	425,448	31.8
		不 納 欠 損 額	1,405,821	908,975	496,846	54.7
		収 入 未 済 額	16,676,716	15,255,816	1,420,900	9.3
		収 納 率	8.9	7.6	1.3	—

◎特別会計 各税、料、負担金等

(単位：円、%)

内 訳	区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
住宅資金貸付金元利収入	現年度分	調 定 額	6,829,198	7,418,834	△ 589,636	△ 7.9
		収 入 済 額	2,389,294	2,778,674	△ 389,380	△ 14.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	4,439,904	4,640,160	△ 200,256	△ 4.3
		収 納 率	35.0	37.5	△ 2.5	—
	滞納繰越分	調 定 額	207,484,798	205,787,380	1,697,418	0.8
		収 入 済 額	2,588,351	2,009,615	578,736	28.8
		不 納 欠 損 額	23,230,319	933,127	22,297,192	2,389.5
		収 入 未 済 額	181,666,128	202,844,638	△ 21,178,510	△ 10.4
		収 納 率	1.2	1.0	0.2	—
	計	調 定 額	214,313,996	213,206,214	1,107,782	0.5
		収 入 済 額	4,977,645	4,788,289	189,356	4.0
		不 納 欠 損 額	23,230,319	933,127	22,297,192	2,389.5
		収 入 未 済 額	186,106,032	207,484,798	△ 21,378,766	△ 10.3
		収 納 率	2.3	2.2	0.1	—
国民健康保険税	現年課税分	調 定 額	763,283,900	725,705,600	37,578,300	5.2
		収 入 済 額	735,638,164	701,014,010	34,624,154	4.9
		不 納 欠 損 額	2,900	4,600	△ 1,700	△ 37.0
		収 入 未 済 額	27,642,836	24,686,990	2,955,846	12.0
		収 納 率	96.4	96.6	△ 0.2	—
	滞納繰越分	調 定 額	84,463,826	96,013,116	△ 11,549,290	△ 12.0
		収 入 済 額	22,584,556	25,591,315	△ 3,006,759	△ 11.7
		不 納 欠 損 額	7,157,040	9,845,565	△ 2,688,525	△ 27.3
		収 入 未 済 額	54,722,230	60,576,236	△ 5,854,006	△ 9.7
		収 納 率	26.7	26.7	0.0	—
	計	調 定 額	847,747,726	821,718,716	26,029,010	3.2
		収 入 済 額	758,222,720	726,605,325	31,617,395	4.4
		不 納 欠 損 額	7,159,940	9,850,165	△ 2,690,225	△ 27.3
		収 入 未 済 額	82,365,066	85,263,226	△ 2,898,160	△ 3.4
		収 納 率	89.4	88.4	1.0	—
後期高齢者医療保険料	現年度分	調 定 額	358,233,940	396,006,676	△ 37,772,736	△ 9.5
		収 入 済 額	356,696,581	394,311,059	△ 37,614,478	△ 9.5
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	1,537,359	1,695,617	△ 158,258	△ 9.3
		収 納 率	99.6	99.6	0.0	—
	滞納繰越分	調 定 額	3,086,130	3,408,669	△ 322,539	△ 9.5
		収 入 済 額	1,414,347	1,797,090	△ 382,743	△ 21.3
		不 納 欠 損 額	597,584	219,466	378,118	172.3
		収 入 未 済 額	1,074,199	1,392,113	△ 317,914	△ 22.8
		収 納 率	45.8	52.7	△ 6.9	—
	計	調 定 額	361,320,070	399,415,345	△ 38,095,275	△ 9.5
		収 入 済 額	358,110,928	396,108,149	△ 37,997,221	△ 9.6
		不 納 欠 損 額	597,584	219,466	378,118	172.3
		収 入 未 済 額	2,611,558	3,087,730	△ 476,172	△ 15.4
		収 納 率	99.1	99.2	△ 0.1	—

内 訳	区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
介護 保 険 料	現 年 度 分	調 定 額	1,063,407,472	1,001,595,861	61,811,611	6.2
		収 入 済 額	1,058,340,575	996,544,292	61,796,283	6.2
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	5,066,897	5,051,569	15,328	0.3
		収 納 率	99.5	99.5	0.0	—
	滞 納 繰 越 分	調 定 額	11,377,135	11,009,307	367,828	3.3
		収 入 済 額	3,654,847	3,091,624	563,223	18.2
		不 納 欠 損 額	1,761,438	1,577,902	183,536	11.6
		収 入 未 済 額	5,960,850	6,339,781	△ 378,931	△ 6.0
		収 納 率	32.1	28.1	4.0	—
	計	調 定 額	1,074,784,607	1,012,605,168	62,179,439	6.1
		収 入 済 額	1,061,995,422	999,635,916	62,359,506	6.2
		不 納 欠 損 額	1,761,438	1,577,902	183,536	11.6
		収 入 未 済 額	11,027,747	11,391,350	△ 363,603	△ 3.2
		収 納 率	98.8	98.7	0.1	—

- (注)① 平成27年度国民健康保険税現年課税分において、収入済額は過納額165,300円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ② 平成26年度国民健康保険税現年課税分において、収入済額は過納額374,100円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ③ 平成26年度国民健康保険税滞納繰越分において、収入済額は過納額 3,600円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ④ 平成27年度後期高齢者医療保険料現年分において、収入済額は過納額680,473円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ⑤ 平成26年度後期高齢者医療保険料現年分において、収入済額は過納額962,575円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ⑥ 平成26年度後期高齢者医療保険料滞納繰越分において、収入済額は過納額 42,000円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ⑦ 平成27年度介護保険料現年分において、収入済額は過納額561,939円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ⑧ 平成26年度介護保険料現年分において、収入済額は過納額676,018円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

内 訳	区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
公 共 下 水 道 事 業 費 分 担 金	現 年 度 分	調 定 額	900,000	7,401,400	△ 6,501,400	△ 87.8
		収 入 済 額	900,000	7,401,400	△ 6,501,400	△ 87.8
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
	滞 納 繰 越 分	調 定 額	1,228,800	2,100,800	△ 872,000	△ 41.5
		収 入 済 額	544,800	872,000	△ 327,200	△ 37.5
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	684,000	1,228,800	△ 544,800	△ 44.3
		収 納 率	44.3	41.5	2.8	—
	計	調 定 額	2,128,800	9,502,200	△ 7,373,400	△ 77.6
		収 入 済 額	1,444,800	8,273,400	△ 6,828,600	△ 82.5
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	684,000	1,228,800	△ 544,800	△ 44.3
		収 納 率	67.9	87.1	△ 19.2	—

内 訳	区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
公共下水道事業費負担金	現年度分	調 定 額	10,853,100	11,075,800	△ 222,700	△ 2.0
		収 入 済 額	10,798,900	10,805,800	△ 6,900	△ 0.1
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	54,200	270,000	△ 215,800	△ 79.9
		収 納 率	99.5	97.6	1.9	—
	滞納繰越分	調 定 額	2,298,183	3,113,683	△ 815,500	△ 26.2
		収 入 済 額	318,600	31,000	287,600	927.7
		不 納 欠 損 額	925,283	1,054,500	△ 129,217	△ 12.3
		収 入 未 済 額	1,054,300	2,028,183	△ 973,883	△ 48.0
		収 納 率	13.9	1.0	12.9	—
	計	調 定 額	13,151,283	14,189,483	△ 1,038,200	△ 7.3
		収 入 済 額	11,117,500	10,836,800	280,700	2.6
		不 納 欠 損 額	925,283	1,054,500	△ 129,217	△ 12.3
		収 入 未 済 額	1,108,500	2,298,183	△ 1,189,683	△ 51.8
		収 納 率	84.5	76.4	8.1	—
公共下水道使用料	現年度分	調 定 額	333,097,132	328,703,707	4,393,425	1.3
		収 入 済 額	332,109,243	327,136,459	4,972,784	1.5
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	987,889	1,567,248	△ 579,359	△ 37.0
		収 納 率	99.7	99.5	0.2	—
	滞納繰越分	調 定 額	3,428,583	3,499,005	△ 70,422	△ 2.0
		収 入 済 額	1,400,944	1,485,079	△ 84,135	△ 5.7
		不 納 欠 損 額	202,656	152,591	50,065	32.8
		収 入 未 済 額	1,824,983	1,861,335	△ 36,352	△ 2.0
		収 納 率	40.9	42.4	△ 1.5	—
	計	調 定 額	336,525,715	332,202,712	4,323,003	1.3
		収 入 済 額	333,510,187	328,621,538	4,888,649	1.5
		不 納 欠 損 額	202,656	152,591	50,065	32.8
		収 入 未 済 額	2,812,872	3,428,583	△ 615,711	△ 18.0
		収 納 率	99.1	98.9	0.2	—
公共下水道事業合計	現年度分	調 定 額	344,850,232	347,180,907	△ 2,330,675	△ 0.7
		収 入 済 額	343,808,143	345,343,659	△ 1,535,516	△ 0.4
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	1,042,089	1,837,248	△ 795,159	△ 43.3
		収 納 率	99.7	99.5	0.2	—
	滞納繰越分	調 定 額	6,955,566	8,713,488	△ 1,757,922	△ 20.2
		収 入 済 額	2,264,344	2,388,079	△ 123,735	△ 5.2
		不 納 欠 損 額	1,127,939	1,207,091	△ 79,152	△ 6.6
		収 入 未 済 額	3,563,283	5,118,318	△ 1,555,035	△ 30.4
		収 納 率	32.6	27.4	5.2	—
	計	調 定 額	351,805,798	355,894,395	△ 4,088,597	△ 1.1
		収 入 済 額	346,072,487	347,731,738	△ 1,659,251	△ 0.5
		不 納 欠 損 額	1,127,939	1,207,091	△ 79,152	△ 6.6
		収 入 未 済 額	4,605,372	6,955,566	△ 2,350,194	△ 33.8
		収 納 率	98.4	97.7	0.7	—

内 訳	区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
農業集落排水事業費分担金	現年度分	調 定 額	600,000	1,875,000	△ 1,275,000	△ 68.0
		収 入 済 額	600,000	1,875,000	△ 1,275,000	△ 68.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
	収 納 率	100.0	100.0	0.0	—	
	滞納繰越分	調 定 額	0	0	0	—
		収 入 済 額	0	0	0	—
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
	収 納 率	—	—	—	—	
	計	調 定 額	600,000	1,875,000	△ 1,275,000	△ 68.0
		収 入 済 額	600,000	1,875,000	△ 1,275,000	△ 68.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
農業集落排水使用料	現年度分	調 定 額	92,362,838	89,220,707	3,142,131	3.5
		収 入 済 額	92,146,465	89,041,567	3,104,898	3.5
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	216,373	179,140	37,233	20.8
	収 納 率	99.8	99.8	0.0	—	
	滞納繰越分	調 定 額	349,088	383,393	△ 34,305	△ 8.9
		収 入 済 額	158,304	202,105	△ 43,801	△ 21.7
		不 納 欠 損 額	3,780	11,340	△ 7,560	△ 66.7
		収 入 未 済 額	187,004	169,948	17,056	10.0
	収 納 率	45.3	52.7	△ 7.4	—	
	計	調 定 額	92,711,926	89,604,100	3,107,826	3.5
		収 入 済 額	92,304,769	89,243,672	3,061,097	3.4
		不 納 欠 損 額	3,780	11,340	△ 7,560	△ 66.7
		収 入 未 済 額	403,377	349,088	54,289	15.6
		収 納 率	99.6	99.6	0.0	—
農業集落排水事業合計	現年度分	調 定 額	92,962,838	91,095,707	1,867,131	2.0
		収 入 済 額	92,746,465	90,916,567	1,829,898	2.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	216,373	179,140	37,233	20.8
	収 納 率	99.8	99.8	0.0	—	
	滞納繰越分	調 定 額	349,088	383,393	△ 34,305	△ 8.9
		収 入 済 額	158,304	202,105	△ 43,801	△ 21.7
		不 納 欠 損 額	3,780	11,340	△ 7,560	△ 66.7
		収 入 未 済 額	187,004	169,948	17,056	10.0
	収 納 率	45.3	52.7	△ 7.4	—	
	計	調 定 額	93,311,926	91,479,100	1,832,826	2.0
		収 入 済 額	92,904,769	91,118,672	1,786,097	2.0
		不 納 欠 損 額	3,780	11,340	△ 7,560	△ 66.7
		収 入 未 済 額	403,377	349,088	54,289	15.6
		収 納 率	99.6	99.6	0.0	—

内 訳	区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
浄化槽市町村整備推進事業分担金	現年度分	調 定 額	21,900,000	15,900,000	6,000,000	37.7
		収 入 済 額	21,900,000	15,900,000	6,000,000	37.7
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
	収 納 率	100.0	100.0	0.0	—	
	滞納繰越分	調 定 額	0	0	0	—
		収 入 済 額	0	0	0	—
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
	収 納 率	—	—	—	—	
	計	調 定 額	21,900,000	15,900,000	6,000,000	37.7
		収 入 済 額	21,900,000	15,900,000	6,000,000	37.7
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
浄化槽使用料	現年度分	調 定 額	56,755,466	54,463,552	2,291,914	4.2
		収 入 済 額	56,628,339	54,340,263	2,288,076	4.2
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	127,127	123,289	3,838	3.1
	収 納 率	99.8	99.8	0.0	—	
	滞納繰越分	調 定 額	123,289	156,973	△ 33,684	△ 21.5
		収 入 済 額	94,142	156,973	△ 62,831	△ 40.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	29,147	0	29,147	皆 増
	収 納 率	76.4	100.0	△ 23.6	—	
	計	調 定 額	56,878,755	54,620,525	2,258,230	4.1
		収 入 済 額	56,722,481	54,497,236	2,225,245	4.1
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	156,274	123,289	32,985	26.8
		収 納 率	99.7	99.8	△ 0.1	—
浄化槽整備事業合計	現年度分	調 定 額	78,655,466	70,363,552	8,291,914	11.8
		収 入 済 額	78,528,339	70,240,263	8,288,076	11.8
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	127,127	123,289	3,838	3.1
	収 納 率	99.8	99.8	0.0	—	
	滞納繰越分	調 定 額	123,289	156,973	△ 33,684	△ 21.5
		収 入 済 額	94,142	156,973	△ 62,831	△ 40.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	29,147	0	29,147	皆 増
	収 納 率	76.4	100.0	△ 23.6	—	
	計	調 定 額	78,778,755	70,520,525	8,258,230	11.7
		収 入 済 額	78,622,481	70,397,236	8,225,245	11.7
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	156,274	123,289	32,985	26.8
		収 納 率	99.8	99.8	0.0	—

内 訳	区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
簡 易	現年度分	調 定 額	128,911,581	130,245,482	△ 1,333,901	△ 1.0
		収 入 済 額	128,380,436	129,642,929	△ 1,262,493	△ 1.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	531,145	602,553	△ 71,408	△ 11.9
		収 納 率	99.6	99.5	0.1	—
水 道 使 用 料	滞納繰越分	調 定 額	3,548,118	3,784,961	△ 236,843	△ 6.3
		収 入 済 額	788,512	839,396	△ 50,884	△ 6.1
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	2,759,606	2,945,565	△ 185,959	△ 6.3
		収 納 率	22.2	22.2	0.0	—
料	計	調 定 額	132,459,699	134,030,443	△ 1,570,744	△ 1.2
		収 入 済 額	129,168,948	130,482,325	△ 1,313,377	△ 1.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	3,290,751	3,548,118	△ 257,367	△ 7.3
		収 納 率	97.5	97.4	0.1	—

◎一般会計及び特別会計の各税、料、負担金等の総合計

(単位：円. %)

内 訳	区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
総 合 計	現年度分	調 定 額	7,069,278,493	7,095,255,958	△ 25,977,465	△ 0.4
		収 入 済 額	6,943,141,159	6,961,650,780	△ 18,509,621	△ 0.3
		不 納 欠 損 額	471,715	113,968	357,747	313.9
		収 入 未 済 額	125,665,619	133,491,210	△ 7,825,591	△ 5.9
		収 納 率	98.2	98.1	0.1	—
	滞納繰越分	調 定 額	741,607,574	742,290,155	△ 682,581	△ 0.1
		収 入 済 額	92,428,717	103,491,078	△ 11,062,361	△ 10.7
		不 納 欠 損 額	74,573,260	29,499,729	45,073,531	152.8
		収 入 未 済 額	574,605,597	609,299,348	△ 34,693,751	△ 5.7
		収 納 率	12.5	13.9	△ 1.4	—
	計	調 定 額	7,810,886,067	7,837,546,113	△ 26,660,046	△ 0.3
		収 入 済 額	7,035,569,876	7,065,141,858	△ 29,571,982	△ 0.4
		不 納 欠 損 額	75,044,975	29,613,697	45,431,278	153.4
		収 入 未 済 額	700,271,216	742,790,558	△ 42,519,342	△ 5.7
		収 納 率	90.1	90.1	0.0	—

第5表

地方債元金に関する調

(会計名 一般会計)

(単位:千円)

区 分	平成26年度 現在高(A)	平成27年度 発行額(B)	平成27年度 償還額(C)	差引現在高 (A)+(B)-(C)
1 公共事業等債	303,741	2,100	32,945	272,896
2 一般単独事業債	11,122,150	868,000	2,152,447	9,837,703
(1) 合併特例債	7,195,151	621,700	1,300,497	6,516,354
(2) その他のもの	3,926,999	246,300	851,950	3,321,349
3 公営住宅建設事業債	956,996	0	140,613	816,383
4 学校教育施設整備事業債	1,354,897	0	173,917	1,180,980
5 辺地対策事業債	1,582,873	216,900	234,130	1,565,643
6 災害復旧債	685,333	142,100	85,201	742,232
(1) 単独災害復旧事業債	26,430	0	4,995	21,435
(2) 補助災害復旧事業債	658,903	142,100	80,206	720,797
7 一般廃棄物処理事業債	740,997	0	180,460	560,537
8 社会福祉施設整備事業債	53,093	0	13,634	39,459
9 過疎対策事業債	9,803,159	1,522,300	1,143,674	10,181,785
10 (旧)緊急防災・減災事業債	253,400	0	31,158	222,242
11 全国防災	53,100	29,500	0	82,600
12 一般補助施設整備等事業債	6,700	7,500	262	13,938
13 財源対策債	650,777	1,300	139,607	512,470
14 都道府県貸付金	46,671	0	38,034	8,637
15 その他	13,273,688	1,054,479	797,660	13,530,507
(1) 臨時財政特例債	17,230	0	7,233	9,997
(2) 調整債	0	0	0	0
(3) 上水道事業債(一般会計出資債)	877,583	55,000	41,002	891,581
(4) 減税補填債	250,724	0	37,642	213,082
(5) 臨時税収補填債	64,557	0	21,236	43,321
(6) 減収補填債	11,304	0	3,764	7,540
(7) 臨時財政対策債	11,610,133	999,479	650,311	11,959,301
(8) その他	442,157	0	36,472	405,685
一般会計 計	40,887,575	3,844,179	5,163,742	39,568,012

地方債元金に関する調

(会計名 特別会計)

(単位:千円)

会計名	区分	平成26年度 現在高(A)	平成27年度 発行額(B)	平成27年度 償還額(C)	差引現在高 (A)+(B)-(C)
住宅資金特別会計	公営住宅建設事業債	15,426	0	4,193	11,233
公共下水道事業 特別会計	その他	5,902,780	38,800	292,533	5,649,047
	(1)臨時財政特例債	443	0	47	396
	(2)その他	5,902,337	38,800	292,486	5,648,651
	計	5,902,780	38,800	292,533	5,649,047
農業集落排水事業 特別会計	その他	3,457,686	0	162,140	3,295,546
	(1)臨時財政特例債	8,025	0	791	7,234
	(2)その他	3,449,661	0	161,349	3,288,312
	計	3,457,686	0	162,140	3,295,546
浄化槽整備事業 特別会計	その他	385,579	53,600	5,992	433,187
簡易水道事業特別会計	過疎対策事業債	1,942	0	1,942	0
	その他	1,980,625	9,600	132,706	1,857,519
	計	1,982,567	9,600	134,648	1,857,519
特別会計 計		11,744,038	102,000	599,506	11,246,532

(会計名 全会計合計)

(単位:千円)

会計名	区分	平成26年度 現在高(A)	平成27年度 発行額(B)	平成27年度 償還額(C)	差引現在高 (A)+(B)-(C)
一般会計・特別会計 合計		52,631,613	3,946,179	5,763,248	50,814,544

第6表
歳入

住宅資金特別会計歳入歳出決算一覧表

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	議 決 予 算 額
第1款	県 支 出 金	378,000	0	0	378,000
第2款	繰 入 金	777,000	0	0	777,000
第3款	繰 越 金	1,000	0	0	1,000
第4款	諸 収 入	4,689,000	0	0	4,689,000
歳 入 合 計		5,845,000	0	0	5,845,000

歳 出

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越額	議 決 予 算 額
第1款	貸 付 金	1,194,000	0	0	1,194,000
第2款	公 債 費	4,651,000	0	0	4,651,000
歳 出 合 計		5,845,000	0	0	5,845,000

第7表
歳入

歯科診療所特別会計歳入歳出決算一覧表

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	議 決 予 算 額
第1款	診 療 収 入	24,242,000	0	0	24,242,000
第2款	使用料及び手数料	1,000	0	0	1,000
第3款	繰 入 金	277,000	0	0	277,000
第4款	繰 越 金	1,000	0	0	1,000
第5款	諸 収 入	622,000	0	0	622,000
歳 入 合 計		25,143,000	0	0	25,143,000

歳 出

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越額	議 決 予 算 額
第1款	総 務 費	24,981,000	0	0	24,981,000
第3款	予 備 費	162,000	0	0	162,000
歳 出 合 計		25,143,000	0	0	25,143,000

(単位：円.%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
474,000	125.4	474,000	125.4	100.0	8.6	0	0
0	0.0	0	0.0	-	-	0	0
65,497	6,549.7	65,497	6,549.7	100.0	1.2	0	0
214,313,996	4,570.6	4,977,645	106.2	2.3	90.2	23,230,319	186,106,032
214,853,493	3,675.9	5,517,142	94.4	2.6	100.0	23,230,319	186,106,032

(単位：円.%)

額			決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	1,194,000	20.4	782,043	65.5	14.4	0	411,957
0	4,651,000	79.6	4,650,144	100.0	85.6	0	856
0	5,845,000	100.0	5,432,187	92.9	100.0	0	412,813

(単位：円.%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
21,857,320	90.2	21,857,320	90.2	100.0	96.0	0	0
0	0.0	0	0.0	-	-	0	0
0	0.0	0	0.0	-	-	0	0
420,270	42,027.0	420,270	42,027.0	100.0	1.8	0	0
488,292	78.5	488,292	78.5	100.0	2.1	0	0
22,765,882	90.5	22,765,882	90.5	100.0	100.0	0	0

(単位：円.%)

額			決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	24,981,000	99.4	22,409,842	89.7	100.0	0	2,571,158
0	162,000	0.6	0	0.0	-	0	162,000
0	25,143,000	100.0	22,409,842	89.1	100.0	0	2,733,158

第8表

休日診療センター特別会計歳入歳出決算一覧表

歳 入

款 別		予 算			現 額
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 財 源 充 当 額	議 決 予 算 額
第1款	診 療 収 入	7,094,000	△ 1,311,000	0	5,783,000
第2款	使 用 料 及 び 手 数 料	14,000	0	0	14,000
第3款	繰 入 金	5,908,000	1,100,000	0	7,008,000
第4款	諸 収 入	1,000	0	0	1,000
歳 入 合 計		13,017,000	△ 211,000	0	12,806,000

歳 出

款 別		予 算			現
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	議 決 予 算 額
第1款	総 務 費	12,917,000	△ 211,000	0	12,706,000
第2款	予 備 費	100,000	0	0	100,000
歳 出 合 計		13,017,000	△ 211,000	0	12,806,000

(単位：円.%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
6,354,539	109.9	6,354,539	109.9	100.0	51.8	0	0
7,875	0.0	7,875	56.3	100.0	0.1	0	0
5,908,538	84.3	5,908,538	84.3	100.0	48.2	0	0
0	0.0	0	0.0	—	—	0	0
12,270,952	95.8	12,270,952	95.8	100.0	100.0	0	0

(単位：円.%)

額			決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	12,706,000	99.2	12,270,952	96.6	100.0	0	435,048
0	100,000	0.8	0	0.0	—	0	100,000
0	12,806,000	100.0	12,270,952	95.8	100.0	0	535,048

第9表

国民健康保険特別会計歳入歳出決算一覧表

歳入

款別	予算		現額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	議決予算額
第1款 国民健康保険税	831,728,000	△ 78,689,000	0	753,039,000
第2款 一部負担金	2,000	0	0	2,000
第3款 使用料及び手数料	2,000	0	0	2,000
第4款 国庫支出金	910,462,000	65,501,000	0	975,963,000
第5款 療養給付費等交付金	180,298,000	81,042,000	0	261,340,000
第6款 前期高齢者交付金	1,156,940,000	△ 100,000	0	1,156,840,000
第7款 県支出金	220,355,000	22,904,000	0	243,259,000
第8款 共同事業交付金	1,062,829,000	△ 24,805,000	0	1,038,024,000
第9款 財産収入	93,000	0	0	93,000
第10款 繰入金	384,344,000	78,378,000	0	462,722,000
第11款 繰越金	2,000	12,546,000	0	12,548,000
第12款 諸収入	2,868,000	0	0	2,868,000
歳入合計	4,749,923,000	156,777,000	0	4,906,700,000

※ 国民健康保険税、歳入合計において、収入済額は過納額165,300円を含むものであるが、収入未済額はこの過納額を加味していない数値である。

歳出

款別	予算		現	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	議決予算額
第1款 総務費	81,961,000	△ 2,505,000	0	79,456,000
第2款 保険給付費	2,947,379,000	113,150,000	0	3,060,529,000
第3款 後期高齢者支援金等	451,075,000	736,000	0	451,811,000
第4款 前期高齢者納付金等	250,000	40,000	0	290,000
第5款 老人保健拠出金	26,000	0	0	26,000
第6款 介護納付金	162,315,000	△ 405,000	0	161,910,000
第7款 共同事業拠出金	1,004,927,000	2,416,000	0	1,007,343,000
第8款 保健事業費	88,152,000	△ 5,409,000	0	82,743,000
第9款 基金積立金	93,000	0	0	93,000
第10款 公債費	100,000	0	0	100,000
第11款 諸支出金	8,645,000	48,754,000	0	57,399,000
第12款 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000
歳出合計	4,749,923,000	156,777,000	0	4,906,700,000

(単位：円.%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
847,747,726	112.6	758,388,020	100.7	89.5	15.5	7,159,940	82,199,766
0	0.0	0	0.0	-	-	0	0
1,000	50.0	1,000	50.0	100.0	0.0	0	0
1,018,212,633	104.3	1,018,212,633	104.3	100.0	20.8	0	0
290,658,782	111.2	290,658,782	111.2	100.0	5.9	0	0
1,156,840,381	100.0	1,156,840,381	100.0	100.0	23.6	0	0
232,854,071	95.7	232,854,071	95.7	100.0	4.8	0	0
1,038,024,812	100.0	1,038,024,812	100.0	100.0	21.2	0	0
41,012	44.1	41,012	44.1	100.0	0.0	0	0
385,426,380	83.3	385,426,380	83.3	100.0	7.9	0	0
12,547,128	100.0	12,547,128	100.0	100.0	0.3	0	0
6,279,634	219.0	6,252,906	218.0	99.6	0.1	0	26,728
4,988,633,559	101.7	4,899,247,125	99.8	98.2	100.0	7,159,940	82,226,494

(単位：円.%)

予 備 費 支 出 等 増 減 額	額		決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	79,456,000	1.6	78,405,310	98.7	1.6	0	1,050,690
0	3,060,529,000	62.4	3,058,116,886	99.9	62.5	0	2,412,114
0	451,811,000	9.2	451,809,889	100.0	9.2	0	1,111
0	290,000	0.0	288,999	99.7	0.0	0	1,001
0	26,000	0.0	25,033	96.3	0.0	0	967
0	161,910,000	3.3	161,909,664	100.0	3.3	0	336
0	1,007,343,000	20.5	1,007,340,670	100.0	20.6	0	2,330
0	82,743,000	1.7	77,535,842	93.7	1.6	0	5,207,158
0	93,000	0.0	41,012	44.1	0.0	0	51,988
0	100,000	0.0	0	0.0	-	0	100,000
0	57,399,000	1.2	57,304,894	99.8	1.2	0	94,106
0	5,000,000	0.1	0	0.0	-	0	5,000,000
0	4,906,700,000	100.0	4,892,778,199	99.7	100.0	0	13,921,801

第 10 表 国民健康保険(直診勘定)特別会計歳入歳出決算一覧表
歳 入

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	議 決 予 算 額
第1款	診 療 収 入	87,949,000	△ 1,702,000	0	86,247,000
第2款	使 用 料 及 び 手 数 料	469,000	0	0	469,000
第4款	財 産 収 入	10,000	0	0	10,000
第5款	繰 入 金	5,017,000	0	0	5,017,000
第6款	繰 越 金	1,000	141,000	0	142,000
第7款	諸 収 入	3,975,000	40,000	0	4,015,000
歳 入 合 計		97,421,000	△ 1,521,000	0	95,900,000

歳 出

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越額	議 決 予 算 額
第1款	総 務 費	44,837,000	△ 1,043,000	0	43,794,000
第2款	医 業 費	52,374,000	△ 478,000	0	51,896,000
第4款	基 金 積 立 金	10,000	0	0	10,000
第5款	予 備 費	200,000	0	0	200,000
歳 出 合 計		97,421,000	△ 1,521,000	0	95,900,000

第 11 表 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算一覧表
歳 入

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	議 決 予 算 額
第1款	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	415,576,000	△ 57,507,000	0	358,069,000
第2款	使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	0	0	1,000
第3款	繰 入 金	227,419,000	△ 386,000	0	227,033,000
第4款	繰 越 金	1,000	2,431,000	0	2,432,000
第5款	諸 収 入	9,235,000	163,000	0	9,398,000
歳 入 合 計		652,232,000	△ 55,299,000	0	596,933,000

※ 後期高齢者医療保険料、歳入合計において、収入済額は過納額680,473円を含むものであるが、収入未済額はこの過納額を加味していない数値である。

歳 出

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越額	議 決 予 算 額
第1款	総 務 費	14,787,000	1,460,000	0	16,247,000
第2款	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	636,365,000	△ 56,909,000	0	579,456,000
第3款	諸 支 出 金	1,080,000	150,000	0	1,230,000
歳 出 合 計		652,232,000	△ 55,299,000	0	596,933,000

(単位：円.%)

調 定 額		収 入 済 額				不 欠 損 納 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 率		
87,816,166	101.8	87,816,166	101.8	100.0	94.0	0	0
607,875	129.6	607,875	129.6	100.0	0.7	0	0
9,113	91.1	9,113	91.1	100.0	0.0	0	0
700,000	14.0	700,000	14.0	100.0	0.7	0	0
141,591	99.7	141,591	99.7	100.0	0.2	0	0
4,129,638	102.9	4,129,638	102.9	100.0	4.4	0	0
93,404,383	97.4	93,404,383	97.4	100.0	100.0	0	0

(単位：円.%)

額			決 算 額			翌 年 繰 越 度 額	不 用 額	
予 支 出 増 減	費 等 額	計	構 成 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率			構 成 率
0		43,794,000	45.7	42,850,234	97.8	46.0	0	943,766
0		51,896,000	54.1	50,393,198	97.1	54.0	0	1,502,802
0		10,000	0.0	9,113	91.1	0.0	0	887
0		200,000	0.2	0	0.0	-	0	200,000
0		95,900,000	100.0	93,252,545	97.2	100.0	0	2,647,455

(単位：円.%)

調 定 額		収 入 済 額				不 欠 損 納 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 率		
361,320,070	100.9	358,791,401	100.2	99.3	60.0	597,584	1,931,085
0	0.0	0	0.0	-	-	0	0
226,991,000	100.0	226,991,000	100.0	100.0	38.0	0	0
2,431,673	100.0	2,431,673	100.0	100.0	0.4	0	0
9,429,357	100.3	9,429,357	100.3	100.0	1.6	0	0
600,172,100	100.5	597,643,431	100.1	99.6	100.0	597,584	1,931,085

(単位：円.%)

額			決 算 額			翌 年 繰 越 度 額	不 用 額	
予 支 出 増 減	費 等 額	計	構 成 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率			構 成 率
0		16,247,000	2.7	16,027,014	98.6	2.7	0	219,986
0		579,456,000	97.1	579,374,445	100.0	97.1	0	81,555
0		1,230,000	0.2	1,210,011	98.4	0.2	0	19,989
0		596,933,000	100.0	596,611,470	99.9	100.0	0	321,530

第12表

介護保険特別会計歳入歳出決算一覧表

歳 入

款 別		予 算		現 額	
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	議 決 予 算 額
第1款	保 險 料	1,077,893,000	△ 11,834,000	0	1,066,059,000
第2款	使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	0	0	1,000
第3款	国 庫 支 出 金	1,656,506,000	△ 2,591,000	0	1,653,915,000
第4款	支 払 基 金 交 付 金	1,677,049,000	△ 1,439,000	0	1,675,610,000
第5款	県 支 出 金	892,948,000	△ 1,420,000	0	891,528,000
第6款	財 産 収 入	14,000	0	0	14,000
第7款	繰 入 金	941,038,000	△ 6,664,000	0	934,374,000
第8款	繰 越 金	1,000	63,740,000	0	63,741,000
第9款	諸 収 入	6,000	0	0	6,000
第10款	市 債	1,000	0	0	1,000
歳 入 合 計		6,245,457,000	39,792,000	0	6,285,249,000

※ 保険料、歳入合計において、収入済額は過納額561,939円を含むものであるが、収入未済額はこの過納額を加味していない数値である。

歳 出

款 別		予 算		現 額	
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	議 決 予 算 額
第1款	総 務 費	106,896,000	△ 143,000	0	106,753,000
第2款	保 險 給 付 費	5,930,435,000	△ 2,111,000	0	5,928,324,000
第3款	地 域 支 援 事 業 費	206,102,000	△ 12,064,000	0	194,038,000
第4款	諸 支 出 金	1,010,000	54,110,000	0	55,120,000
第5款	基 金 積 立 金	14,000	0	0	14,000
第6款	予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000
歳 出 合 計		6,245,457,000	39,792,000	0	6,285,249,000

(単位：円、%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
1,074,784,607	100.8	1,062,557,361	99.7	98.9	16.9	1,761,438	10,465,808
0	0.0	0	0.0	-	-	0	0
1,693,622,022	102.4	1,693,622,022	102.4	100.0	26.9	0	0
1,648,552,863	98.4	1,648,552,863	98.4	100.0	26.2	0	0
898,508,756	100.8	898,508,756	100.8	100.0	14.3	0	0
10,294	73.5	10,294	73.5	100.0	0.0	0	0
886,377,788	94.9	886,377,788	94.9	100.0	14.1	0	0
109,346,720	171.5	109,346,720	171.5	100.0	1.7	0	0
77,201	1,286.7	77,201	1,286.7	100.0	0.0	0	0
0	0.0	0	0.0	-	-	0	0
6,311,280,251	100.4	6,299,053,005	100.2	99.8	100.0	1,761,438	10,465,808

(単位：円、%)

額			決 算 額			翌年度 繰越額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	106,753,000	1.7	102,995,185	96.5	1.7	0	3,757,815
0	5,928,324,000	94.3	5,817,915,935	98.1	94.5	0	110,408,065
0	194,038,000	3.1	183,432,635	94.5	3.0	0	10,605,365
0	55,120,000	0.9	54,872,300	99.6	0.9	0	247,700
0	14,000	0.0	10,294	73.5	0.0	0	3,706
0	1,000,000	0.0	0	0.0	-	0	1,000,000
0	6,285,249,000	100.0	6,159,226,349	98.0	100.0	0	126,022,651

第 13 表

介護保険サービス事業特別会計歳入歳出決算一覧表

歳 入

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	議 決 予 算 額
第1款	サ ー ビ ス 収 入	40,128,000	0	0	40,128,000
第4款	繰 入 金	6,627,000	△ 1,944,000	0	4,683,000
第5款	繰 越 金	1,000	0	0	1,000
歳 入 合 計		46,756,000	△ 1,944,000	0	44,812,000

歳 出

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越額	議 決 予 算 額
第1款	事 業 費	46,756,000	△ 1,944,000	0	44,812,000
歳 出 合 計		46,756,000	△ 1,944,000	0	44,812,000

(単位：円.%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
36,809,400	91.7	36,809,400	91.7	100.0	88.8	0	0
4,638,000	99.0	4,638,000	99.0	100.0	11.2	0	0
15,923	1,592.3	15,923	1,592.3	100.0	0.0	0	0
41,463,323	92.5	41,463,323	92.5	100.0	100.0	0	0

(単位：円.%)

額			決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	44,812,000	100.0	41,462,795	92.5	100.0	0	3,349,205
0	44,812,000	100.0	41,462,795	92.5	100.0	0	3,349,205

第 14 表
歳 入

公共下水道事業特別会計歳入歳出決算一覧表

款 別	予 算 現 額			議 決 予 算 額	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額		
第1款	分担金及び負担金	8,851,000	3,138,000	0	11,989,000
第2款	使用料及び手数料	324,957,000	3,148,000	0	328,105,000
第3款	国庫支出金	56,920,000	△ 19,320,000	0	37,600,000
第4款	繰入金	488,759,000	△ 29,721,000	0	459,038,000
第5款	繰越金	1,000	1,040,000	0	1,041,000
第6款	諸収入	0	11,000	0	11,000
第7款	市債	63,700,000	△ 24,900,000	0	38,800,000
歳 入 合 計		943,188,000	△ 66,604,000	0	876,584,000

歳 出

款 別	予 算 現 額			議 決 予 算 額	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額		
第1款	総務費	68,653,000	△ 4,602,000	0	64,051,000
第2款	公共下水道事業費	455,988,000	△ 61,502,000	0	394,486,000
第3款	公債費	416,547,000	△ 500,000	0	416,047,000
第4款	予備費	2,000,000	0	0	2,000,000
歳 出 合 計		943,188,000	△ 66,604,000	0	876,584,000

第 15 表
歳 入

農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算一覧表

款 別	予 算 現 額			議 決 予 算 額	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額		
第1款	分担金及び負担金	900,000	△ 300,000	0	600,000
第2款	使用料及び手数料	86,372,000	5,147,000	0	91,519,000
第3款	県支出金	10,000,000	△ 2,482,000	0	7,518,000
第4款	財産収入	467,000	0	0	467,000
第5款	繰入金	290,699,000	△ 2,583,000	0	288,116,000
第6款	繰越金	1,000	418,000	0	419,000
第7款	諸収入	0	0	0	0
歳 入 合 計		388,439,000	200,000	0	388,639,000

歳 出

款 別	予 算 現 額			議 決 予 算 額	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額		
第1款	総務費	22,561,000	△ 1,008,000	0	21,553,000
第2款	農業集落排水事業費	131,880,000	1,208,000	0	133,088,000
第3款	公債費	232,531,000	0	0	232,531,000
第4款	諸支出金	467,000	0	0	467,000
第5款	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000
歳 出 合 計		388,439,000	200,000	0	388,639,000

(単位：円.%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 率		
15,280,083	127.5	12,562,300	104.8	82.2	1.5	925,283	1,792,500
336,755,715	102.6	333,740,187	101.7	99.1	39.0	202,656	2,812,872
37,600,000	100.0	37,600,000	100.0	100.0	4.4	0	0
432,000,000	94.1	432,000,000	94.1	100.0	50.5	0	0
1,041,426	100.0	1,041,426	100.0	100.0	0.1	0	0
192,555	1,750.5	192,555	1,750.5	100.0	0.0	0	0
38,800,000	100.0	38,800,000	100.0	100.0	4.5	0	0
861,669,779	98.3	855,936,468	97.6	99.3	100.0	1,127,939	4,605,372

(単位：円.%)

額			決 算 額			翌年度繰越額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 率		
0	64,051,000	7.3	62,256,368	97.2	7.3	0	1,794,632
0	394,486,000	45.0	376,092,707	95.3	44.1	700,000	17,693,293
0	416,047,000	47.5	415,416,863	99.8	48.7	0	630,137
0	2,000,000	0.2	0	0.0	-	0	2,000,000
0	876,584,000	100.0	853,765,938	97.4	100.0	700,000	22,118,062

(単位：円.%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 率		
600,000	100.0	600,000	100.0	100.0	0.2	0	0
92,711,926	101.3	92,304,769	100.9	99.6	24.3	3,780	403,377
7,518,000	100.0	7,518,000	100.0	100.0	2.0	0	0
461,591	98.8	461,591	98.8	100.0	0.1	0	0
278,000,000	96.5	278,000,000	96.5	100.0	73.3	0	0
419,360	100.1	419,360	100.1	100.0	0.1	0	0
5,798	-	5,798	-	100.0	0.0	0	0
379,716,675	97.7	379,309,518	97.6	99.9	100.0	3,780	403,377

(単位：円.%)

額			決 算 額			翌年度繰越額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 率		
0	21,553,000	5.5	21,311,633	98.9	5.6	0	241,367
0	133,088,000	34.2	124,262,819	93.4	32.8	0	8,825,181
0	232,531,000	59.8	232,529,326	100.0	61.4	0	1,674
0	467,000	0.1	461,591	98.8	0.1	0	5,409
0	1,000,000	0.3	0	0.0	-	0	1,000,000
0	388,639,000	100.0	378,565,369	97.4	100.0	0	10,073,631

第 16 表
歳 入

浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算一覧表

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越 財 源 充 当 額	議 決 予 算 額
第1款	分担金及び負担金	24,000,000	△ 2,100,000	0	21,900,000
第2款	使用料及び手数料	49,765,000	6,425,000	0	56,190,000
第3款	国庫支出金	13,686,000	△ 4,537,000	0	9,149,000
第4款	県 支 出 金	1,116,000	0	0	1,116,000
第5款	財 産 収 入	229,000	0	0	229,000
第6款	繰 入 金	68,251,000	△ 9,568,000	0	58,683,000
第7款	繰 越 金	1,000	810,000	0	811,000
第8款	諸 収 入	0	1,014,000	0	1,014,000
第9款	市 債	62,500,000	△ 8,700,000	0	53,800,000
歳 入 合 計		219,548,000	△ 16,656,000	0	202,892,000

歳 出

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越額	議 決 予 算 額
第1款	総 務 費	9,483,000	△ 82,000	0	9,401,000
第2款	浄化槽市町村整備推進事業費	195,492,000	△ 15,674,000	0	179,818,000
第3款	公 債 費	13,844,000	△ 900,000	0	12,944,000
第4款	諸 支 出 金	229,000	0	0	229,000
第5款	予 備 費	500,000	0	0	500,000
歳 出 合 計		219,548,000	△ 16,656,000	0	202,892,000

第 17 表
歳 入

簡易水道事業特別会計歳入歳出決算一覧表

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越財 源 充 当 額	議 決 予 算 額
第1款	使用料及び手数料	126,886,000	2,037,000	0	128,923,000
第4款	繰 入 金	175,766,000	△ 8,378,000	0	167,388,000
第5款	繰 越 金	1,000	8,650,000	0	8,651,000
第6款	諸 収 入	4,846,000	880,000	0	5,726,000
第7款	市 債	10,000,000	△ 400,000	0	9,600,000
歳 入 合 計		317,499,000	2,789,000	0	320,288,000

歳 出

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越額	議 決 予 算 額
第1款	総 務 費	126,263,000	4,369,000	0	130,632,000
第2款	簡 易 水 道 事 業 費	19,838,000	△ 880,000	0	18,958,000
第3款	公 債 費	170,898,000	△ 700,000	0	170,198,000
第5款	予 備 費	500,000	0	0	500,000
歳 出 合 計		317,499,000	2,789,000	0	320,288,000

(単位：円.%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 率		
21,900,000	100.0	21,900,000	100.0	100.0	10.8	0	0
56,878,755	101.2	56,722,481	100.9	99.7	28.0	0	156,274
9,149,000	100.0	9,149,000	100.0	100.0	4.5	0	0
1,116,000	100.0	1,116,000	100.0	100.0	0.6	0	0
227,305	99.3	227,305	99.3	100.0	0.1	0	0
58,000,000	98.8	58,000,000	98.8	100.0	28.6	0	0
811,699	100.1	811,699	100.1	100.0	0.4	0	0
1,014,247	100.0	1,014,247	100.0	100.0	0.5	0	0
53,600,000	99.6	53,600,000	99.6	100.0	26.5	0	0
202,697,006	99.9	202,540,732	99.8	99.9	100.0	0	156,274

(単位：円.%)

予 備 費 支 出 等 増 減 額	額		決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	計	構 成 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 率		
0	9,401,000	4.6	9,168,967	97.5	4.5	0	232,033
0	179,818,000	88.6	179,361,147	99.7	89.0	0	456,853
0	12,944,000	6.4	12,868,033	99.4	6.4	0	75,967
0	229,000	0.1	227,305	99.3	0.1	0	1,695
0	500,000	0.2	0	0.0	-	0	500,000
0	202,892,000	100.0	201,625,452	99.4	100.0	0	1,266,548

(単位：円.%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 率		
132,553,199	102.8	129,262,448	100.3	97.5	40.3	0	3,290,751
167,261,000	99.9	167,261,000	99.9	100.0	52.1	0	0
8,650,750	100.0	8,650,750	100.0	100.0	2.7	0	0
6,119,700	106.9	6,119,700	106.9	100.0	1.9	0	0
9,600,000	100.0	9,600,000	100.0	100.0	3.0	0	0
324,184,649	101.2	320,893,898	100.2	99.0	100.0	0	3,290,751

(単位：円.%)

予 備 費 支 出 等 増 減 額	額		決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	計	構 成 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 率		
0	130,632,000	40.8	126,064,656	96.5	40.0	0	4,567,344
0	18,958,000	5.9	18,935,492	99.9	6.0	0	22,508
0	170,198,000	53.1	169,986,620	99.9	54.0	0	211,380
0	500,000	0.2	0	0.0	-	0	500,000
0	320,288,000	100.0	314,986,768	98.3	100.0	0	5,301,232

第 18 表

工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算一覧表

歳 入

款 別		予 算			現 額
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 財 源 充 当 額	議 決 予 算 額
第1款	財 産 収 入	67,689,000	△ 56,054,000	0	11,635,000
歳 入 合 計		67,689,000	△ 56,054,000	0	11,635,000

歳 出

款 別		予 算			現 額
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	議 決 予 算 額
第1款	工 業 団 地 造 成 事 業	9,944,000	△ 8,761,000	0	1,183,000
第3款	諸 支 出 金	57,745,000	△ 47,293,000	0	10,452,000
歳 出 合 計		67,689,000	△ 56,054,000	0	11,635,000

第 19 表

宅地造成事業特別会計歳入歳出決算一覧表

歳 入

款 別		予 算			現 額
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 財 源 充 当 額	議 決 予 算 額
第1款	財 産 収 入	1,990,000	△ 1,990,000	0	0
第2款	繰 入 金	0	79,000	0	79,000
第3款	繰 越 金	0	3,000	0	3,000
歳 入 合 計		1,990,000	△ 1,908,000	0	82,000

歳 出

款 別		予 算			現 額
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	議 決 予 算 額
第1款	土 地 造 成 事 業 費	82,000	0	0	82,000
第3款	諸 支 出 金	1,908,000	△ 1,908,000	0	0
歳 出 合 計		1,990,000	△ 1,908,000	0	82,000

(単位：円.%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
11,633,907	100.0	11,633,907	100.0	100.0	100.0	0	0
11,633,907	100.0	11,633,907	100.0	100.0	100.0	0	0

(単位：円.%)

額			決 算 額			翌年度繰越額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	1,183,000	10.2	535,183	45.2	4.9	0	647,817
0	10,452,000	89.8	10,452,000	100.0	95.1	0	0
0	11,635,000	100.0	10,987,183	94.4	100.0	0	647,817

(単位：円.%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
0	-	0	-	-	-	0	0
71,373	90.3	71,373	90.3	100.0	95.8	0	0
3,147	104.9	3,147	104.9	100.0	4.2	0	0
74,520	90.9	74,520	90.9	100.0	100.0	0	0

(単位：円.%)

額			決 算 額			翌年度繰越額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	82,000	100.0	74,520	90.9	100.0	0	7,480
0	0	-	0	-	-	0	0
0	82,000	100.0	74,520	90.9	100.0	0	7,480

第 20 表

比和財産区特別会計歳入歳出決算一覧表

歳 入

款 別		予 算 現 額		
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額 議 決 予 算 額
第1款	財 産 収 入	695,000	0	0 695,000
第2款	繰 入 金	2,203,000	0	0 2,203,000
第3款	繰 越 金	1,000	0	0 1,000
第4款	諸 収 入	1,000	0	0 1,000
歳 入 合 計		2,900,000	0	0 2,900,000

歳 出

款 別		予 算 現 額		
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額 議 決 予 算 額
第1款	管 理 会 費	682,000	0	0 682,000
第2款	総 務 費	2,177,000	0	0 2,177,000
第3款	予 備 費	41,000	0	0 41,000
歳 出 合 計		2,900,000	0	0 2,900,000

(単位：円.%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
1,016,780	146.3	1,016,780	146.3	100.0	35.5	0	0
1,440,000	65.4	1,440,000	65.4	100.0	50.3	0	0
242,883	24288.3	242,883	24288.3	100.0	8.5	0	0
163,803	16380.3	163,803	16380.3	100.0	5.7	0	0
2,863,466	98.7	2,863,466	98.7	100.0	100.0	0	0

(単位：円.%)

予 備 費 支 出 等 増 減 額	額		決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	682,000	23.5	600,989	88.1	22.4	0	81,011
0	2,177,000	75.1	2,087,857	95.9	77.6	0	89,143
0	41,000	1.4	0	0.0	-	0	41,000
0	2,900,000	100.0	2,688,846	92.7	100.0	0	211,154